

第2章 公共空間の利活用の取組に係る先進事例を紹介する場の企画・運営による知見の収集・整理

2-1 官民ボーダーレスまちづくりミーティングの企画

官民連携で公共空間の利活用に取り組む先進的な団体等と連携し、活用等を紹介する場として、都市再生推進法人の第4回目となる「官民ボーダーレスまちづくりミーティング」を企画した。

(1) 目的

本企画は、国土交通省主催「都市再生推進法人等会議」及び全国エリアマネジメントネットワーク主催「全国エリマネ会議」が発展した合同企画となるもので、国土交通省が平成28年より推進する国土交通省生産性革命プロジェクトの1つである、「官民ボーダーレスの都市空間創造」の推進を目的とする。

■官民ボーダーレスの都市空間創造 プロジェクト

「民」の力を生かし、地域の課題の解決、エリアの価値の向上（エリアマネジメント）に取り組んでいくため、都市空間のボーダーレス化を促進。人材が集積・交流する空間の創出など、イノベーションが創発される環境形成を通じ、新たな経済活動、付加価値を生み出し、魅力と競争力を備えた都市空間を創造、都市の生産性等の向上を図る。

- * 公共空間を民間経済活動の場に開放
- * 民間空間での公共的機能の発揮
- * 都市開発を通じたイノベーション空間の創出

企画にあたっては、公共的空間の利活用に関わる多様な人の参画と協働による「人」「空間」「場所」という3つのボーダーレスの視点から、取組みを検討した。

公共的空間	公的に整備された空間に限らず、一般に開放された公共性の高い空間も含む
3つのボーダーレスの視点	まちづくりの担い手や立場を意味する【人】、公共空間や民間空間、場の共有を意味する【空間】、東京や地方といった【場所】、これらの垣根を越えた連携を図る

i) 官民連携で公共的空間の利活用に係る活動を紹介し、知見の収集を行う。

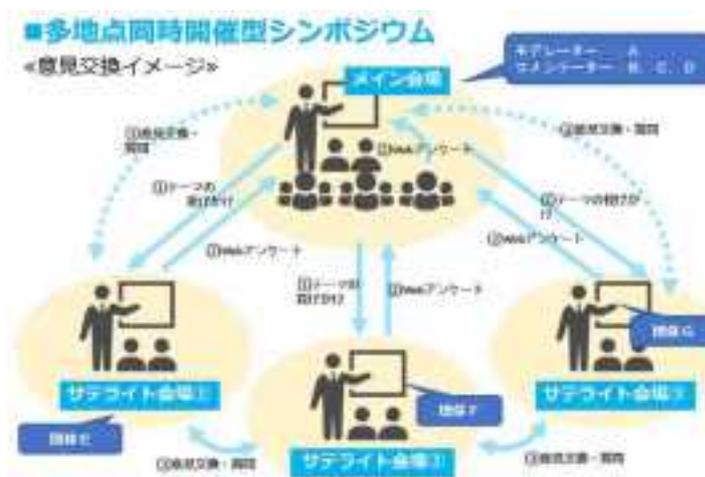
①まちづくりの現場の共有

- 実際に官民連携で公共空間を活用している主体（企業・まちづくり組織等）及び学識経験者を交えて意見交換を行う。
- 都市再生推進法人を対象としたポスターセッションを開催する。

ii) **官民連携で公共的空間の利活用に取り組む先進的な団体等が連携できる関係づくりを行う。**

②Web 中継による多地点同時開催により地方と地方をつなぐ意見交換

- メイン会場（東京）、サテライト会場（地方3箇所）を Web 中継し、多地点において同時開催及び同じテーマで意見交換を行う。



③Web アンケート

- メイン・サテライト会場に会場した方達を対象とし、議題を投げかけ、スマートフォン等を使用して投票を行う Web アンケート手法を用いながら意見交換を進める。

iii) **官民連携で公共的空間の利活用を行う**

社会的役割・意義を認識し、活用の普及・促進を行う。

④産学官民の各専門家の意見交換

(2) 開催概要

【開催日】平成 31 年 1 月 28 日（月）

【時間】14：00～18：00（12：30 受付開始）

東京会場ポスターセッション 13：00～

【共催】国土交通省都市局、全国エリアマネジメントネットワーク

【開催場所】**メイン会場**：東京会場

御茶ノ水ソラシティ 2F ソラシティホール
（〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 4-6）

サテライト会場：札幌会場

さっぽろ創世スクエア 札幌市民交流プラザ 札幌市図書・情報館
（〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 1 丁目）

福井会場

リノベーションダンスホール 桃源郷
（〒910-0006 福井県福井市中央 1 丁目 22-7 ニシワキビル 3 階）

山口宇部会場

クリエイティブコンテナ
（〒755-0045 宇部市中央町 3-8-20）

【登壇者】

モデレーター

広島修道大学人文学部講師 田坂 逸朗 氏

コメンテーター

建築家、(株)オープン・エー代表取締役 馬場 正尊 氏

(株)バルニバービ代表取締役社長 佐藤 裕久 氏

法政大学現代福祉学部教授、全国エリアマネジメントネットワーク副会長 保井 美樹 氏

国土交通省都市局まちづくり推進課長 佐藤 守孝 氏

サテライト会場メインレポーター

札幌会場 札幌大通まちづくり(株)代表取締役統括部長 服部 彰治 氏

福井会場 まちづくり福井(株)代表取締役社長 岩崎 正夫 氏

山口宇部会場 山口大学大学院創成科学研究科助教 小林 剛士 氏

【タイムテーブル】

12:30	メイン会場受付開始
13:30	サテライト会場受付開始
14:00	開会
	前半トークセッション「今を学ぶ・知る」
(10分間)	休憩
	後半トークセッション「未来を語る」
18:00	閉会

【開催周知】

■地方公共団体・都市再生推進法人・全国エリアマネジメントネットワーク会員・地方整備局

事務連絡発出 平成30年11月9日(金)～

申込み締切 平成30年12月21日(金)

■一般

募集HP掲載 平成30年12月21日(金)～

申込み締切 平成31年1月18日(金)

(3) サテライト会場となる地域の検討

Web 中継をつないだ意見交換を行うため、東京以外の地方を対象にサテライト会場となる地域の検討を、以下の点に考慮して行った。

<サテライト会場設置の目的>

- ①これまででは東京 1 会場での開催だったため、参加者への負担が大きかったが、メイン会場の他にも地方へサテライト会場を設けることで、遠方からの参加者負担を軽減し、気軽な参加を促す。
- ②Web 中継とする利点として、遠隔地の映像・音声等をリアルタイムで共有できることが挙げられる。サテライト会場の運営を今回の開催テーマである「公共空間利活用」に関する活動をしている団体とすることで、活きた情報や雰囲気を感じられる形で共有する。

検討の視点

- ①各地からの参加のしやすさを考慮し、開催エリアが集中しないようにする
- ②公共的な空間を活用し、特色あるまちづくり・活動を行っている団体がいる
- ③各地の活動の規模や段階・内容が似通わないようにする

■北海道札幌市

<活動団体>

- 札幌大通まちづくり株式会社 [都市再生推進法人]
- 札幌駅前通まちづくり株式会社
- 一般社団法人さっぽろ下町づくり社

<組織の特徴>

- ・平成 23 年 都市再生推進法人 第一号として指定 (札幌大通まちづくり株式会社)
- ・3つのまちづくり会社が地区毎の特性を活かして活動
- ・収益性を持った事業を実施

<関係する公共的空間>

- ・大通すわろうテラス
- ・チカホ
- ・アカプラ
- ・コバルドオリ



■福井県福井市

<活動団体>

- まちづくり福井株式会社 [都市再生推進法人]

<組織の特徴>

- ・ 中心市街地活性化法に基づく TMO（タウンマネジメント機関）として、福井市・福井商工会議所・地元商業者によって発足
- ・ 平成 25 年 都市再生推進法人指定
- ・ 福井駅周辺中心市街地の活性化を担う
- ・ リノベーションまちづくりを推進

<関係する公共的空間>

- ・ 駅前交流施設（ハピテラス、ハピリンホール）
- ・ リノベーション物件
- ・ 響きのホール
- ・ 商店街歩行者空間
- ・ 新栄テラス



【ハピテラス】



【福井駅西口商店街歩行者空間】

■山口県宇部市

<活動団体>

- 若者クリエイティブコンテナ (YCCU)

<組織の特徴>

- ・ 官・学・民の3者が連携して活動
- ・ 地元の学生がまちづくりに参画
- ・ 民地を市が借地し、広場として活用

<関係する公共的空間>

- ・ 若者クリエイティブコンテナ
- ・ 民地を活用したしばふ広場



【若者クリエイティブコンテナ】



【しばふ広場】

■サテライト会場 まちづくり団体の概要

参考【サテライト会場 まちづくり団体概要】

**札幌
会場**

札幌駅前通まちづくり株式会社

団体名	札幌駅前通まちづくり株式会社
都市再生推進法人指定	—
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地区再生 ■ 事業の収益性
活動の場	■ 札幌駅前通地下広場
団体拠点	北海道札幌市中央区北3条西3丁目1番地 札幌駅前森井ビル8階
設立年	平成22年9月17日
代表者	白鳥健志
設立のきっかけ	継続的かつ恒常的な地域のにぎわい創出や、地域価値の向上のため設立
主な事業と内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 札幌駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）の指定管理事業 平成23年3月に開通した地下歩行空間の一部を「広場」として位置付け、都心の賑わい創出を目的とし、各種イベントや展示・情報発信・プロモーションの開催の場としている。 例：●チカチカ☆パフォーマンススポット（大道芸・音楽・美術系活動） ●クラシェ（北海道らしさを提案する、つくり手とつかい手の交流の場） ●まちなかサロン（椅子・テーブルを設置し、憩い交流できる空間を創出） ■ 札幌市北3条広場（AKAPLA：アカブラ）の指定管理事業 赤れんが庁舎などと一体化した空間づくりによる魅力向上を目指して整備された空間。イベントや創造活動の発信・育成の場、札幌・北海道の魅力を発信する場として活用できる。 例：●アカブラリー（アカブラに隣接する3施設の加盟店で行われる共催スタンブラリー） ●テラス計画（札幌らしい生活・芸術文化の計画・提案が行われる創造の場を目指した展示やワークショップを行う） ■ 人材育成事業（THINK SCHOOL）の実施 アートを通じて「まちをおもしろくする」という目的で、「アートマネジメント/まちづくり」をゼロから学べる入門講座として開講。講義やワークショップ、ディスカッション等を1年通じて実施。 <p style="text-align: right;">など</p>
参考	https://www.sapporoekimae-management.jp/
札幌市情報	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口・世帯数（H30.8現在）：1,966,073人、952,364世帯 ■ 面積：1,121km²



札幌
会場

札幌大通まちづくり株式会社

団体名	札幌大通まちづくり株式会社
都市再生推進法人指定	平成 23 年 12 月 9 日
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地区再生 ■ 事業の収益性
活動の場	■ 札幌大通り周辺
団体拠点	北海道札幌市中央区南 1 条西 4 丁目 13 番地 日之出ビル 9 階
設立年	平成 21 年 9 月 1 日
代表者	廣川 謙一
設立のきっかけ	エリアマネジメントによる大通地区の再生を担うために設立
主な事業と内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共空間の活用による「大通すわろうテラス」の運営 「人の交流と新たな賑わいづくり」をテーマに、札幌市による都市再生整備推進の一環として整備された多目的施設。カフェやアートワークの展示・物販、ワークショップやミニセミナー等、さまざまな用途に活用されている。 ■ エリアマネジメント広告事業 地下街出入口上層等の公共空間を活用して広告を掲載し、得られた収入を大通地区の地域課題解決や地域価値の向上に関する活動の財源に充てる。また、優れたデザインや表現による街並みづくり、にぎわい創出を行う。 ■ ファシリティマネジメント事業 大通地区のビル管理の状況をビルオーナーの協力で調査し、合理化可能な分野を絞り込み、事業計画を策定し実行。 <ul style="list-style-type: none"> ●エレベーター保守管理事業： 毎月 1 台あたり数万円の費用がかかる法定点検等を複数のビルで一本化することによって省力化、コスト低減を図る。 ●資源ごみ回収事業： ビルや商店街から出される資源ごみを共同回収し、売却して地域活性化に還元。古紙等は無料で回収するため、店舗側のごみ処理費用抑制につながる。 <p style="text-align: right;">など</p>
参考	http://sapporo-odori.jp/
札幌市情報	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口・世帯数（H30.8 現在）：1,966,073 人、952,364 世帯 ■ 面積：1,121km²



札幌
会場

一般社団法人さっぽろ下町づくり社

団体名	一般社団法人さっぽろ下町づくり社
都市再生推進法人指定	—
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地区再生 ■ 事業の収益性
活動の場	■ 札幌市中央区 創成川周辺
団体拠点	北海道札幌市中央区大通東 2 丁目 3-1 第 36 種和ビル 7 階（株）ノーザンクロス内
設立年	平成 29 年 3 月
代表者	柴田寿治
設立のきっかけ	街の魅力・活力を高め、下町らしい「ヒトとマチのつながり」を実現するため設立
主な事業と内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資源を活かした魅力発信イベントの開催 「自分たちにできることからはじめよう！」ということから、北海道神宮頓宮の協力のもと平成 27 年から、「さっぽろ下町マルシェ」を継続的に開催。また、創成東エリアにおけるまちあるきワークショップも行うなど、資源を活かしたイベントによる交流機会・資源の魅力発信を展開する。 ■ 地区コミュニティのつながりづくり事業の実施 平成 27 年 12 月から地区内の事業者の親睦・交流、今後のまちづくりの方向性の共有や特定のテーマに対する意見交換を目的とした定期的な懇談会や、新たな活動づくりの作戦を考えるワークショップ等を開催。 ■ 情報発信事業の運営 地区内外への情報発信によるコミュニティ支援や人材誘導の展開を目的とし、ポータルサイト（さっぽろ下町しるべ）やエリアマップ等の作成・配布、まちづくりフォーラムの企画実施を行う。 <p style="text-align: right;">など</p>
参考	http://sapporo-shitamachi.com/
札幌市情報	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口・世帯数（H30.8 現在）：1,966,073 人、952,364 世帯 ■ 面積：1,121km²



福井
会場

まちづくり福井株式会社

団体名	まちづくり福井株式会社
都市再生推進法人指定	平成 25 年 4 月 18 日
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中心市街地活性化 ■ リノベーションまちづくり
活動の場	■ 福井駅周辺
団体拠点	福井県福井市中央 1 丁目 4 番 13 号 西のホール 6 階
設立年	平成 12 年 2 月 23 日
代表者	岩崎正夫
設立のきっかけ	中心市街地の活性化のための事業等を官民挙げて実施していくため設立
主な事業と内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ JR 福井駅西口ハビリン内、福井市にぎわい交流施設（多目的ホール・屋根付き広場ハビテラス）指定管理事業 平成 28 年より、冬期にハビテラスにてスケートリンク「ハビリンク」を開設しており、毎年好評となっている。 ■ まちなかイベント・祭りの企画・開催 歩行者天国エリアにおいて、音楽ステージやご当地グルメ、原産野菜、手作り雑貨などのテントを出店した「まちフェス」や、街中にベンチを増やそうというベンチプロジェクトのワークショップ、飲み食べ歩きイベント「食べてみナイト」等、さまざまなイベントを開催。 ■ 中心市街地チャレンジ開業支援 JR 福井駅周辺の空き店舗を意欲ある若者に新規創業の促進を図る場として提供したり、空き店舗への出店者に家賃補助などを実施したりすることによって、商店街の空き店舗を減らし、商業の活性化と賑わいの創出を図ることを目的に、空き店舗への出店者に対して家賃や開業経費を補助。 ■ 地域型電子マネーICOUSA の運営 中心市街地での買い物の利便性向上や活性化を目的とし導入された。JR 福井駅周辺の加盟店舗やコミュニティバス（すまいる）全 4 ルートで使用可能。 ■ コミュニティバス（すまいる）の運行 バス交通の空白地帯を解消し、中心市街地での短距離の移動性向上による市街地の活性化を目的とし運行。料金は一律 100 円、1 周約 30 分で循環。 <p style="text-align: right;">など</p>
参考	http://www.ftma.co.jp/
福井市情報	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口・世帯数（H30.8 現在）：264,197 人、103,004 世帯 ■ 面積：536 ㎢ ■ 福井では「TMO＝たのしいまちの応援団」としている。



山口宇
部会場

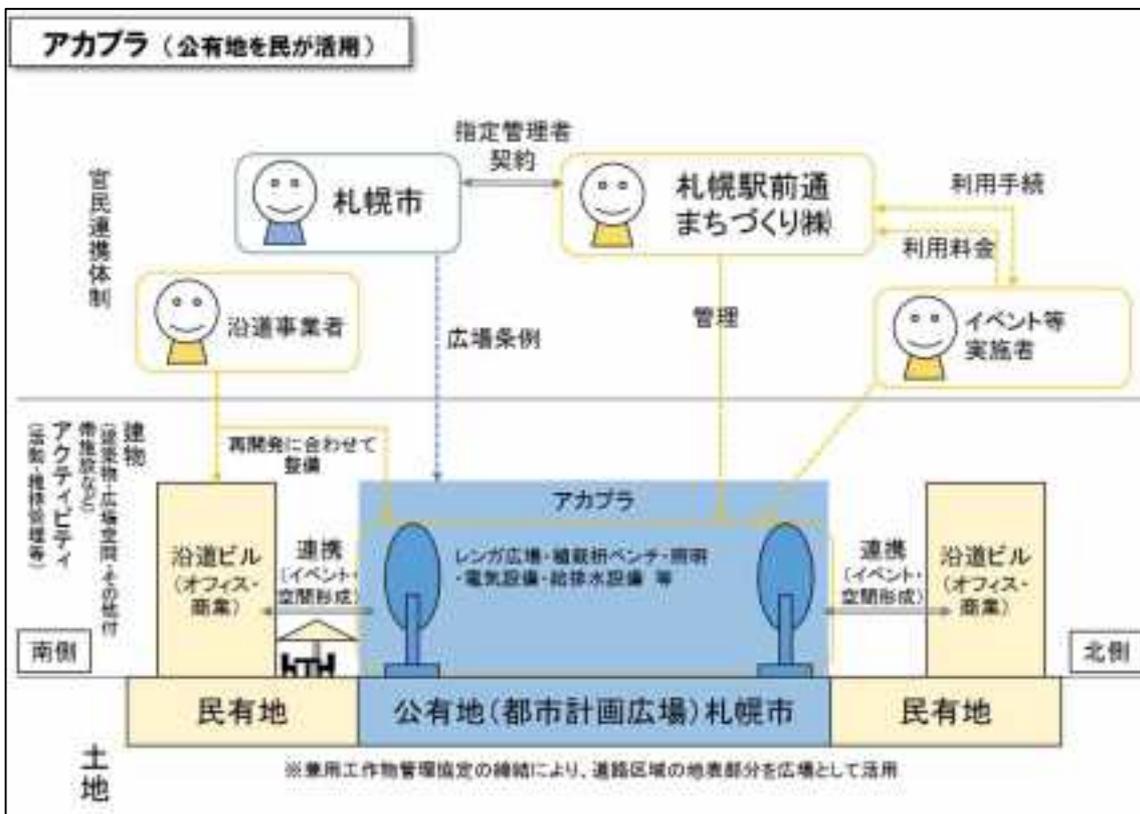
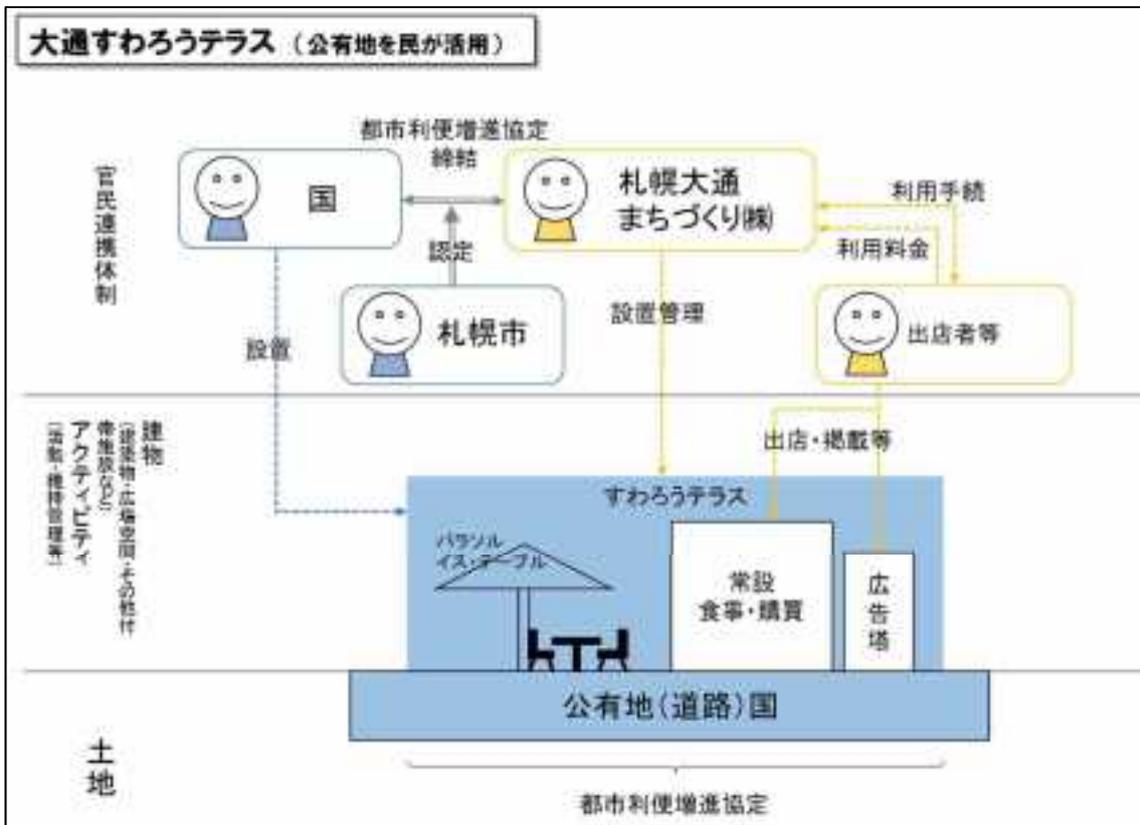
若者クリエイティブコンテナ(YCCU)

団体名	若者クリエイティブコンテナ (YCCU)
都市再生推進法人指定	—
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公・民・学の連携 ■
活動の場	■ 宇部市中央町地区
団体拠点	山口県宇部市中央町3丁目8-20
設立年	平成29年4月
代表者	宋 俊煥
設立のきっかけ	市民と行政、企業、大学の連携によるまちづくりを進めるための場所・環境の創出
主な事業と内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 若者クリエイティブコンテナ (YCCU) の施設運営・管理 平成29年4月に、若者を始め多くの市民参加による未来志向のまちづくりを推進する場として開設。新たなまちづくりに係る「研究・提案」のシンクタンク機能、多主体が連携しながら「施策化・事業化」を企画・調整し、「持続的運営」を支援するプラットフォーム機能、市民や社会に「発信」し、参画・交流を促すプロモーション機能の3つの機能を推進し活動している。 ■ 賑わい創出への取り組み YCCUの活動拠点である多世代交流スペースを宇部市民に知ってもらい、さらなる賑わいを創出するために、交流スペース内のしばふ広場において様々なイベントを開催。また、交流スペースの知名度拡大と同時に、串社会である中央町を歩いても楽しいまちにする第一ステップとして、「中央町歩きマップ」を作成。 ■ まちなか再生ミーティングの開催 中央町地区をにぎわいのあるまちへ再生していくため、まちのビジョン（基本構想）とそれに基づく社会実験のコンテンツを提案することを目的とし、住民参加型ワークショップとして開催している。 <p style="text-align: right;">など</p>
参考	http://yccu.place/
宇部市情報	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口・世帯数（H30.8現在）：165,712人、79,171世帯 ■ 面積：286㎢

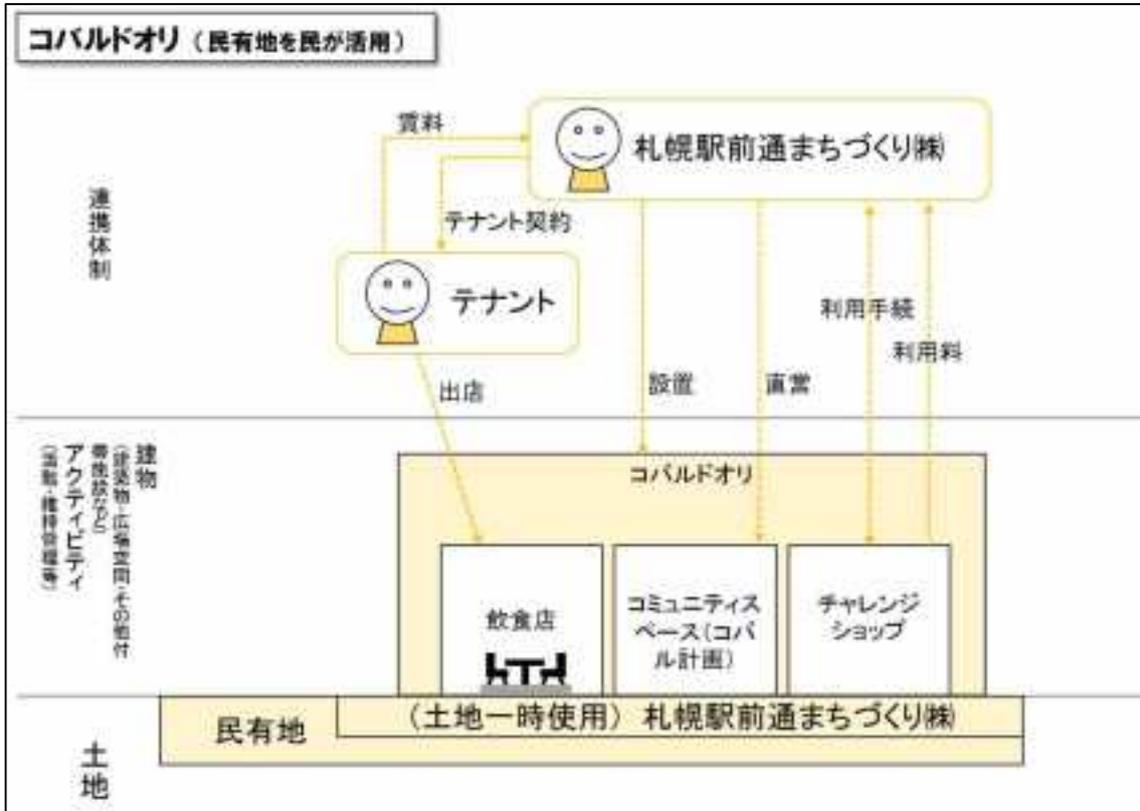


■サテライト会場の団体が関係する公共的空間の概要

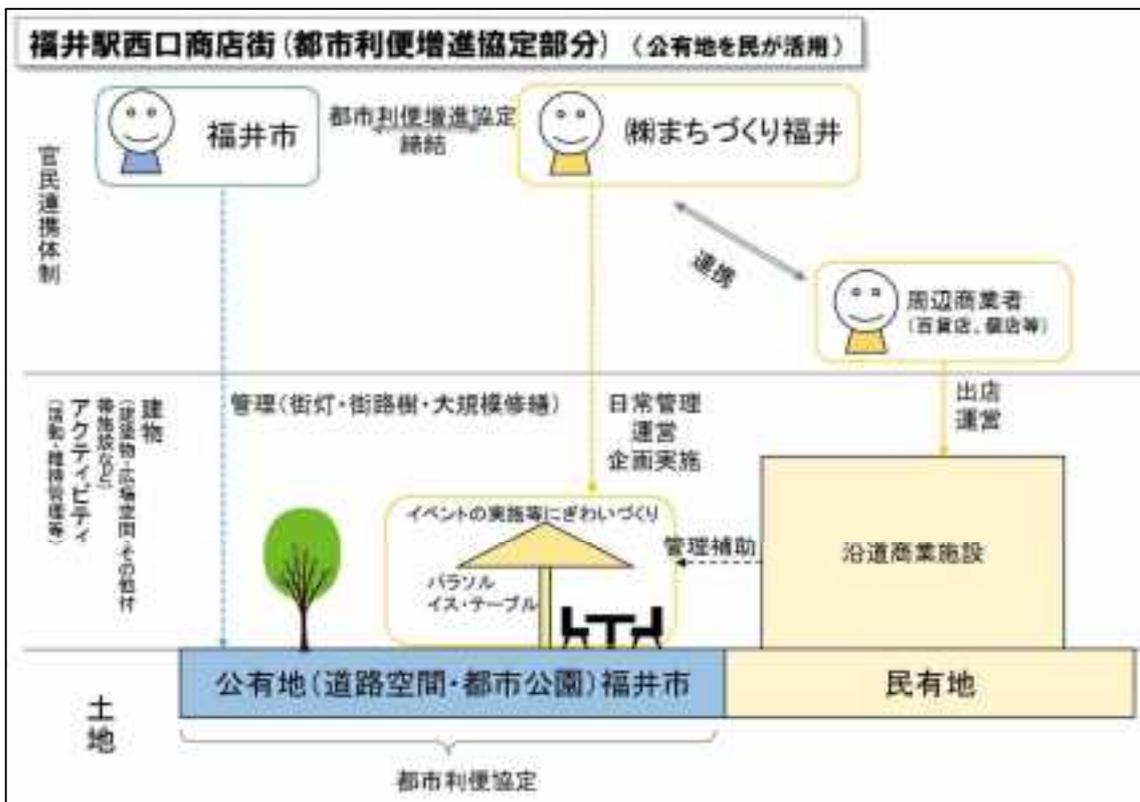
<札幌>



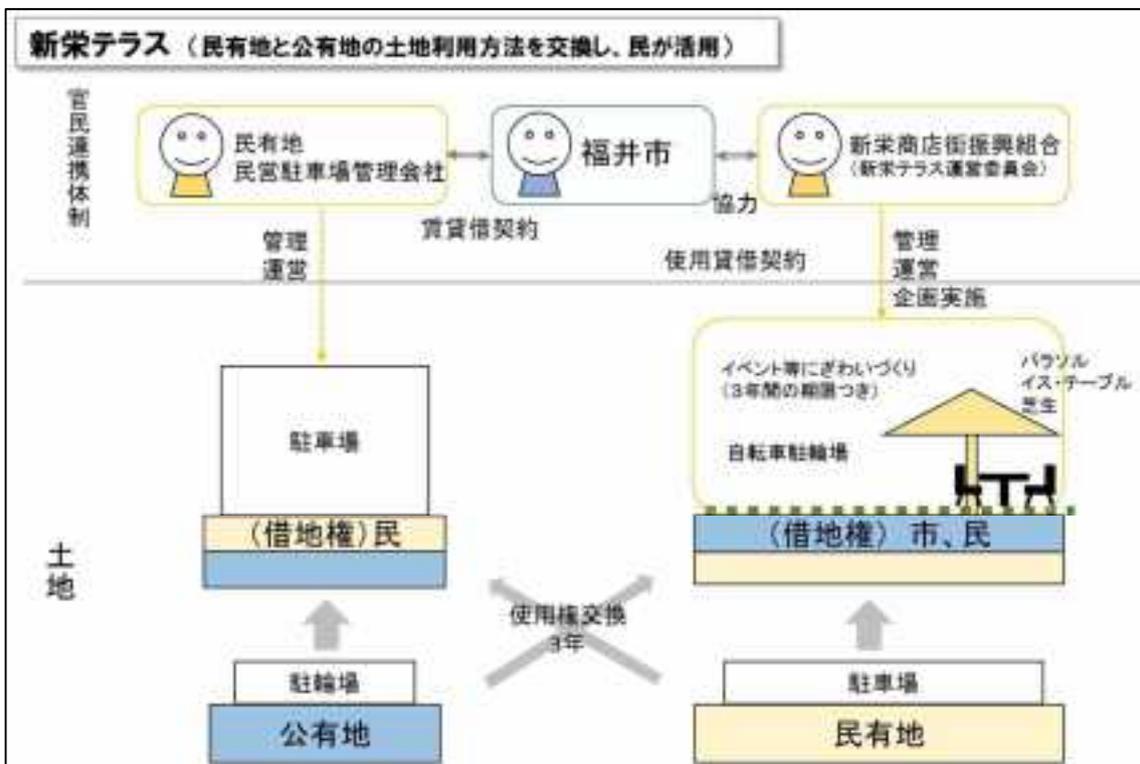
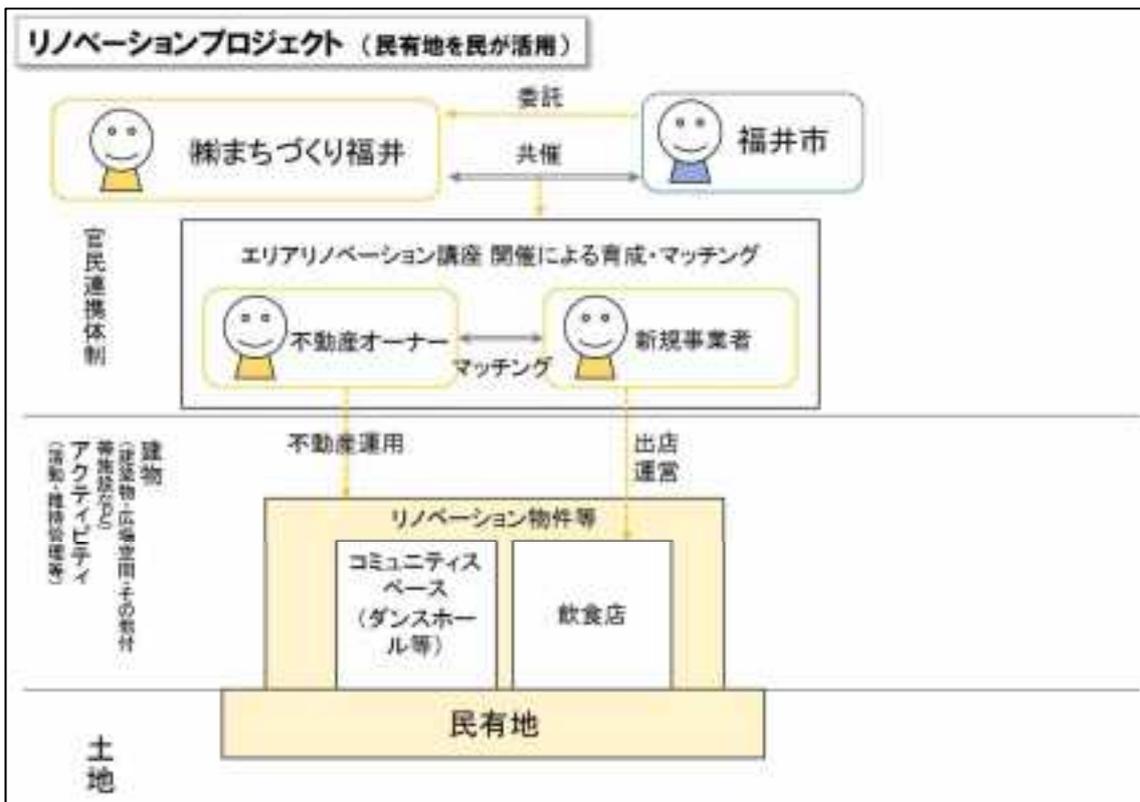
<札幌>



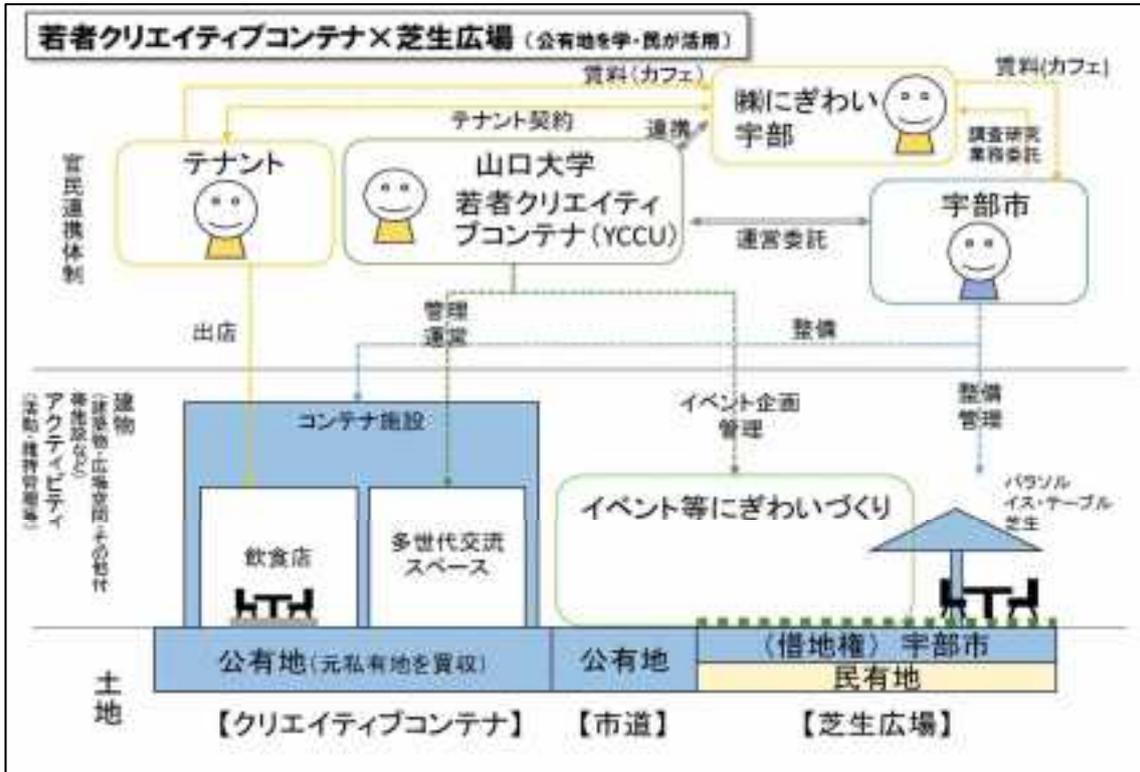
<福井>



<福井>



<山口宇部>



(4) 登壇者(東京会場)の検討

東京会場でトークセッションを展開する登壇者は、以下の点に考慮して検討を行った。

検討の視点

- ①産・官・学・民、立場の異なる専門家によるトークセッションを展開
- ②今回のテーマである「公共空間の利活用」に関連した取組み等を行っている・関係している

■モデレーター

田坂逸朗 氏 広島修道大学審文学部講師

■コメンテーター

【産】佐藤裕久 氏 株式会社バルニバービ代表取締役社長

【官】佐藤守孝 氏 国土交通省まちづくり推進課長

【学】保井美樹 氏 法政大学現代福祉学部教授、全国エリアマネジメントネットワーク副会長

【民】馬場正尊 氏 建築家、株式会社オープン・エー代表取締役

<モデレーター>



田坂逸朗 氏 (タサカ イツオ / Itsuo Tasaka)

広島修道大学 ひろしま未来協創センター 専任講師 / 県立広島大学経営専門大学院非常勤講師

We Love 天神協議会でエリマネのファシリテーターを担う等、組織改革、産学官連携、市民協働の分野でファシリテーターとして活躍中。

<コメンテーター>

【民】



馬場正尊 氏 (ババ マサタカ / Masataka Baba)

建築家／株式会社オープン・エー 代表取締役／東京 R 不動産
ディレクター／公共 R 不動産 ディレクター／REWORK 編集長／東
北芸術工科大学 教授／株式会社 nest 代表／株式会社インザパー
ク 代表

ウェブメディア『団地 R 不動産』(2011-)、『公共 R 不動産』(2015-)、『REWORK』
(2017-)を運営。2017年より沼津市公園内の宿泊施設『INN THE PARK』を運営。

【産】



佐藤裕久 氏 (サトウ ヒロヒサ / Hirohisa Sato)

株式会社バルニバービ 代表取締役社長

好立地とはいえない場所にポテンシャルを見出し、食をベースに中心市街地活性化、
観光拠点創出など様々な地方自治体との連携プロジェクトに参画。

【学】



保井 美樹 氏 (ヤスイ ミキ / Miki Yasui)

法政大学 現代福祉学部 教授

エリアマネジメント、官民連携まちづくりを専門とし、研究の傍ら各地でまちづくり
の支援を行う。

【官】



佐藤守孝 氏 (サトウ モリタカ / Moritaka Sato)

国土交通省都市局まちづくり推進課長

都市再生推進法人制度をはじめ、時代のニーズに対応した官民連携のまちづくりに向
けた施策を展開。

(5) 開催会場の検討

メイン会場、サテライト会場となる開催場所は、以下の点に考慮して検討を行った。

東京会場	サテライト会場
①各地からの交通アクセス性の良さ	①各地からの交通アクセス性の良さ
②一定数の収容人数を確保できる	②公共空間の利活用に関連するもので、リアルな活動の場を中継で伝えることができる
③中継を行うためのインターネット・機材環境が整っている	③中継を行うためのインターネット・機材環境が整っている
④シンポジウム後の交流会を近場で行うことができる	

■東京会場

御茶ノ水ソラシティ 2F ソラシティホール

(〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-6)

<アクセス>

JR 中央・総武線「御茶ノ水駅」聖橋口から徒歩1分
東京メトロ千代田線「新御茶ノ水」駅直結



①ロビー

<会場の特徴>

都心からのアクセスが良く、ホール・テラスルームは片面ガラス張りで開放的な空間。ロビー部分を含め2階フロア全体を利用することができ、ポスターセッション・シンポジウム・交流会を同一会場で実施することが可能。



②Reception Hall



③sola city Hall



④Terrace Room



■札幌会場

さっぽろ創世スクエア 札幌市民交流プラザ 札幌市図書・情報館

(〒060-0001 札幌市中央区北1条西1丁目)

<アクセス>

地下鉄3路線「大通駅」から徒歩5分

各線「札幌駅」から徒歩9分 ※札幌駅前地価歩行空間と直結

<会場の特徴>

札幌市民交流プラザ内に2018年10月にオープン。
調査相談・情報提供に特化した「問題解決型図書館」として整備された施設で、会場となるサロン部分は、多くの人が行き交う開放空間。



<札幌会場のメインとなるまちづくり団体>

- 札幌大通まちづくり株式会社 [都市再生推進法人]
- 札幌駅前通まちづくり株式会社
- 一般社団法人さっぽろ下町づくり社

■福井会場

リノベーションダンスホール 桃源郷

(〒910-0006 福井県福井市中央1丁目22-7 ニシワキビル3階)

<アクセス>

各線「福井駅」西口から徒歩3分

<会場の特徴>

まちづくり福井(株)が管理するリノベーション物件の1つで、旧ダンスホールだったフロアをリノベーションし、会場として使用している。



<福井会場のメインとなるまちづくり団体>

- まちづくり福井株式会社 [都市再生推進法人]

■山口宇部会場

若者クリエイティブコンテナ (YCCU)

(〒755-0045 宇部市中央町 3-8-20)

<アクセス>

JR 宇部線「宇部新川駅」から徒歩7分

<会場の特徴>

山口大学、宇部市、地域等が協力して管理・運営を実施。コンテナ前のしばふ広場を含め、民地・市有地を一体として活用している。



<山口宇部会場のメインとなるまちづくり団体>

- 若者クリエイティブコンテナ (YCCU)

(6) 会場レイアウトの検討

以下の点に考慮して各会場のレイアウト検討を行った。

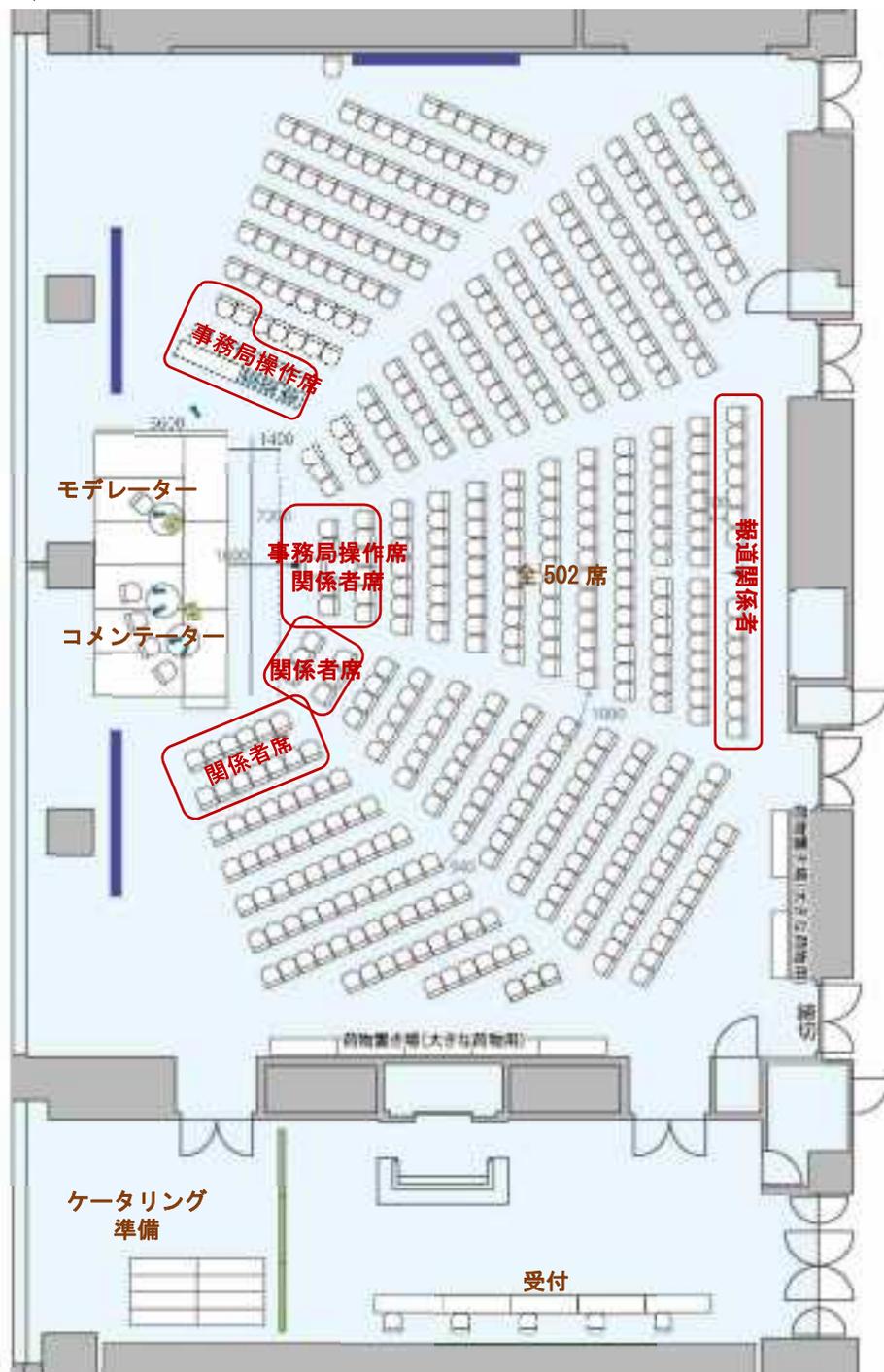
東京会場	サテライト会場
①会議形式ではなく、より一体感を感じられるようにステージを囲む形で座席配置	①中継画面を通して会場雰囲気が伝わるよう、登壇者のほか参加者も画角に映り込むように考慮
②400人程度の参加者を想定	②座席数については会場規模に応じて設定
③同一会場で交流会を実施するため、短時間での会場転換が可能な配置	

■東京会場

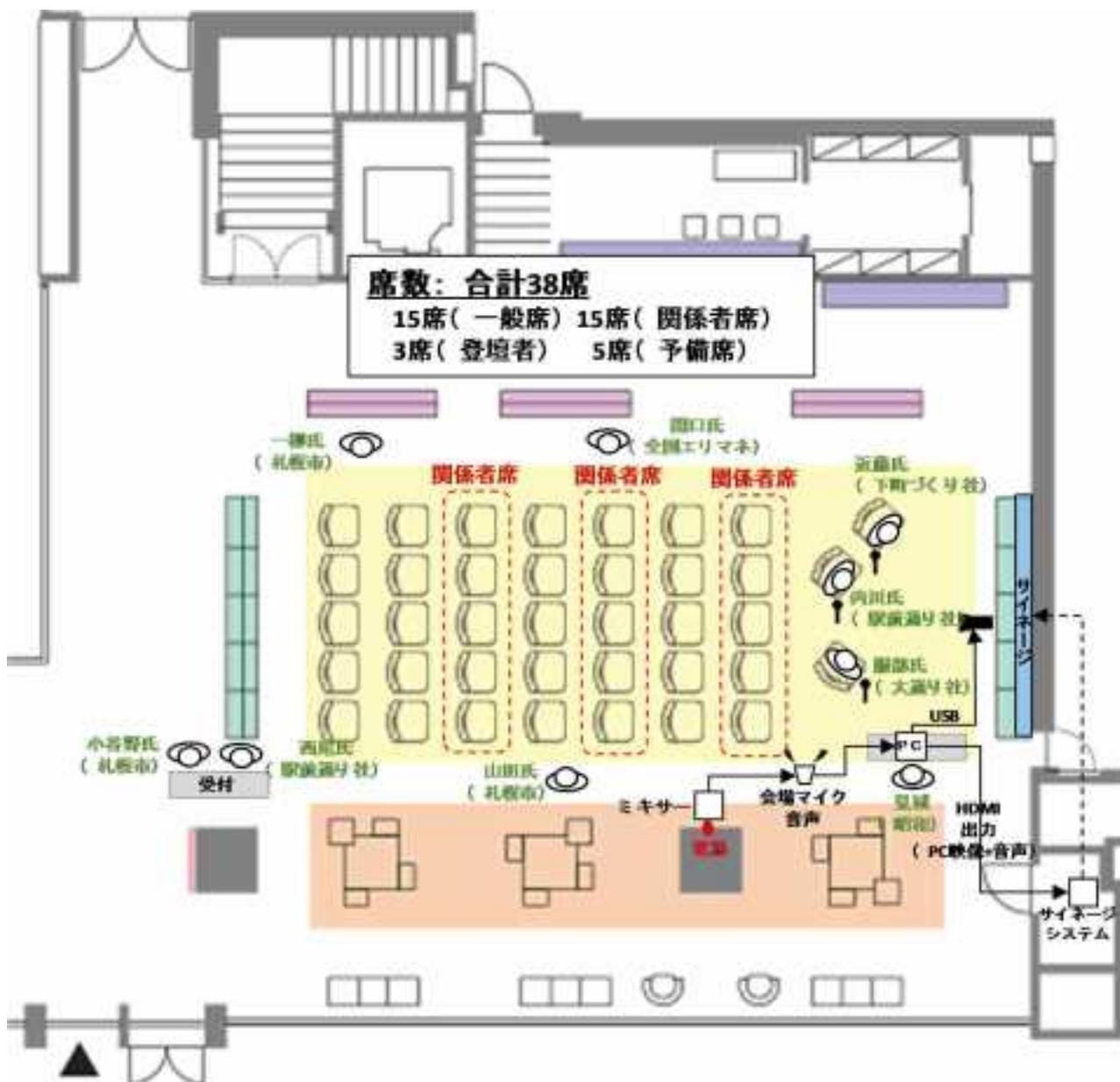
<フロア全体>



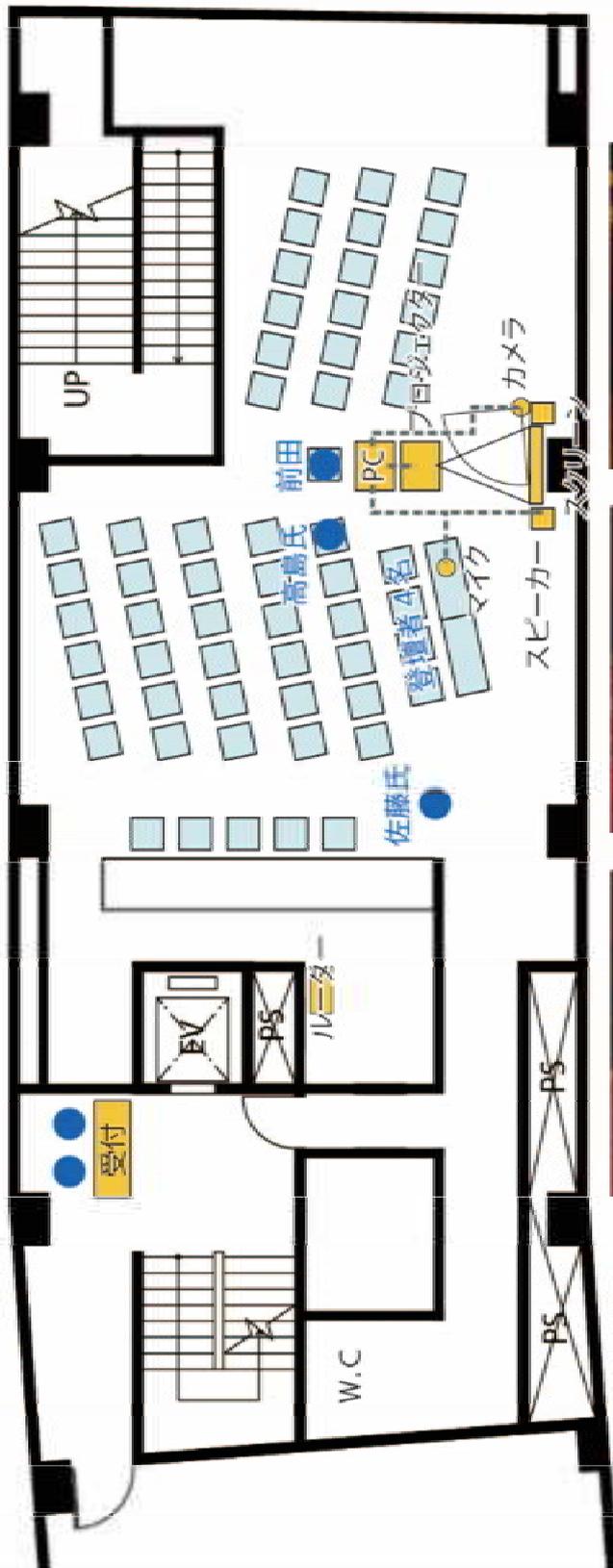
<ソラシティホール>



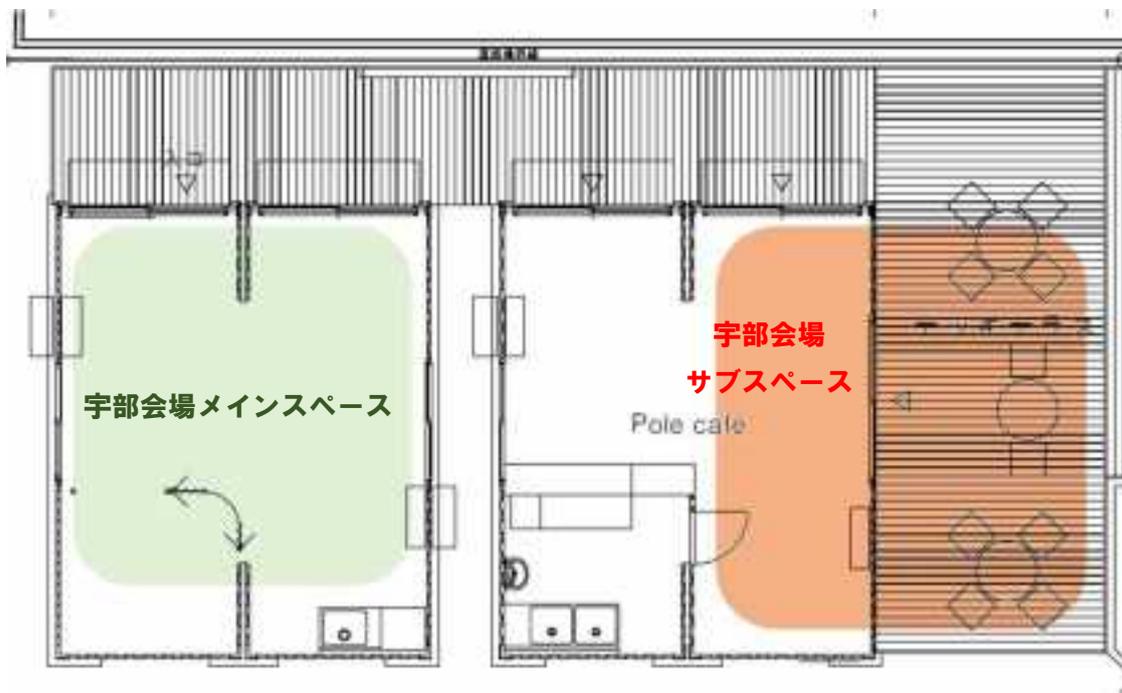
■札幌会場



■福井会場



■山口宇部会場



メインとなる YCCU コンテナ内には、人工芝を敷き、リラックス空間を演出。



隣接するカフェ（POLE POLE CAFE）もサブスペースとして開放。



(7) コンテンツの企画

■ポスターセッション

これまでの都市再生推進法人等会議では、新たに都市再生推進法人に指定された法人について、活動内容等を発表する場を設けていたが、それにかわるものとして、シンポジウムと同日開催のポスターセッションを企画。

平成30年1月1日以降に新たに都市再生推進法人に指定された団体及び平成29年以前の指定団体へ、参加呼びかけを行った。

また、サテライト会場のまちづくり団体については、都市再生推進法人の指定有無に関わらず紹介パネルの展示を行い、国土交通省の相談ブースも設置した。

<企画の狙い>

- 都市再生推進法人、または都市再生推進法人の指定を目指す民間まちづくり団体等の情報交換・共有の場を設ける。
- まちづくりに興味のある参加者に向けて、実際に活動をしている団体から直接話を聞くことで今後のまちづくりの参考・きっかけとなる場を提供する。

<開催概要>

【開催日】平成31年1月28日(月)

【時間】マイクリレーによる活動紹介 13:00~14:00

パネル掲示は終日(13:00~20:00)

【開催場所】**メイン会場**：東京会場

御茶ノ水ソラシティ 2Fロビー(新規の都市再生推進法人)

2Fテラスルーム(29年以前指定の都市再生推進法人)

※ポスターセッション開催は東京会場のみ。サテライト会場は、展示パネルの資料を配布

【参加団体】計25団体

(新規都市再生推進法人：12団体、29年以前指定：8団体、サテライト会場：5団体)

【発表】マイクリレーによる各団体からの発表は、ロビー、テラスルームで同時進行。発表は1団体3分程度。



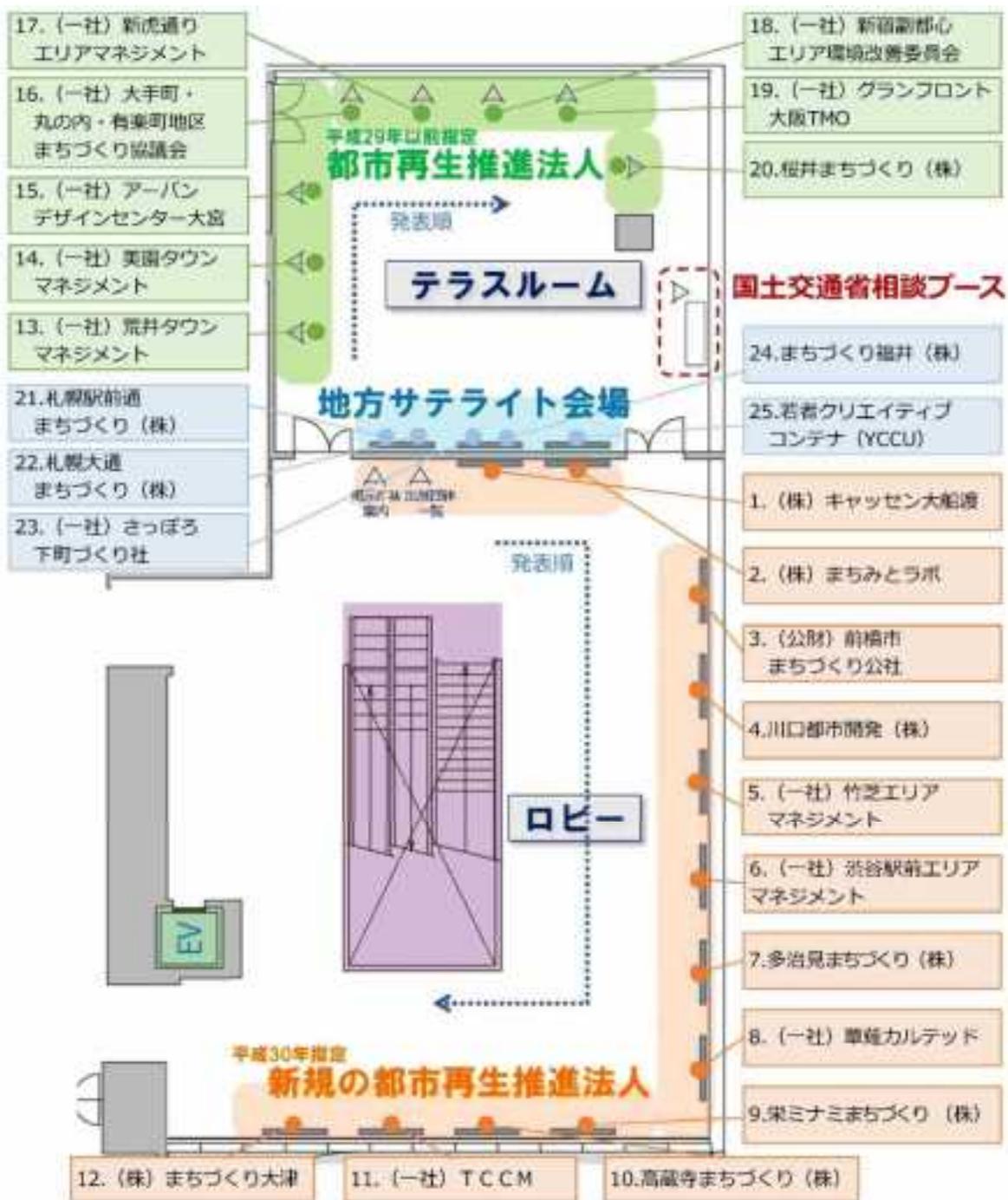
<出展団体一覧>

新規の都市再生推進法人（平成 30 年指定） ⇒展示場所：ロビー		
1.	株式会社 キャッセン大船渡	岩手県 大船渡市
2.	株式会社 まちみとラボ	茨城県 水戸市
3.	公益財団法人 前橋市まちづくり公社	群馬県 前橋市
4.	川口都市開発 株式会社	埼玉県 川口市
5.	一般社団法人 竹芝エリアマネジメント	東京都 港区
6.	一般社団法人 渋谷駅前エリアマネジメント	東京都 渋谷区
7.	多治見まちづくり 株式会社	岐阜県 多治見市
8.	一般社団法人 草薙カルテッド	静岡県 静岡市
9.	栄ミナミまちづくり 株式会社	愛知県 名古屋市
10.	高蔵寺まちづくり 株式会社	愛知県 春日井市
11.	一般社団法人 T C C M	愛知県 豊田市
12.	株式会社 まちづくり大津	滋賀県 大津市

都市再生推進法人（平成 29 年以前指定） ⇒展示場所：テラスルーム		
13.	一般社団法人 荒井タウンマネジメント	宮城県 仙台市
14.	一般社団法人 美園タウンマネジメント	埼玉県 さいたま市
15.	一般社団法人 アーバンデザインセンター大宮：UDCO	埼玉県 さいたま市
16.	一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	東京都 千代田区
17.	一般社団法人 新虎通りエリアマネジメント	東京都 港区
18.	一般社団法人 新宿副都心エリア環境改善委員会	東京都 新宿区
19.	一般社団法人 グランフロント大阪 TMO	大阪府 大阪市
20.	桜井まちづくり 株式会社	奈良県 桜井市

地方サテライト会場 ⇒展示場所：テラスルーム		
21.	札幌駅前通まちづくり 株式会社	北海道 札幌市
22.	札幌大通まちづくり 株式会社	
23.	一般社団法人 さっぽろ下町づくり社	
24.	まちづくり福井 株式会社	福井県 福井市
25.	若者クリエイティブコンテナ（YCCU）	山口県 宇部市

<ロビー・テラスルーム (ポスターセッション)>



■トークセッション

都市における公共的空間の役割・これからの可能性について、これまでの都市再生推進法人等会議をさらに発展させ、各地の事例をもとに課題や効果を具体化し、さらに次世代へつなげることを目的として、事例を踏まえたトークセッションを企画した。

また、トークセッションの合間には、会場意見を取り入れるためのリアルタイム Web アンケートや、参加者の知見を整理するためのバズセッションを実施するなど会場参加型のシンポジウムとなるよう、新たな試みにチャレンジした。

<企画の狙い>

- 公共的空間を核として、どのような組織がどのような制度を活用してどのようにエリア再生を進めているのか、具体例を通して学ぶ機会を提供する。
- 公共的空間を核としたエリア再生について、都市経営に繋がる意識を醸成する。
- 立場の異なる登壇者同士のディスカッションを通して、各々が担うべき役割や取り組むべき課題を明確にし、今後のまちづくりのきっかけを生み出す。

<開催概要>

トークセッションは前半と後半でそれぞれにテーマを持たせて実施。

前半	後半
<p>テーマ：今を学ぶ・知る</p> <p>内容：サテライト会場からの中継を通して、エリア再生のキーとなる「公共的空間」の具体例・具体アプローチを共有</p>	<p>テーマ：未来を語る</p> <p>内容：公共的空間を核とした小さなまちづくりから、地域課題を解決する「都市経営」についてディスカッション</p>
<p>東京会場の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ●登壇者より、公共的空間に対するそれぞれの立場からの視点でコメント ●サテライト会場の実践的報告に対する意見交換 	<p>東京会場の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ●登壇者より、前半を受け、都市経営に関してそれぞれの立場からの視点でコメント
<p>サテライト会場の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ●具体の活動内容や組織体制等についての実践的報告 ●実践的報告に対するコメンテーターとの意見交換 	<p>サテライト会場の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自団体の体制・役割等とからめて、都市経営に関して意見交換

(8) 開催案内・ポスター等の作成

「官民ボーダーレスまちづくりミーティング」の開催告知及び参加申込みの案内として、開催案内チラシ（A4 両面）、ポスター（A2）を作成。

<開催案内チラシ>



<ポスター>



【作成時のポイント】

- ・目を引くデザインとなるよう、鮮やかなオレンジ色をベースに作成
- ・開催案内チラシは、全国多地点同時開催であることを視覚的に表現するため、日本地図を配置

(9)配布資料

■次第

(表面)

MLIT x AMM
**変えよう！マインド
 集まれ！まちの担い手**
官民ポスターレスまちづくりミーティング
2019.01.28.MON 東京メイン会場 御茶ノ水ソラシティ
14:00-18:00 札幌 さっぽろ創世スクエア
 地方サテライト会場 福井 リバーフロントビル4F 福井県
 宇部 若者クリエイティブコッテジ

【次第 (敬省略)

14:00	開会 主催者挨拶 国土交通省都市局長	青木 由行
14:10	イントロダクション 広島修道大学人文学部講師	田坂 逸朗
14:40	トークセッション 前半 今を学ぶ・知る モデレーター 広島修道大学人文学部講師 コメンテーター 建築家、例オープン・エー代表取締役 例バルニバービ代表取締役社長 法政大学現代福祉学部教授、全国エリアマネジメントネットワーク副会長 国土交通省都市局まちづくり推進課長	田坂 逸朗 馬場 正尊 佐藤 裕久 保井 美樹 佐藤 守孝
	サテライト会場メインレポーター 札幌会場 札幌大通まちづくり株式会社取締役統括部長 福井会場 まちづくり福井株式会社代表取締役社長 山口宇部会場 山口大学大学院創成科学研究科助教	服部 彰治 岩崎 正夫 小林 剛士
16:10	休憩	
16:20	トークセッション 後半 未来を語る 同上	
17:50	閉会 主催者挨拶 全国エリアマネジメントネットワーク会長	小林 重敬

【官民ポスターレスまちづくりミーティング前後の予定

13:00	ポスターセッション (東京メイン会場)
18:30	交流会 (地方公共団体・都市再生推進法人・全国エリアマネジメントネットワーク会員の皆様・事前申込み制)

本日のトークセッションでは、スマートフォン等をお持ちの皆さまにWebアンケートにご参加いただき、その結果をリアルタイムで共有することを企画しています。司会者のアナウンスに従いスマートフォン等で右のQRコードを読み取り、専用フォームからご回答ください。手順などご不明な点がある方は、会場内の簡章をつけた係にお声掛けください。



(裏面)

登壇者紹介



Itsuo Tasaka
田坂逸朗

広島修道大学人文学部講師。We Love 天神協議会でエリマネのファシリテーターを担う等、組織改革、産学官連携、市民協働の分野でファシリテーターとして活躍中。



Masataka Baba
馬場正尊

建築家、斜オープン・エー代表取締役、東京R不動産ディレクター、東北芸術工科大学教授。近作「泊まれる公園 INN THE PARK」「Under Construction」など。



Hirohisa Sato
佐藤裕久

株式会社「アース」代表取締役社長。好立地とはいえない場所に「アース」を見出し、食をベースに中心市街地活性化、観光拠点創出など様々な地方自治体との連携プロジェクト等に参画する。



Miki Yasui
保井美樹

法政大学現代福祉学部教授。全国エリアマネジメントネットワーク副会長。エリアマネジメント、官民連携まちづくりを専門とし、研究の傍ら各地でまちづくりの支援を行う。



Moritaka Sato
佐藤守孝

国土交通省都市局まちづくり推進課長。平成6年建設省(当時)入省。都市再生推進法人制度をはじめ、時代のニーズに対応した官民連携のまちづくりに向けた施策を展開。

配布資料

- 資料1 | Webアンケート参加方法
- 資料2 | 東京メイン会場登壇者プレゼンテーション資料
- 資料3
 - 1 | サテライト会場プレゼンテーション資料
 - 2 | 各地の取組紹介資料 (参考)
- 資料4 | ポスターセッション資料
- 資料5 | 終了後アンケート

■事前アンケート

(表面)

本日ご参加いただいた“まち”への熱意と意思を持つ皆さまへ

リアルタイム Web アンケートに、ぜひご参加ください

【事前アンケートのお願い】

「市民ポータルレス まちづくりミーティング」にご参加いただき、誠にありがとうございます。本日は、さまざまな立場から市民連携まちづくりに関わる多くの当事者の皆さまにご参加いただいています。

本日のトークセッションでは、その現状を会場全体で共有するため、スマートフォン等をお持ちの皆さまに Web アンケートにご参加いただき、その結果をリアルタイムで共有することを企画しています。

まずは、開会前の事前アンケートとして、参加者の皆さまの属性について、Web アンケートにてご回答をお願いいたします。アンケートの結果は、早速本日のトークセッションで発表します。ぜひとも、ご協力、ご参加をお願いいたします。【集計の関係上、開会5分前までにご回答ください。】

【スマートフォン等をお持ちの方へ】

Web 回答フォームから回答をお願いします

- ◆ スマートフォン等で右のQRコードを読み取り、専用フォームからご回答ください。

(この用紙を係員にお渡しいただく必要はありません)



- ◆ Web 回答フォームの利用方法(詳細は別冊「Web アンケート参加方法」をご確認ください)

- ① QRコード読み取りアプリを起動してください。(iPhoneの場合はカメラを起動)
- ② 右の「回答フォーム」QRコードを読み取ってください。
- ③ 表示されたURLへアクセスしてください。
- ④ 回答フォームが開きます。
- ⑤ 回答後は忘れずに【送信】を押してください。

※会議中のリアルタイム Web アンケートでも同じフォームを使用しますので、そのままだら面を閉じずにいることをお勧めします。

- ◆ 事前アンケート質問内容(問内容が回答フォームに表示されます)

【問1】所属を教えてください。【問2】性別を教えてください。【問3】年代を教えてください。
【問4】居住地を教えてください。【問5】本会議(都市再生推進法人等会議)への参加は何回目ですか。
【問6】発表予定の3団体が活動されている場所で、行ったことのある場所はありますか。

(※それぞれの場所の詳細については、資料3-2「各地の取組紹介資料」をご覧ください)

注意事項

- * Web 回答フォームの送受信にはデータ通信料がかかります。
- * 本シンポジウムでは Free Wi-Fi 等のご用意はございません。

【スマートフォン等をお持ちでない方は、裏面をご覧ください】>>>

(裏面)

【スマートフォン等をお持ちでない方へ】

スマートフォン等をお持ちでない方は、この回答用紙に直接ご記入のうえ、開会 5 分前までにお近くの会場係員までお渡しください。

下記の問について、該当する番号に○をつけてください。

【問1】所属を教えてください。

- | |
|---|
| 1. (民) まちづくり団体 (都市再生推進法人、まちづくり会社、NPO 法人等) |
| 2. (産) 民間企業 (1. 以外のサービス事業者、金融機関、オペレーター、コンサルタント等) |
| 3. (官) 行政機関 (国・地方自治体・法務等) 4. (学) 教育機関 (学生・教員等) 5. その他 |

【問2】性別を教えてください。

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

【問3】年代を教えてください。

- | | | | |
|--------|--------|---------|--------|
| 1. 10代 | 2. 20代 | 3. 30代 | 4. 40代 |
| 5. 50代 | 6. 60代 | 7. 70代～ | |

【問4】居住地を教えてください。

- | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------------|--------|
| 1. 東京都内 | 2. 北海道 | 3. 東北ブロック (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島) | |
| 4. 関東ブロック (東京都以外・茨城・栃木・群馬・千葉・埼玉・神奈川県・山梨・長野) | | | |
| 5. 北陸ブロック (新潟・富山・石川) | 6. 中部ブロック (岐阜・静岡・愛知・三重) | | |
| 7. 近畿ブロック (滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・福井) | | | |
| 8. 中国ブロック (高松・香川・岡山・広島・山口) | 9. 四国ブロック | 10. 九州ブロック | 11. 沖縄 |

【問5】今回のミーティングは、国土交通省が平成 27 年度から開催している「都市再生推進法人等会議」の第 4 回目となるものです。今回を含めて、この会議への参加は何回目ですか。

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. はじめて | 2. 2 回目 | 3. 3 回目 | 4. 4 回目 |
|---------|---------|---------|---------|

【問6】発表予定の3団体が活動されている場所で、行ったことのある場所がありますか。
※サテライト会場の皆様は、今いる会場以外でお答えください。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------------|------------------|
| 1. 大通すわろうテラス [札幌] | 2. アカブラ [札幌] |
| 3. コパルドオリ [札幌] | 4. 福井朝西口商店街 [福井] |
| 5. リノベーションプロジェクト物件 [福井] | 6. 新栄テラス [福井] |
| 7. 若者クリエイティブコンテナYCCU [山口宇部] | 8. どこにも行ったことがない |

※それぞれの場所の詳細については、資料 3-2「各地の取組紹介資料」をご覧ください。

事前アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。
この回答用紙は、開会 5 分前までにお近くの会場係員へお渡しください。

開会前にご一読ください

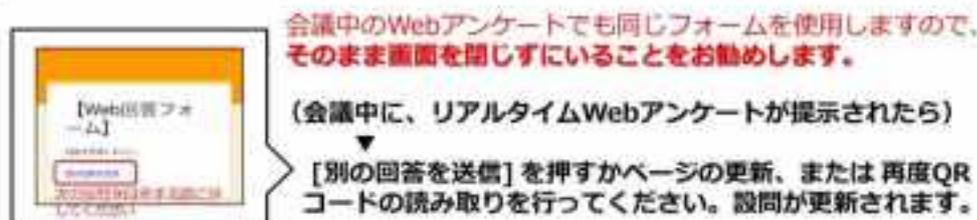
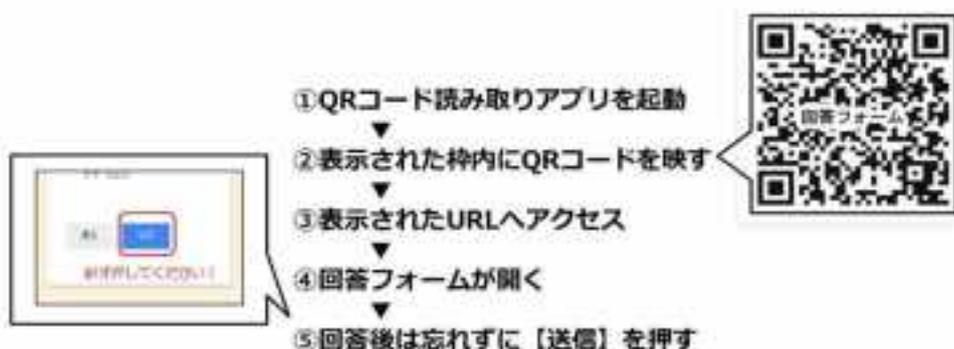
資料1

Web アンケート参加方法

本日のシンポジウムのなかでは、会場の皆さまにご参加いただき、Web 回答フォームを使用したリアルタイムのアンケートを実施します。

スマートフォン等をお持ちの方は、以下の操作手順により、Web アンケートへの参加をお願いいたします。

スマートフォン等の操作手順



注意事項

- * Web アンケートの送受信にはデータ通信料がかかります。
- * 本シンポジウムではFree Wi-Fi 等のご用意はございません。

手順がわからない方は係員までお申し付けください。

【回答フォーム URL】

QR コードが読み取れない方は以下の URL からアクセスいただけます。
<https://goo.gl/forms/UgMshje6mtVNmfG82>

東京メイン会場登壇者 プレゼンテーション資料

モデレーター

田坂 逸朗 — p.1～

コメンテーター

馬場 正尊 — p.10～

佐藤 裕久 — p.12～

保井 美樹 — p.18～

佐藤 守孝 — p.21～

(敬省略)



田坂 逸朗

広島修道大学人文学部講師
ファシリテーター

田坂 逸朗

ファシリテーター／マーケティングプロデューサー

特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会 会員

広島修道大学地域イノベーションコース 講師(2019年度より非常勤講師)

地域価値共創センター センター長((株)荒谷建設コンサルタント内)

エリアマネジメントのファシリテーター 動機／共創／巻き込み(PRs)

産学官連携・市民協働・市民活動・プロジェクトスターター ...

協創型マーケティング・合意形成・教育・学習支援 ...

組織的意思決定・組織改革・人材開発 ...

田坂 逸朗

エリアマネジメントのファシリテーター

動機／共創／巻き込み(PRs)

共創価値のプラットフォームとコレクティブナレッジ

成果の「見える」化と「意味のイノベーション」

橋渡しと巻き込み

We Love 天神協議会・天神明治通り街づくり協議会

博多まちづくり推進協議会・北九州市中心市街地活性化事業黒崎事業

エリマネラボひろしま ...



○WeLove天神協議会 × 博多まちづくり推進協議会 合同各都市調査報告会(2011)



○Directive FUKUOKA (福岡地域戦略推進協議会)「地域戦略サミット」(2013)



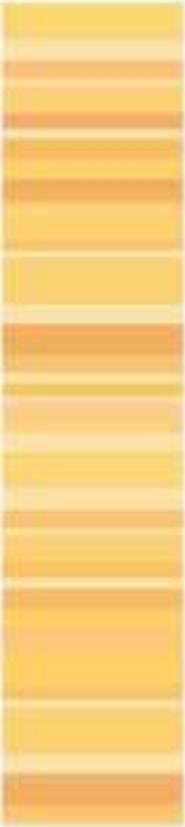
○博多まちづくり推進協議会アクションプラン検討会(2016)



○エリマネラボひろしま(2018)



○ 梶原町大手町意見交換会(2018)



| 本日のテーマ



#1

日本の 公共的空間の 現状

背景1

国土に占める公有地・私有地の割合

日本における公有地と私有地の占める面積割合は、
およそ1:1になっている。



出典：国土交通省国土管理課国土利用情報部作成資料等
もとに作成（2021.12時点）

背景2

公的・企業の不動産の規模

日本における不動産全体（約2,400兆円^{※1}）のうち、
公的不動産は約590兆円、企業不動産は約470兆円と
なっている。



※1 内閣府「国民経済計算（平成29年度推計）より国土交通省作成資料、機械類及び土地資産額を合計したもの

※2 国土交通省「土地基本調査」に基づく評価ベースの金額（平成29年1月1日時点）

※3 PRINCIPAL REAL ESTATE INVESTORS「A Bird's eye View of Global Estate Markets 2017 update」（17年版）より国土交通省作成

※4 内閣府「国民経済計算」より国土交通省作成の固定資産及び土地の金額（平成29年度時点）

※5 内閣府「国民経済計算」より国土交通省作成の地方公共団体が所有する不動産のうち収益不動産の規模は、一筆所有の所有する固定資産を当該固定
資本形成の累計額（昭和55年度～平成28年度）のうち地方の占める比率で算出したもの

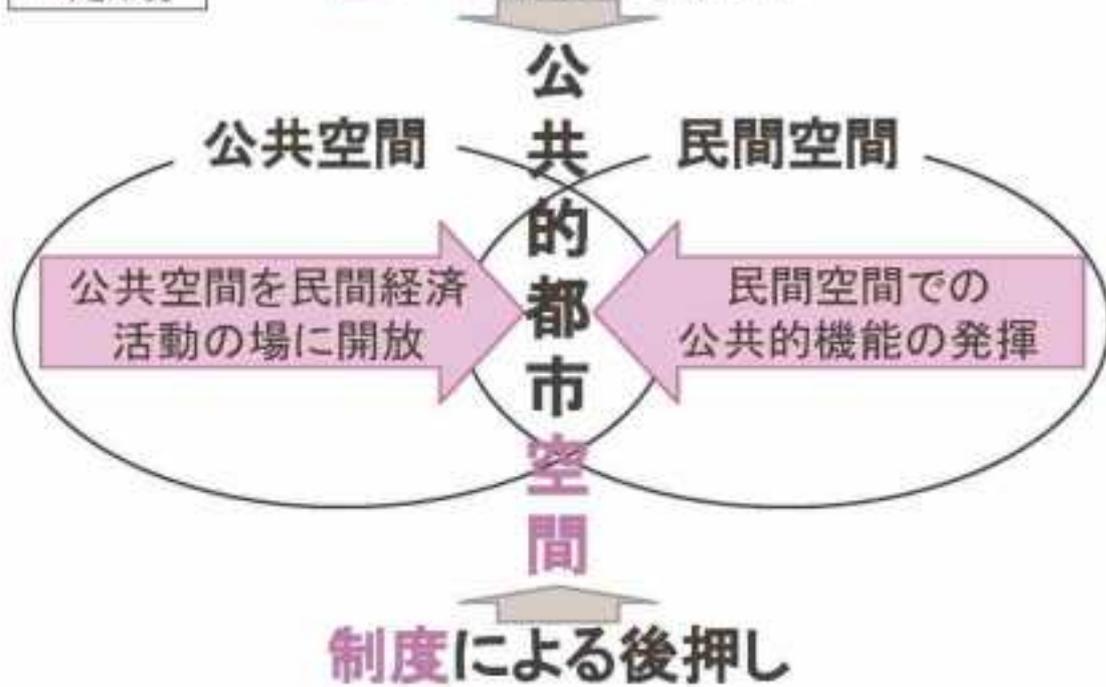


#2

論点の確認

前半の論点
「今を知る」

担い手による活用



後半の論点
「未来へ」

目指すは

官民ボーダーレスによる
「都市経営」

民



馬場

正尊

建築家

(株)オープン・エー代表取締役





スライド非公開

学



保井 美樹

法政大学現代福祉学部教授
全国エリアマネジメントネットワーク副会長

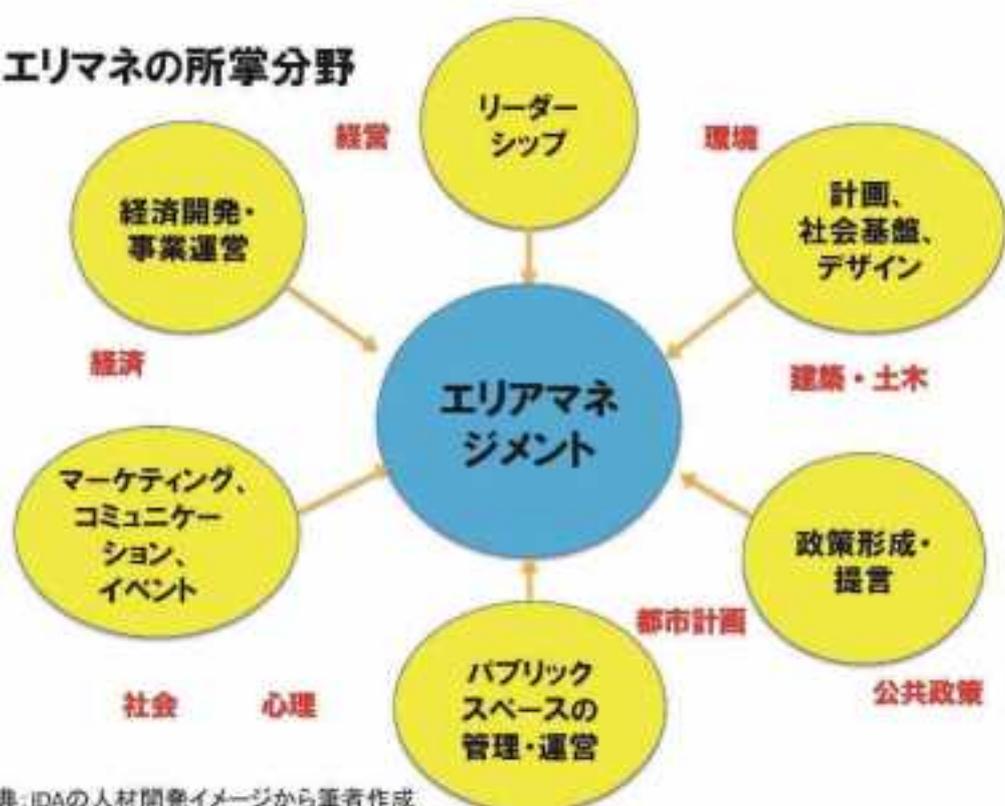
タイムズスクエアSDの発展

様々なステークホルダーの協働
 ● 変わりゆくエリアマネジメント
 ● その組織も進化

地域のステークホルダーが支えるホールディングカンパニーへ

エリアマネジメントの発展を促す必要

エリアマネの所掌分野



出典: IDAの人材開発イメージから筆者作成

全国エリアマネジメントネットワークについて (1)



AREA MANAGEMENT NETWORK / JAPAN

配布のみ

経緯: 慶学官のオープンな研究会の積み重ねから生まれました。

- 2011年度 「環境まちづくりサロン」発足
- 2012年度 「環境まちづくりフォーラム2012」の連続開催
 <エリアマネジメントを進めるための提言>発表
 - ・より公共性の高い活動への対応の必要性
 - ・エリアマネジメント組織と財源に関わる制度の必要性
 - ・公民挙げて検討を進めることの提言。
- 2014年度 大阪市にて、日本初のMAの条例成立
 『最新エリアマネジメント』(学芸出版社) 発刊
- 2015年度 全国エリアマネジメントネットワーク設立準備委員会
 - ・札幌、仙台にて全国リレーシンポジウム開催(京都大学との連携)
 - ・幹事会、エリアマネジメント女子会等、様々な場で情報交換や意見の共有
- 2016年度 全国エリアマネジメントネットワーク設立
 - ・舞田運命館での設立総会
 - ・名古屋、東京、福岡、大阪にてリレーシンポジウム開催
 - ・部会活動の開始(大都市部会)
 - ・会員アンケート実施
- 2017年度 活動の本格化、海外進出
 - ・米国エリアマネジメント視察(女子会中心企画)
 - ・米国エリアマネジメント全国団体と連携(福岡)
 - ・森財団、都市計画学会等外部団体と連携しての研究会等が活発化
- 2018年度 地域再生エリアマネジメント奨励金制度成立
 - ・部会を設立し、エリアマネジメント活動の評価方法を検討
 - ・東京、大阪にてイギリス、ドイツのBIOを招聘し、BIOシンポジウム
- 2019年度 エリアネ国際会議を誘致
 - ・2019年3月13日～17日にかけて、IDA(International Downtown Association)主催のWorld Town Leadership Summitをアジア初開催!

会員数

会員数: 正会員98、賛助会員22、
行政(オブザーバー)27
合計 約147 (2019.1現在)

体制

役員: 会長、副会長、監査役、幹事、アドバイザー、部会長によって構成される幹事会を設置。事務局は3団体で共同設置。

活動方針

- 【交わる】エリアマネジメント組織のネットワーク・コミュニティの醸成
- 【深める】行政との対話・連携の場の構築
- 【広める】エリアマネジメントの社会的な認知向上
- 【支える】エリアマネジメントに関する人材育成



全国エリアマネジメントネットワークについて (2)



AREA MANAGEMENT NETWORK / JAPAN

配布のみ

第2期役員構成(2019年1月18日時点)

1. 会長 小林 重徳【正会員(個人)】
 2. 副会長(3名)
 - 梅田地区エリアマネジメント実践連絡会【正会員(エリアマネジメント団体)】
 - NPO法人大丸有エリアマネジメント協会【正会員(エリアマネジメント団体)】
 - 保井 高樹(知務・事務局担当)【正会員(個人)】
 3. 幹事(5名)
 - 札幌駅前通まちづくり株式会社【正会員(エリアマネジメント団体)】
 - (一社)渋谷駅前エリアマネジメント 【正会員(エリアマネジメント団体)】
 - 名古屋駅地区街づくり協議会【正会員(エリアマネジメント団体)】
 - まちづくり保井株式会社【正会員(エリアマネジメント団体)】
 - 三井不動産株式会社【正会員(法人)】
 - 森ビル株式会社【正会員(法人)】
 4. 監査役(2名)
 - 情多まちづくり推進協議会【正会員(エリアマネジメント団体)】
 - 青山 公三【正会員(個人)】
 5. アドバイザー(3名)
 - 西田 恭【正会員(個人)】
 - (一社)TCM【正会員(エリアマネジメント団体)】
 - We Love!天神協議会【正会員(エリアマネジメント団体)】
 6. 部会長(3名)
 - 藤藤 太一【正会員(個人)】
- 事務局
 NPO法人大丸有エリアマネジメント協会
 一般財団法人森財団
 株式会社フロントヤード

会員種類・会費

- 正会員
- エリアマネジメント団体
 企業中心(10口〜)
 地域(1口〜)
 - 企業法人(30口〜)
 - 個人(10,000円)
 - 賛助会員(5,000円)
 - オブザーバー(無料)
- ・ 1口は1万円です。
 - ・ エリアマネジメント団体の会員種別の判断は申告によります。

会員になると...

ニュースレターを含む会員限定情報の提供を受けるほか、各種研修会やセミナーへの出席を通じて、エリアマネジメントに関する最新情報、取り組み事例、研究等の最新情報にアクセスできます。

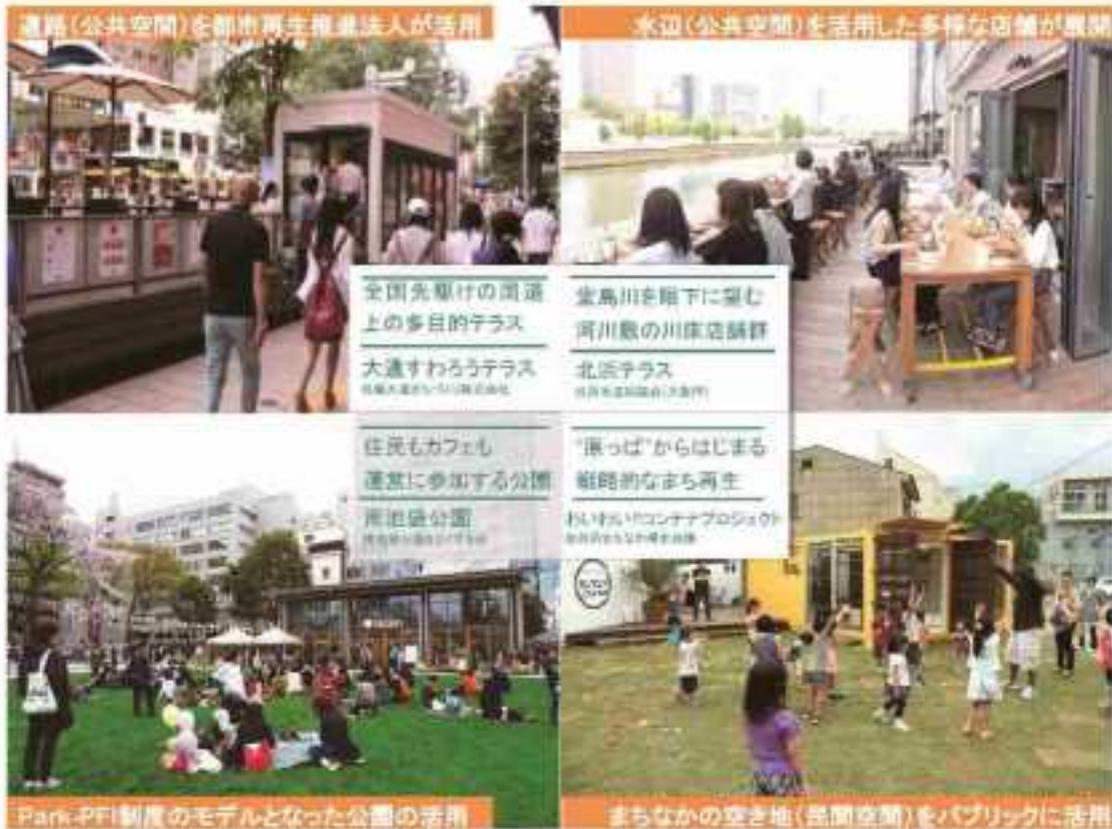
* そのほかの団体概要、入会申込書の入手、送付・問合せ先については、
<http://areamanagementnetwork.jp/admission/>をご覧ください。



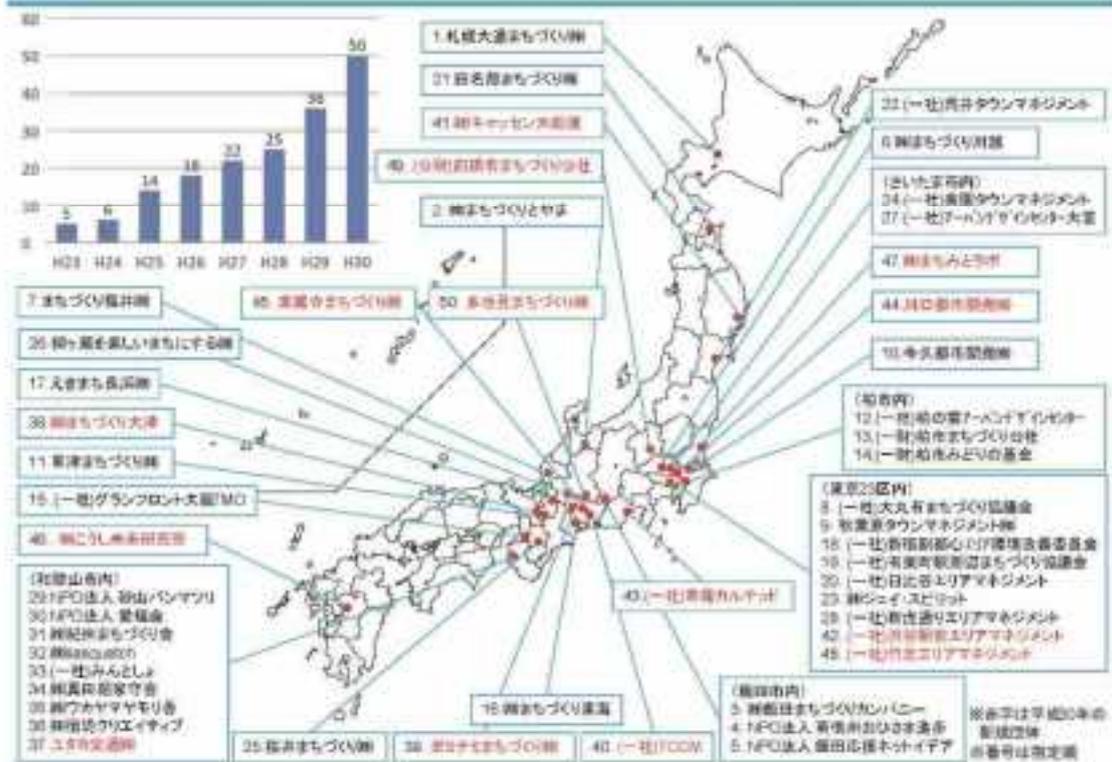
官

佐藤 守孝

国土交通省都市局
まちづくり推進課長



都市再生推進法人の指定状況 (全50団体・平成30年12月末時点) 国土交通省



市町村が都市再生整備計画に定めることにより、民間事業者は、土地所有者等との合意の下で、公共空間や公有物の活用・維持管理を行うことができる【都市再生特別措置法】

道路、河川敷地、都市公園の占用許可の特例を活用し、広告板、オープンカフェ等を設置



広告板、自転車架台
(道路占用許可、都市利便増進協定)



オープンカフェ、サイクルホスト
(河川敷地占用許可) (都市公園占用許可)



都市利便増進協定等を活用し、広場、並木、ベンチ、歩行者経路等を管理・運営



地下歩道 (都市再生歩行者経路協定)



民間事業者が公費により建設した民間事業者は、都市公園に設置する飲食店、遊具等の施設から得られる収益を公園費に充てることを条件に、設置管理許可制等の特例を受けられることができる【都市公園法(Park-PFI)】



「都市の spontanization」対策の一つとして、交差点、コミュニティ施設施設など、地域コミュニティやまちづくり団体が共同で管理・運営する施設【コモンズ】についての物産者出資による協定制度を創設(建設助成金)【都市再生特別措置法(通称:コモンズ協定)】



- 都市再生特別措置法に基づき、市町村長は、まちづくりに関するノウハウを有する優良な民間まちづくり団体(株式会社、社団・財団法人、NPO法人等)を、都市再生推進法人として指定できる。
- 都市再生推進法人は、まちづくり活動のコーディネーター(市町村と地域住民・団体等との橋渡し役となり、関係者間調整を円滑化)や推進主体(自ら活動を実施)としての役割を担う。



都市再生推進法人は、上記のツール(計画提案・占用特例・協定等)を活用し、地域の民間団体等とも連携しながら、次のような活動を行っている。

- ◆再開発等の事業に伴って、エリア全体のマネジメントを実施
 - ◆屋外空間が参画し、効果的なまちづくり活動につながるデザインを主導
 - ◆空き店舗等を所有者から借り受けてリノベーションし、希望者へ転貸
- これらの活動について、国の補助事業や金融支援を活用可能

※都市再生整備計画: 市町村が作成する、公共公益施設等の整備に関する計画。平成29年度までに計約2,900地区で作成。指定や占用特例制度の活用にあたり必要、施設の開発を伴わず、協定や占有特例のみ位置づけられた計画の作成も可能。

サテライト会場
プレゼンテーション資料

会場紹介

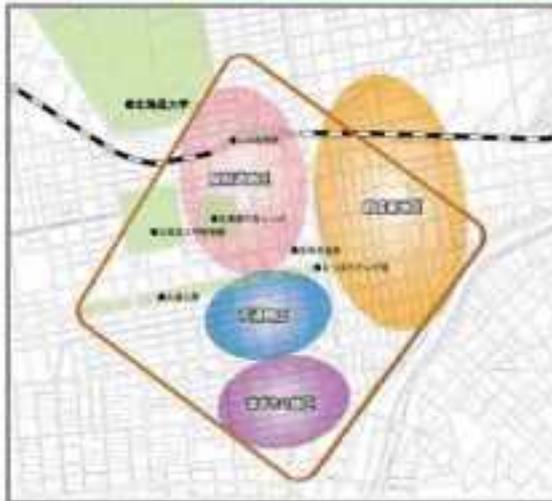


札幌会場

札幌大通まちづくり(株)
札幌駅前通まちづくり(株)
一般社団法人さっぽろ下町づくり社

札幌都心のエリアマネジメント

都心全体図



○歴史的背景などによる地域特性に応じたエリアマネジメントを推進

○3つのまち会社が活動中
 ・札幌大通まちづくり(株)
 ・札幌駅前通まちづくり(株)
 ・(一社)下町づくり社

○行政と連携し、公共的空間の活用等を通じた都心のまちづくりを展開

1

札幌大通まちづくり株式会社

組織の概要(2018.12末時点)

- 組織設立年月日
2009年9月1日
- 資本金等
9,050千円
- 株主・構成団体等
29団体・企業
(地区内の商店街・大型商業施設、銀行、バス会社、札幌商工会議所、札幌市など)
- 職員数
5名
(うち役員1名、常勤2名、パート等3名)
- 活動目的
大通地区河生の総合調整役を果たすことで、地区のにぎわい創出や活性化に貢献し、都心全体の活性化に寄与する。
- 活動エリア
商業地・オフィス街
(約58ha)



2

札幌大通まちづくり株式会社



3

札幌大通まちづくり株式会社



4

札幌駅前通まちづくり株式会社

組織の概要 (2018.12末時点)

- 組織設立年月日
2010年9月17日
- 資本金等
9,900千円
- 株主・構成団体等
17団体・企業
札幌駅前通振興会、駅前通沿道企業 10社、
駅前通隣接企業4社、札幌商工会議所、
札幌市
- 職員数
17名
(うち役員2名、常勤13名、パート2名等)
- 活動目的
札幌駅前通地区を魅力ある「都心」の顔として
育み、継続的かつ恒常的なにぎわいのあ
る地域づくりを行い、都心全体の活性化に寄
与する。

- 活動エリア
商業地・オフィス街 (約10ha)



5

札幌駅前通まちづくり株式会社



6

一般社団法人下町づくり社

組織の概要(2018.12末時点)

- 組織設立年月日
2018年5月11日
- 資本金等
-千円
- 株主・構成団体等
 - 理事/設立時社員(100%)
 - サポーター
 - ・地元連合町内会
 - ・地元企業、事業者、商業者
- 職員数
9名(うち理事9名)
- 活動目的
副成川以南の街の魅力・活力を高め、下町らしい『ヒトとマチのつながり』を実現するまちづくりの組織です。地区の歴史や固有の資源を媒体にヒトとマチをつなぎ、暮らし・働き、活動する魅力づくりを進めるための活動を進めます。

- 活動エリア
商業地・オフィス街(約100ha)



7

一般社団法人下町づくり社



8

福井会場

まちづくり福井(株)

1. 福井市の中心市街地



1

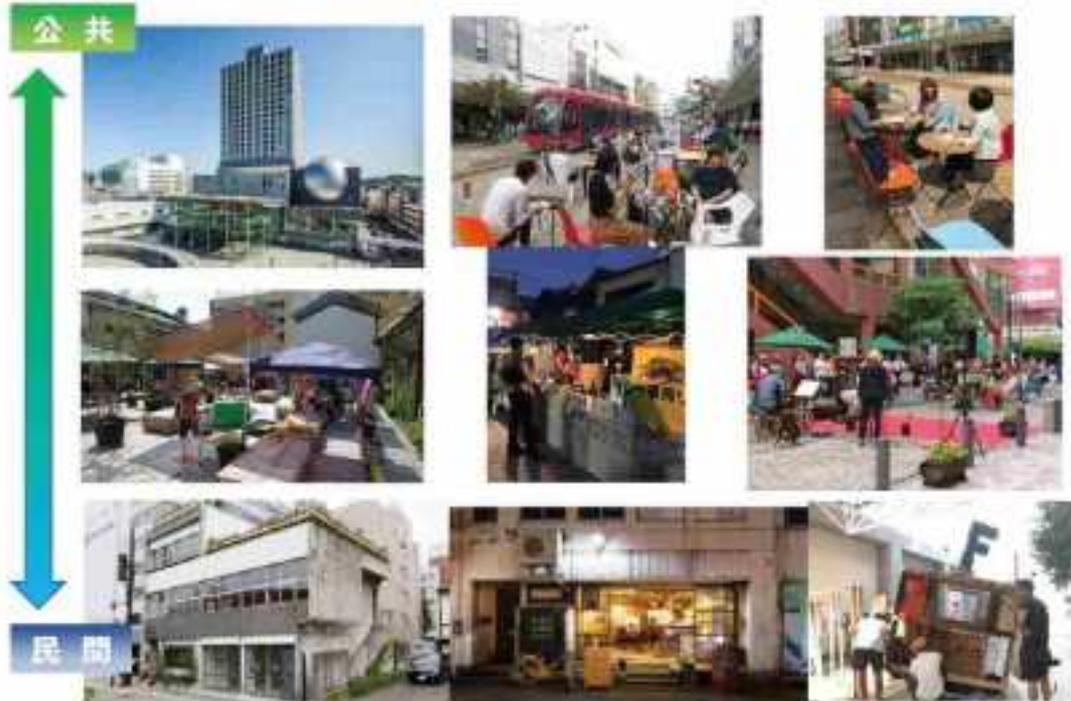
2. まちづくり福井絆

- ・ 設 立 平成12年2月 TMOとして発足
平成19年11月 中心市街地活性化基本計画認定（～平成30年3月）
平成25年4月 都市再生推進法人の指定
平成30年4月 都市利便増進協定の締結
- ・ 事 業 ①コミュニティバスの運行 ②賑わい創出
③リノベーションまちづくり ④指定管理事業
⑤共同販促・情報発信 ⑥開業支援、調査、セミナー など



2

3. 公と民による空間の利活用に向けた取組み



3

4. 行政との関係

都市再生推進法人 ⇒ 「道路占用許可の特例」を活用したオープンカフェやベンチの設置
 都市利便増進協定 ⇒ 市道を使ったイベントや休憩施設の設置

行政は、規制緩和や柔軟な解釈で、民間の活動範囲を拡大。補助金によるスタート支援
 民間は、コミュニティ活動の発表の場として新たなイベントの創出。休憩や販促での利用
 まち会社は、コミュニティのマッチングや手続きを含めたイベントのサポート



4

5. まちへの効果

行政：公共空間の創出・新たな開放 民間：新しいまちの使い方にチャレンジ

○コミュニティの活動促進 ⇒ 新たなイベントの創出 ⇒ まちへの愛着

○休憩場所の提供 ⇒ 滞在時間の拡大、消費金額の増加

○エリアの価値増進 ⇒ 新たな投資 ⇒ 固定資産税による回収

買い物をする場所だけではない「まち」の魅力を創造



5

福井市中心部における整備計画・リノベーション物件位置図



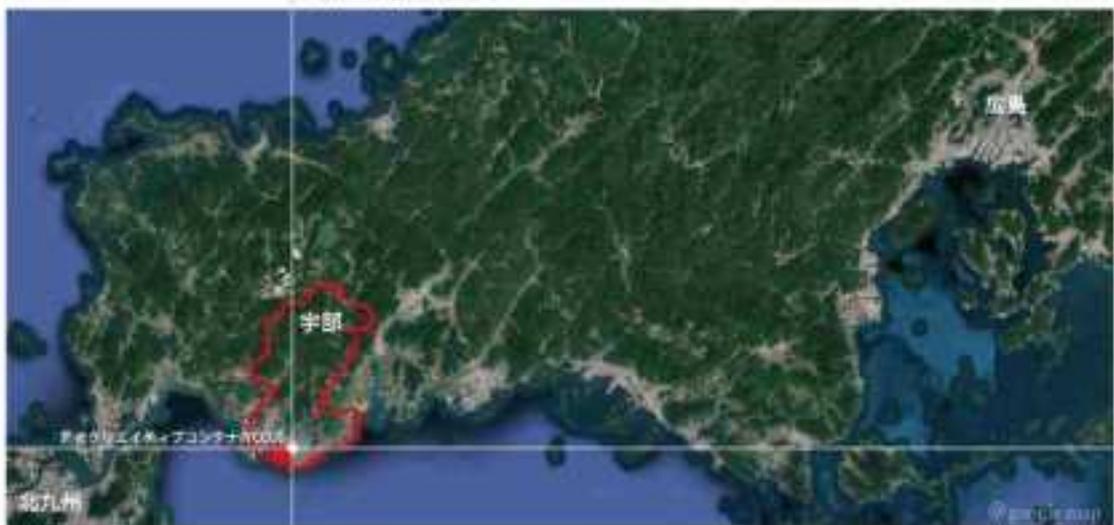
6

山口宇部会場

YCCU
株にぎわい宇部
POLE POLE CAFE



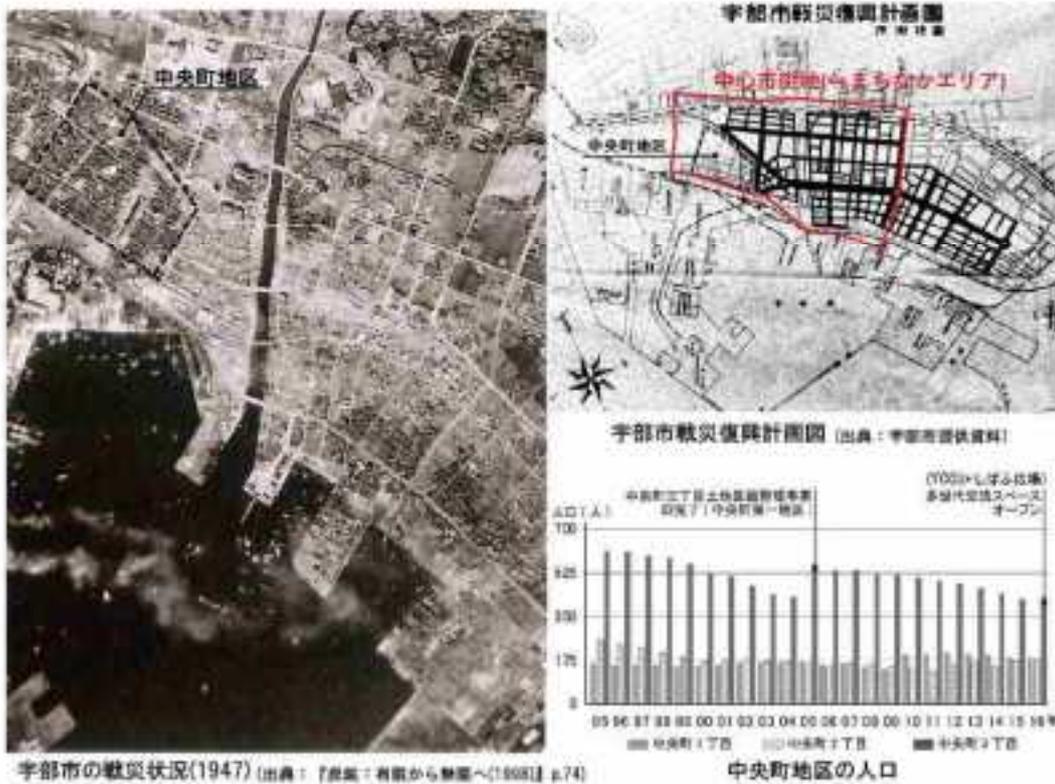
宇部市
人口：165,521名(2018年12月時点)
面積：286.7km²
広島から宇部：約160km



宇部市立地適正化計画 (策定中)



3



4



5



6



7



8



9

組織の概要

●組織設立年月日

2017年4月10日

●運営財源

宇部市の助成金（研究委託費）

●スタッフ数

10名

（学識者2名、学生6名、事務局2名）

●活動目的

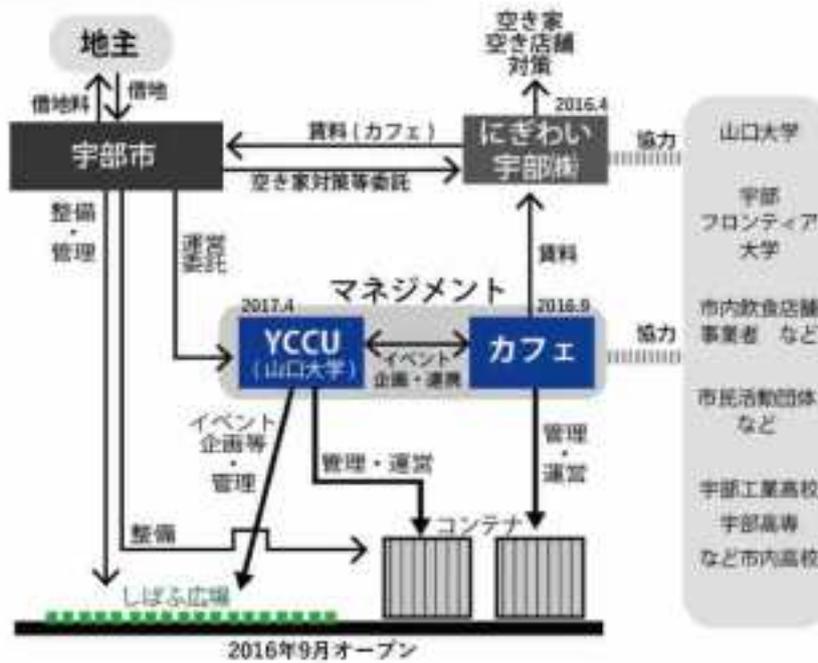
YCCUは「公・民・学」の連携体制を構築する準備段階として、市民と行政、企業、大学などが連携してまちづくりを進めていくための「場」と「環境」を作ることを目的に、①シンクタンク機能、②プロモーション機能、③プラットフォーム機能の、3つの機能を基に具体的な事業に取り組んでいる。

●活動エリア（約12ha）



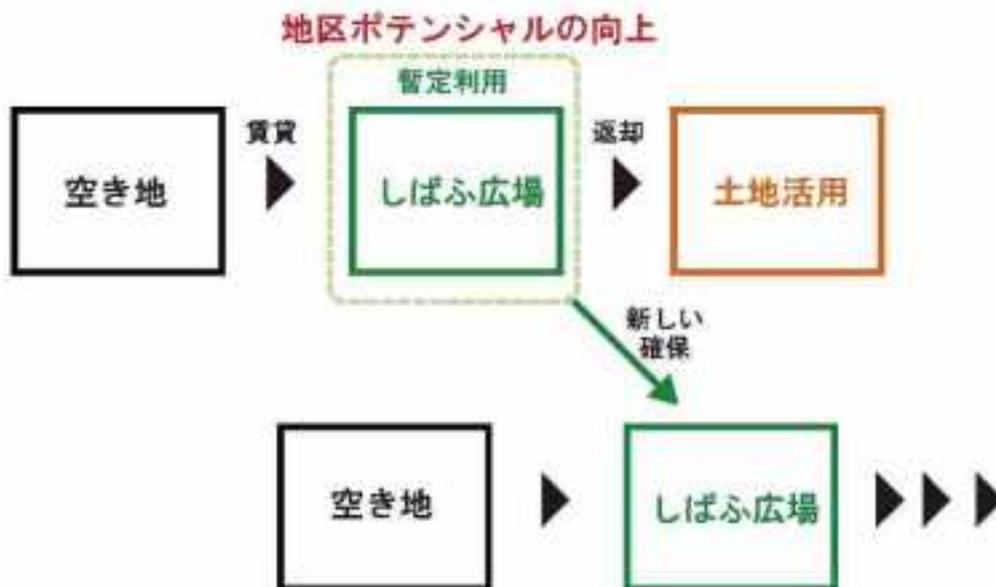
10

官民連携による事業推進体制



11

まちなか再生のコンセプト



12



主な活動内容紹介

13

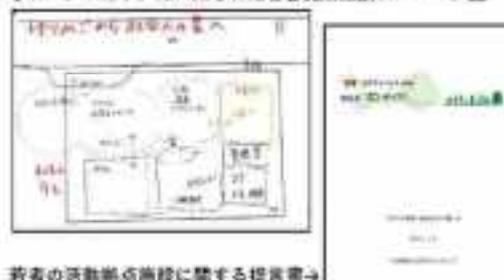
1 まちなか再生ミーティング

収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地

●にぎわいのあるまちにむけて

- ・まちなかの賑わい創出やまちづくり活動に関する住民意見交換会として、「まちなか再生ミーティング(以下、再生MTG)」を2015年から毎年実施
- ・2年間の再生MTGの結果を「若者の活動拠点施設に関する提言書」として取りまとめ、この提言書を基に中央町地区の新たな取り組みとしてYCCUを設立
- ・再生MTG Part III(2017.12～2018.3)では賑わい創出の社会実験について議論が行われ、その内容を基に2018年の10月にストリートーツ社会実験を実施

↓ワークショップ時に出された若者拠点施設ゾーニング図



若者の活動拠点施設に関する提言書→



まちなか再生ミーティング(2017.12.18)

14

2 回遊道路及びポケットパーク整備協力

公益事業・(非収益事業) / 公有地・(民有地)

● YCCUの学生による提案

- ・ YCCUの学生メンバー(6名)による回遊道路及びポケットパークの空間デザインの実施
- ・ YCCUのコンテナ(プラットホーム機能)にて都市計画及び植物学識者を含め、行政や大学等との議論を重ね、デザイン案の検討



● 住民説明会

- ・ 2017年7月と8月の2回にわたる地域住民意見交流会の実施
- ・ 2018年3月に回遊道路及びポケットパークを完成し、11月にコンペで選ばれたストリートファニチャーを設置



15

ポケットパークの整備(宇部市のまちなか再生事業)



16



17

3 集客イベントの開催

〔収益事業〕・〔非収益事業〕／〔公有地〕・〔民有地〕

● ガーデンフェスタ

- ・2017年度から「しばふ広場」を対象とした集客イベントを開催
- ・2018年度には、イベント関連地域主体と連携し「まちなかイベント実行委員会」を設立し、定期的なイベントの開催に向けた取り組みの実施
- ・委員会の事務局としてYCCUは、イベントの会場設営をはじめ、各種プログラムの企画や販売手伝いなど、様々な形で協力



ガーデンフェスタ

● UBEマップづくり

- ・モノづくりを通して、住民が宇部のまちづくりに関わるきっかけづくりとして、集客イベントに並行し、コンテナで子ども達と一緒に中央町エリアの敷地模型「UBEマップ」を制作
- ・模型を使って自分たちが知っていること、好きな場所を話し合うことで、まちの記憶や愛着を共有



子供模型づくり体験

18



19



20



21



22

4 社会実験

(収益事業) (非収益事業) (公有地) (民有地)

●出張芝生

- ・2018年10月に宇部新川駅前の平和通りを歩行者天国とする「WAKUWAKUフェスタ」に合わせ「ストリートシート社会実験」の実施
- ・目的：宇部市民は滞在空間としてどのような空間を求めているかを明らかにすること
- ・人工芝を使用することで、屋外空間にしながら、リビングにいるような快適さを実現
- ・YCCUは、ストリートシートの設営と共に、利用者に対して、①プロット調査、②追跡調査、③アンケート調査を実施
- ・11月にはしばふ広場の集客イベントに合わせ、隣接している空き地に出張芝生を設置し、芝生の拡張を試み



平和通りのストリートシート社会実験



空き地を利用した出張芝生の設置様子

23



24



25

まちなか再生に向けた様々な取り組みから アーバンデザイン(土地利用)へ

リノベーション
出店した物件



★ここ数年間(2~3年)市及びまちづくり会社の
支援により出店したお店

にぎわい字部
(まちづくり会社)

26

■資料 3-2 各地の取組紹介資料（参考）

（参考）

資料 3-2

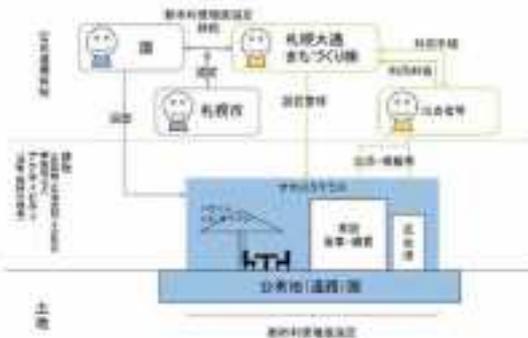
各地の取組紹介資料

- 【札幌】大通すわろうテラス
- 【札幌】アカブラ
- 【札幌】コバルドオリ
- 【福井】福井駅西口商店街
- 【福井】リノベーションプロジェクト物件
- 【福井】新栄テラス
- 【山口宇部】若者クリエイティブテナ

【札幌】大通すわろうテラス



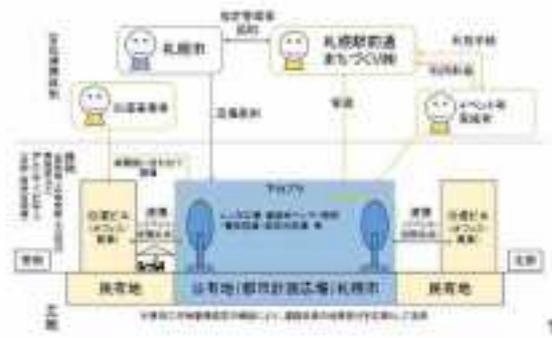
大通すわろうテラス（多機能型設計事例）



【札幌】アカブラ



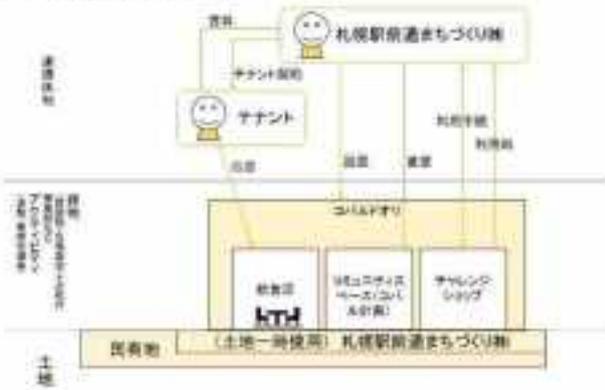
アカブラ（広帯域4層設計事例）



【札幌】コバルドオリ



コバルドオリ（所有者兼施設の運営）



【福井】福井駅西口商店街



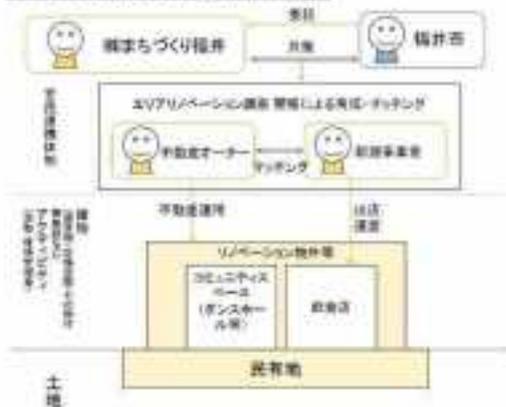
福井駅西口商店街（都市利便増進協定部分）（所有者兼施設の運営）



【福井】リノベーションプロジェクト物件



リノベーションプロジェクト（所有者兼施設の運営）



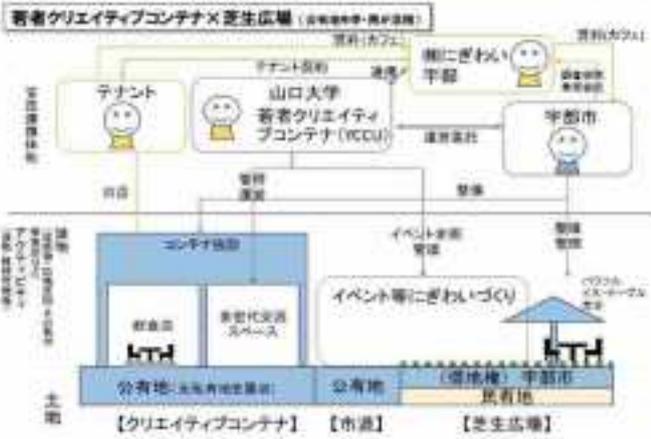
【福井】新栄テラス



新栄テラス（所有者と公有地の土地所有形態を交換し、民が運営）



【山口宇部】若者クリエイティブコンテナYCCU



ポスターセッション

【 出 展 団 体 一 覧 】

■新規の都市再生推進法人（平成30年指定）

№	名 称	都道府県 市町村
1	株式会社 キヤッセン大船渡	岩手県 大船渡市
2	株式会社 まちみとらぼ	茨城県 水戸市
3	公益財団法人 前橋市まちづくり公社	群馬県 前橋市
4	川口都市開発 株式会社	埼玉県 川口市
5	一般社団法人 竹芝エリアマネジメント	東京都 港区
6	一般社団法人 渋谷駅前エリアマネジメント	東京都 渋谷区
7	多治見まちづくり 株式会社	岐阜県 多治見市
8	一般社団法人 草薙カルテッド	静岡県 静岡市
9	栄ミナミまちづくり 株式会社	愛知県 名古屋市
10	高蔵寺まちづくり 株式会社	愛知県 春日井市
11	一般社団法人 TCCM	愛知県 豊田市
12	株式会社 まちづくり大津	滋賀県 大津市

■都市再生推進法人（平成29年以前指定）

№	名 称	都道府県 市町村
13	一般社団法人 荒井タウンマネジメント	宮城県 仙台市
14	一般社団法人 美園タウンマネジメント	埼玉県 さいたま市
15	一般社団法人 アーバンデザインセンター大宮；UDCO	埼玉県 さいたま市
16	一般社団法人 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	東京都 千代田区
17	一般社団法人 新虎通りエリアマネジメント	東京都 港区
18	一般社団法人 新豊洲部心エリア環境改善委員会	東京都 新宿区
19	一般社団法人 グランフロント大阪TMO	大阪府 大阪市
20	桜井まちづくり 株式会社	奈良県 桜井市

■地方サテライト会場

№	会 場	名 称	都道府県 市町村
21	札幌会場	札幌駅前通まちづくり 株式会社	北海道 札幌市
22		札幌大通まちづくり 株式会社	
23		一般社団法人 さっぽろ下町づくり社	
24	福井会場	まちづくり福井 株式会社	福井県 福井市
25	宇都会場	若者クリエイティブコンテナ（YCCU）	山口県 宇都市

株式会社キャッセン大船渡(岩手県大船渡市)

法人の概要 (2019年12月現在)

- 法人設立年月日
2015年12月15日
- 都市再生推進法人指定年月日
2018年3月26日
- 資本金等
30,000千円
- 株主・構成団体等(出資割合)
立地企業4社、地元金融機関3行、
大船渡市(24.8%)、商工会連席
- 職員数
4名(うち常勤役員1名、常勤スタッフ3名)
※無代表取締役(英籍)、非常勤役員0名

- 活動目的
エリアマネジメントの取り組みを通じて、高層地域の活性化を図る。
A) 津波復興拠点区域でのエリアマネジメント推進を目的とした事業
B) その他の法人プロジェクトを活かしたまちづくり活動
- 官民連携による事業推進体制



- 活動エリア(33.4ha)
(農用地、住宅地)



主な事業内容紹介

1 住民のまちづくり活動への参画促進 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●キャッセンキッズファンクラブ
社会福祉でよく知られている小学5年生が主体的に結成したファンクラブです。現在のメンバー数は約50名、各種イベントやワークショップ、社内研修など、運営活動に高い志をもち、活動の拡大を目指しています。



●マチコヤ
種々の物資や仕様がカラフルなショップになり、特産や職物を中心に、キャッセンが提供するおむすびの焼きたて販売にも取り組んでいます。



●竹郎(ハンパ)
木工職人が得意な事業者や住民の子どもが中心に木工体験イベントを開催しています。



2 環境美化活動等を通じた付加価値の創出 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●持続的・循環的な緑化活動
震災によりはげおのこまふじ公園が被害を受けたことで、復興を機に約40名の女性陣が「まぶらなまぶらな」を組織し、エリア内の緑化や草取り活動を行っています。活動の中で発生した資源物である草等は、道のり沿線等に持ち込まなければならない費用があったため、地域の環境美化と連携し、草等を資源として買い取ってもらい、再利用する社会実験を行っています。



●キャッセン環境保全隊
元々の社会福祉法人の志所でのボランティアの清掃や園芸活動などの活動に取り組んでいます。

3 ガイドラインに基づく景観協議 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●ガイドラインの策定
エリア内に沿って、先行整備された世帯の景観デザイン等を採用して、大船渡市において地景計画を策定し、その中で、景観ガイドラインに則った、建築行為の景観協議制度を創設しました。

●景観的助言
地区お祭り期間内(エリア内)で景観的建築物、工作物、屋外広告物の設置に際し、上記のガイドラインに基づき、建築や屋外の提出方法、照明の入れ方や色遣いなどについて、あらかじめ助言を受け、当社から景観的助言を行っています。



4 パブリックスペースの利活用促進 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●道路や河川空間を占拠したイベントの実施
道路等の横断や多様なニーズの発生、景観がもたらす有るべき価値から、公共空間の活用を積極的に推進しています。具体的にはマルシェイベント、音楽イベント、ブルジョアフェスティバルの実施などです。

●イベントのフォローアップ
イベントは開催そのものよりも、実際の効果と波及効果、経路選定とそれに伴う経路が重要であるため、アンケートや意見集約、市上層などに基づき、費用対効果の分析を実施しています。



団体よりPR

津波復興拠点整備事業区域の街区住民からエリアマネジメント分団金を徴収する仕組みを、2019年度より本格スタートします！
大船渡市と事業所定期借借地契約に基づき、エリアに立地している企業と当社との間で、建物の価値に基づいたエリアマネジメント老老目的の多様化し、当社が実施するエリアマネジメント事業に、各企業が分団金を拠出する仕組みを構築しました。2019年度より、分団金を徴収しました。より高度で持続可能なエリアマネジメント事業に参画します。

分団金徴収の仕組み



分団金の大きさの例

テナント名	テナント業種	分団金の大きさの例
株式会社A	建設業	100万円/年
株式会社B	製造業	50万円/年
株式会社C	小売業	30万円/年
株式会社D	飲食業	20万円/年
株式会社E	サービス業	10万円/年
株式会社F	不動産業	5万円/年
株式会社G	医療業	3万円/年
株式会社H	教育業	2万円/年
株式会社I	福祉業	1万円/年
株式会社J	その他	0.5万円/年

〒020-0862 岩手県大船渡市大船渡新字町10-3
http://kyassen.co.jp TEL: 0190-23-7810
mail: info@kyassen.co.jp

株式会社まちみとラボ(茨城県水戸市)

法人の概要 (2014.12現在)

- 法人設立年月日
2016年11月1日
- 都市再生推進法人指定年月日
2018年11月1日
- 資本金等
5,000千円
- 株主・構成団体等(出資割合)
個人5名と2法人による出資
- 職員数
5名
(取締役4名、監査役1名)
※全員非常勤

●活動目的

水戸市は、歴史、文化、学問、芸術、精神など特に誇りに思われる資源、有利な条件、強力な個性が豊富。これらの資源を活かして「住みたい」居住環境を創出したいと考えるまちづくり、水戸のまちをより両立に向け、ソフト・ハード両面における事業を展開する。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア (約157ha)

水戸駅から大工町までの都市中心ゾーン
※施設特性: 商業・オフィス街



主な事業内容紹介

1 まちなかマルシェ「ガジェット」 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●ライフスタイルの発見を

マルシェを定期的に開催し、多様な年代や性別の居住者などの購買ニーズ、新たに生まれてくるライフスタイルの調査・分析を行った。水戸で開場する新しいマルシェの方向性は、今後の水戸のまちの方向性、ライフスタイルをイメージできるものである必要があると考える。



●2017年 秋(約8000人)

秋は第一クリエイティブ層とされる業種の集まりが多い。「ちょっと異色」で、高い集客力の中で、良い関係を自分自身でつくり出している。自分だけの面白い動きをする。

●2018年 春(約3500人)

テーマ「超コマーシャル」で、性別男性客が多い。「買時のもいい空間の中で、コーヒーと本を介して、自分だけの時間をゆっくりと過ごす。

●2018年 夏(約4000人)

テーマ「豪華祭り」子供も楽しめるブースも増えたため集客力が増え、「買時と同様に楽しい夏祭りになる。

いずれも、水戸のこれからのまちづくりにとって大切で必要とされるスタイルだ。

2 ウェブマガジン「TRIX MAG」 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●webサイト

水戸をプロデュースするための情報発信ツールとして、地域メディアを創出。水戸のまちで学びたい、暮らしたい、働きたい人向けに、水戸でのライフスタイル、ワークスタイルイメージで伝えるものも。セットで、読んでリアルな環境で、それぞれの価値を提供。

●不動産プロデュース

エリアに存在する建物不動産を地域の宝とし、活性化に繋がる活用方法に合わせた情報発信。プロモーション、プロデュース手法を立案し、そして実施。

●プロモーション冊子

新たなライフスタイルや水戸での空間利用の在り方を伝えるプロモーション冊子の制作・発行を定期的に行っている。



3 コンテストとリノベーション (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●ビジネスプランコンテスト

まちなかでの起業支援に向け、起業希望者から応募されたビジネスプランを募集し、優れた事業計画を決定する「水戸まちなかビジネスプランコンテスト」を開催。事業テーマは「中心市街地を元気にしたい、地域特性を活かしたサービス、商売の提案など」。賞状発表、受賞・ベストワーク・伝説賞、最優秀賞、店舗建設費用最大100万円、最優秀賞、店舗建設費用最大50万円

●空き店舗のリノベーション

空き店舗を活用したリノベーションによる新たな事業を推進し、集客したエリアに新しい価値を創出。「水戸まちなかビジネスプランコンテスト」の入賞プランについて、リノベーション事業を通しての具体的な創業支援、経営支援を検討、実施。



4 インキュベーション施設 (M-WORK) (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●インキュベーション施設

多様な年代・職種に対応した新開業者の支援を受けるためのインキュベーション空間(M-WORK)を水戸のまちなかに整備。水戸出身で鉄道気鋭の造形建築家・演習科野呂氏(エニツモト)と共同でデザインした。M-WORKの完成。

●M-WORK

敷地面積は460㎡、地下1階に商業用プロジェクターなどを設置したイベントスペース、3階には近隣初となる展示スペースの「M-WORK MEX COFFEE」が後者、2階はコワーキングスペースとして運営し、会社登記やバーサオドフェイスとしての利用も可能。屋上にはサークルや/アなど、多目的利用スペースを創出、地盤利用する人が実用できる場としても提供。



面体よりPR(今後の事業)



●まちで起業スクール
これまでの事業を「まちで起業スクール」として統合。空き店舗等の物件情報提供や夜間研修ツアー、さらに起業意のある者を対象とした講演会やコンテストの実施。そして優れた事業プランの実現に向けてのオリエンテーション、リノベーションによる店舗づくり、経営支援まで一貫してサポート。

●まちで起業スクール(泉町と南町)
泉町と南町の両方に設置する店舗や駐車場の統合とコミュニティスペースとしての活用により、住民も実業家も共に楽しめる、明るく元気なまちづくりを目指す。



(公財)前橋市まちづくり公社(群馬県前橋市)

法人の概要

- 法人設立年月日
2011年2月7日
- 都市再生推進法人指定年月日
2018年12月18日
- 資本金等
基本財産23,000千円
- 出資団体(割合)
前橋市(100%)
- 職員数
111名
(うち正職員85名、嘱託職員25名)

●活動目的

まちづくりの担い手として、市政の持続的発展を担いながら関係者数多く連携を進めるとともに、まちづくり活動の中心的な推進主体として、まちなかの賑わいや交流の創出に専念する。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア(約68ha)

前橋市中心市街地活性化基本計画に定める活性化区域(商業地、オフィス街、住宅地が混合するエリア)



主な事業内容紹介

1 まちなか情報発信 (収益事業・非収益事業/公有地・私有地)

●まちなかイベント等の情報発信

まちなかの話題や情報ポータルサイト、SNS等を積極的に活用して、各種イベント等の情報発信を行います。

【実施方法】

ポータルサイト(ポータルサイト)・イベント情報サイトのフェイスブック等のSNSでの発信。

【開催地】

まちなか各所での発行、広報誌のまちなか版やポータルサイトでの発信。



ポータルサイト「まちなか」(www.machinaka.jp)に、最新のイベント等の情報を掲載し、まちなかイベント情報誌を月に1冊発行しています。

2 まちなかイベント広場等の活用促進 (収益事業・非収益事業/公有地・私有地)

●イベント広場等の管理及び運営

前橋中央イベント広場やまちなかサロン、まちなか工房等の管理運営を行い、市民団体等によるイベント開催などの利活用を促進し、まちなかの賑わいや交流の創出を支援しています。



前橋中央イベント広場では、民間団体を中心に、多様なイベントや展示会等の多様な利用が促進され、多くの集客が実現しています。

3 まちなかイベントの支援 (収益事業・非収益事業/公有地・私有地)

●イベント支援による地域活性化と賑わいづくり

地域交流や地域人利活用したまちなか活性化事業の新しいイベント実施を支援する所長官庁等を支援し、地域の活性化と賑わいづくりに取り組んでいます。

【イベント実施例】

地域交流イベントの開催を支援する
- 地域交流イベント(開催例)
- 地域交流イベント
- 地域交流イベント
- 地域交流イベント



【イベント実施例】

地域交流イベントの開催を支援する
- 地域交流イベント(開催例)
- 地域交流イベント
- 地域交流イベント
- 地域交流イベント



4 コミュニティサイクルによる地域の活性化 (収益事業・非収益事業/公有地・私有地)

●コミュニティサイクル「マエクル」貸出による移動の利便性向上

市民が自転車に利用して、徒歩のサイクルポートで乗り捨て可能なコミュニティサイクル「マエクル」による移動にやさしい交通手段の確保と交通アクセスの利便性の向上を図ります。



【コミュニティサイクル「マエクル」】

前橋市街地活性化基本計画に基づき、市民が気軽に利用できるコミュニティサイクル「マエクル」を導入しています。また、まちなかの賑わいや交流の創出に専念する。

【コミュニティサイクル「マエクル」】

前橋市街地活性化基本計画に基づき、市民が気軽に利用できるコミュニティサイクル「マエクル」を導入しています。また、まちなかの賑わいや交流の創出に専念する。

団体よりPR

まちづくりの担い手としての役割を果たします!

都市再生特別措置法に基づく道路占拠許可の特例制度を活用した道路内集積物の設置や公共空間を活用したイベントの実施、広さ等の設置等を対象し、賑わいと交流を創出する事業を展開します。

まちづくり活動の支援等を行うコーディネーターとしての役割を果たします!

市民団体等が主体となったまちづくり活動を支援し、新たなまちづくりの担い手の育成を図ります。また、まちづくり活動に寄り添った地域プロダクションとの連携や関係者の調整を行います。



川口都市開発株式会社(埼玉県川口市)

法人の概要 (2018年度実績)

- 法人設立年月日
1984年9月1日
- 都市再生推進法人指定年月日
2018年10月1日
- 資本金等
100,000千円
- 株主・関係団体等(出資割合)
○川口市(51%)
○川口商工会議所、川口商工業協同組合など8団体(49%)
- 役員・従業員数
○役員12名(うち常勤2名、非常勤10名)
○従業員14名(うち臨時職員1名)

●活動目的

川口駅周辺、再開発事業及び新築する公共エリアの一体的な企画・設計を行い、再生性の向上や異なる目的の賑わいの創出に向け、地域や市と連携したまちづくりを進めている。

●会社の役割

これまで、川口駅周辺地域における7箇所の再開発事業を支援。また、公用地を活用した駐車場(約400台、月租2000円)、駐輪場(5棟3,619台)の設置、再開発施設の整備など

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア(約65ha) 商業・事務所が点在



主な事業内容紹介

1 放置自転車対策による秩序ある街並みの創出 (収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

●駅前周辺及び再開発区域における放置自転車対策を行う

○再開発区域等にある歩道空間等を活用するなど、放置自転車対策の官民一体となって実施する。また、再開発事業関係の公園及び自転車駐車場について、将来を見据えた長期的な整備について検討を行う。(現在、関係機関・地域との継続的な協議を実施中)



2 歩行者ネットワーク形成の整備 (収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

●歩行空間の連続性を確保

○再開発事業が整備する東西貫通道路と公共エリアを接続する道路を整備し、駅周辺地域の治安性と利便性の向上を図る。
○事業化にあたっては、行政と民間企業並びに法人のパートナーシップに基づき事業化力の検討を行う。



3 市街地再開発事業と連携した賑わいのある空間の創出 (収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

●都市利便性向上協定の枠組みにおいて再開発事業と連携した賑わいある空間づくりを進める

○駅周辺部及び市街地部等と連携を図り、再開発事業エリアに広域スペースやオープンカフェ等の長期的な活用を考案。

※賑わいの創出について、現在、関係機関・地域と協議を進めている。



4 再開発施設等の管理運営 (収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

●効率的な維持管理に向けた連携

再開発事業が完成した施設管理について

【再開発事業(収益事業)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(非収益事業)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(公有地・民有地)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(収益事業)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(非収益事業)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(公有地・民有地)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(収益事業)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(非収益事業)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(公有地・民有地)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(収益事業)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(非収益事業)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

【再開発事業(公有地・民有地)】
1. 管理費
2. 修繕費
3. 清掃費
4. 保安費
5. 雑費

○再開発が完成し、再開発組合が開始した後も、変化した業態の管理が図られるよう、巡回管理に参加する等の支援を行っている。

団体よりPR(2019以降の活動方針)

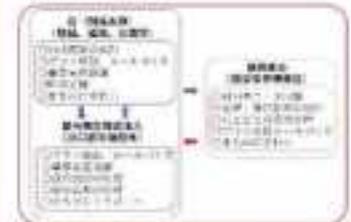
1 川口駅周辺再開発(再開発)事業の進捗状況



2 事業方針



3 パートナーシップの推進体制



(一社)竹芝エリアマネジメント(東京都港区)

法人の概要 (2018年度実績)

- 法人設立年月日
2017年3月9日
- 都市再生推進法人指定年月日
2018年11月27日
- 株主・構成団体等(出資割合)
社員(2名)、理事会(1名)、事務局(5名)、監事(1名)
- 職員数
9名
賞与平働(株)、直島建設部、朝久洋設計、朝アパシオンエイワ、エリアワークス協賛、事業報告書

- 活動目的
竹芝地区まちづくり協議会と活動の目的や方針を共有し、「豊かな緑、海、文化を擁護できる、活気ある商業・商業等の拠点形成」に向け、竹芝地区を中心としたまちづくりに関する事業活動を実施、推進することを目的とする。

●官民連携による事業推進体制



- 活動エリア (約2.8ha)
(商業・商業・居住が複合するエリア)



主な事業内容紹介

1 地域コミュニティの育成及び関係構築の促進、安全性の向上を推進 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●協議会等の事務局運営

まちづくり協議会における以下の活動についての事務局業務を実施しています。
①協会定例会等まちづくりを推進する会合を定例開催
②協会の地域活性化活動の広報活動 (ホームページを運営更新)



●まちづくりイベント

竹芝のまちづくりを推進していく上で、より多くの見聞をためるために、各分野の有識者など多様なイベント・活動等を実施しています。2018年度からは、「世界100ヶ国」大学卒業「東京定年ワーク」竹芝で開催しています。



2 竹芝エリアを魅力的な空間にするために環境美の保全、景観創出を推進 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●美化推進事業

①岸線清掃活動
毎月第一本曜日に港区内の方々に参加を呼びかけながら、地域の清掃活動を積極的に行っています。(過年度累計で計45回実施)



定例のクリーンアップキャンペーンへの参加
港区主催で実施される定例のクリーンアップキャンペーンへ参加し、地域の環境活動を推進しています。(過年度累計で計10回参加)



3 竹芝の魅力の顕在化及び新たな魅力づくりの推進 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●本物の活用

①竹芝まつり(12月)
2018年より新たに地域コミュニティイベント「竹芝まつり」を実施しています。海に面した竹芝の環境を活かし、親睦を促しながらファミリーフード、ドリンクをメインイベントとして企画しています。



②竹芝 Information Cafe(3~10月)
観光観光財団の拠点事業「地域資源活用型実証プログラム」として提供されました。ランチング気分を楽しみながら、港区と東京都の魅力を発信、フード、ドリンクなどで賑わいイベントを実施しました。



●街芝居実証実験の活用

①Night Garden in 指定屋敷実証実験(7月)
②芝居夜会(11月)
毎日夜の空間美として夜の街並みに彩りと装飾を生み出すコンパニオンを演習するライブイベントを実施、会場への訪れついでに鑑賞者としての新たな価値を創出します。



●PR事業

①竹芝地区エリアマネジメントニュース
竹芝地区まちづくり協議会と(一社)竹芝エリアマネジメントの活動の概要について、2~3回/年のペースで協議会会員の他、地域関係者向けに作成し、配布しています。(過年度累計で計11回発行)



団体よりPR

まちづくり方針を策定し、協議会と事業運営組織の構築による活動を加速します！
2019年度中に、まちづくりを推進する会合を定例開催し、協議会と事業運営組織の構築による活動を加速してまいります。

公共空間利活用を進めてまいります！
2019年度を最後に都市再生推進法の廃止、2020年3月の施行を目指し、竹芝通り、伊豆ヶ崎、伊豆ヶ崎芝居館利活用の仕方を進めてまいります。

2020年の東京オリパラ・まちびらきに向けた準備を進めてまいります！
2020年度のまちびらきに向けて、PRイベント活動の企画立案、広報責任、エリアマネジメント(本部)の準備を進めてまいります。

フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年度中に、まちづくりを推進する会合を定例開催し、協議会と事業運営組織の構築による活動を加速してまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2019年度を最後に都市再生推進法の廃止、2020年3月の施行を目指し、竹芝通り、伊豆ヶ崎、伊豆ヶ崎芝居館利活用の仕方を進めてまいります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年度のまちびらきに向けて、PRイベント活動の企画立案、広報責任、エリアマネジメント(本部)の準備を進めてまいります。



(一社) 渋谷駅前エリアマネジメント(東京都渋谷区)

法人の概要

- 法人設立年月日
2015年8月18日
- 都市再生推進法人指定年月日
2018年5月11日
- 資本金等
なし
- 株主・構成員等(出資割合)
大規模施設運営組織 5者
土地区画整理事業施行者 1者
- 職員数
15名
(うち役員7名、常勤0名、非常勤8名)

●活動目的

渋谷駅前の再整備を進める市民が連携し、工事期間中を含めた暫時的な退出、役割分担の上で、近辺地域の保全を通じて、世界に開かれた生活文化の発信拠点の形成を目指しています。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア



主な事業内容紹介

1 屋外広告物事業

(収益事業・非収益事業 / 公有地・私有地)

●社会実装の実績

渋谷駅前広場の公共空間において、屋外広告物の収益を活用し、公益的取り組みを行う実装実績。国土交通省による道路空間の取扱い(2008年国土交通省22号通知)および東京都屋外広告物条例の特許許可を受け、官民連携体制のもと推進しています。



2 公共空間活用事業

(収益事業・非収益事業 / 公有地・私有地)

●渋谷駅東口地下広場での賑わい創出事業

土地区画整理事業により整備され、2019年秋に一部利用開始予定の地下広場において、賑わい創出と質の高い維持管理の実現を目的としたカフェ等の設置を盛り込んだ都市再生整備計画が渋谷区に提案し、付帯協議の上で進められています。



3 コミュニケーションデザイン事業

(収益事業・非収益事業 / 公有地・私有地)

●情報発信

渋谷駅前ビルダーズ連携プラットフォームと共により、100年に一度の渋谷駅前の大改造をウェブ上で実現。渋谷ヒカリエでの展示や子ども連れのワークショップ、AR体験等の動画公開を通じて、世界に発信を行っています。また、工事や防災など、安心安全な暮らしの再考に資する取り組みをSNSやイベントを通じて発信しています。



●渋谷駅周辺フリーWi-Fi

「SHIBUYA Wi-Fi」

まちの活性化とを目的に、駅前広場や大規模施設等でフリーWi-Fiサービスを実施し、ビジネスイベント等を実施しています。大規模施設等には整備が滞りなく利用でき、渋谷駅のデジタルサイトと連携します。



4 渋谷駅前エリアマネジメント協議会との連携

(収益事業・非収益事業 / 公有地・私有地)

●自転車一律運用ルールの制定

駅周辺道路の交通負担軽減や歩行者の利便性向上を目指し、大規模施設運営組織が連携し、駐車場の一律運用ルールと施設計画を推進。駅前広場のアクセスに応じた対応も歩行者の運用や歩行者の安全確保の観点から必要となるルールの策定や情報発信に協力しています。



●案内誘導サインの表記等の統一

日本を代表する交通ターミナルとして、お客さまの視点での案内誘導サインの一目で分かりやすいデザインを実現するために、行旅、交通事業者、大規模施設運営組織等による渋谷駅前サインガイドラインの策定や、工事用期間での歩行者導線案内のデザイン統一等に協力しています。



団体よりPR



「遊び心で、渋谷を動かせ。」SHIBUYA +FUN PROJECTのさらなる推進!

●2018年8月、渋谷ストリーム開業と渋谷区再整備を期に、地元商店街や大学、行政や事業者と共に「まちづくりセンターShibuya River Face」(仮称)を、さらには、3階層と成る「YOU MAKE SHIBUYA COUNTDOWN」に協力を果たし、今後、渋谷の魅力を世界に発信する多岐な「まちづくりの新しい形」と「活躍の場」を「まちづくりセンター」を通じて推進しています。

●2019年秋には、エンタテインメント性を追求する芸術的、高約23mの屋外から観望できる「渋谷スクランブルスクエア(仮称)」と日本初となるエンタテインメントゾーンを擁する「渋谷スクエア」(仮称)が実現します。そして、渋谷駅地下の広場空間も拡大し、乗り場が便利になります。

●東京のアイコンとして、日々取り巻く化する都市景観がクリエイティブで個性豊かな人々を魅了し続ける—そんな渋谷が世界で一番だと感じる人が一人でも増えていくために、我々はエリアマネジメントに挑戦し続けます。



多治見まちづくり株式会社(岐阜県多治見市)

法人の概要

- 法人設立年月日
2001年12月18日
- 都市再生推進法人指定年月日
2018年12月28日
- 資本金等
15,000千円
- 株主・関係団体等(出資割合)
多治見市(50%)
地域商店街・中小企業等
- 職員数
33名
(35役員12名、常勤6名、非常勤15名)

- 活動目的
多治見市中心市街地の活性化に向け、住民連携による持続的なまちづくりの推進を図ることとなる事業を実施する。

- 活動エリア(約143ha)
多治見市中心市街地
(居住・商業・業務が集積するエリア)

●官民連携による事業推進体制



主な事業内容紹介

1 うつわとごはんカフェ温土運営事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- やさしものな多治見に
れることが出来るカフェ
2018年11月にオープンした寛政屋。居心地の良い空間と地元産の食材を使用したメニューが好評です。

- まちの賑わい活動の発信地
駅前広場における区民の憩いとなる空間にまちづくり会社によるまちの賑わい活動に向けた取り組みを実施し、その事例を定期的に発信しています。



2 駅北立体駐車場の運営 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- 公民連携によるまちづくりの財源づくりに貢献
当事業は駅北立体駐車場に由来する収益をまちづくり事業への財源に活用することを目的としています。ここで得られた利益が商店街物件のリノベーションなどのまちづくり事業への資金として活用されています。収益額は有償駐車場であり、有償管理費により運営していますが、車との協定により駐車場の利用率が向上すれば収益への収入も一定水準で増加する見込みとなっています。



3 虎渓用水広場運営事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- 水と緑が織りなす駅前空間
以下のコンセプトにより水が循環した広場の運営を推進する事業として実施しています。
1. 広場でイベント等でも利用できる空間
2. 水と緑が織りなす空間
3. 多治見ブランドとして、他のどのまちにもない、ここだけの駅前風景



- 季節ごとのシーンの演出
夏のビアガーデン、秋の芸術祭と音楽を交えたイベント、冬のイルミネーション、日本の食文化の紹介、週末の賑わいの演出に取り組んでいます。世界に誇れる多様な文化を、それぞれの場面で演出しています。



4 暑さ対策 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- 日本有数の暑い夏を
前向きに生かす取り組み
多治見は日本の暑い夏が日本トップクラスのまちであり、40度を超える日があることがあり、その暑さは生活において様々な課題を生じます。
中心市街地においては、スイカによるグリーンカーテンを設置し、日よけによる暑さ対策を行うと同時に、季節ごとに販売しているスイカの賞金競争、その話題によるコミュニケーションが生まれるものとなっています。
また、全国の暑いまちとのネットワークも、暑さ対策の共有や暑さ対策に取った地域づくりへの取り組みを進めています。
2018年には「持」伊勢園と多治見市と協賛の暑さ対策協会の発足に際し、大々事業との連携もしています。



面々よりPR

- 空きビルのリノベーション
地元書店と連携した「ひらく本舗」をオープン
前述の、駐車場運営による収益の一部として駅前広場の空きビルを改装し、地元書店と連携した新しいコンセプトの本舗である「ひらく本舗」をオープンしました。
また、店内には地元産野菜やオリーブの人工照明が設置されており、新たなまちの賑わいとなる予定です。
合わせて、まちの賑わいを定量的に発信する媒体である情報誌「AD(あつた)」の発行も、まちへのアクセスの利便性も向上させるまちづくりの推進の一環として取り組んでいます。当事業が、まちづくりの推進の一環として実施されていることにも期待しています。



一般社団法人草薙カルテッド(静岡県静岡市)

法人の概要

- 法人設立年月日
2017年2月14日
- 都市再生推進法人指定年月日
2018年6月24日
- 資本金等
500,000円
- 会員構成
約50名
(商店会役員・周辺自治会役員・地元金融機関・学校法人・地元有志)
- 職員数
4名(役員3名、常勤1名)

●活動目的

地元まちづくり検討会等で策定された「まちづくりビジョン」の実現を目標とし、草薙カルテッドはまちづくりの担い手として、積極的に活動的により実定を達成し、住民・事業者・関係者等に価値あるサービスを提供する。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア (約250ha)



主な事業内容紹介

1 駅周辺の賑わい事業

収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地

●草薙イデパ全盛の開催

大学生などの若者から、若い社会人やまちづくり活動の市民プレーヤーなどの生活者まで、草薙の未来を軸に公開ワークショップを開催。また、協イデパの開催にて、地元関係者より、管内北となる都市再生推進法人指定が発表された。



●「夏フェス・冬フェス」の開催

草薙駅周辺の賑わい創出を目的として、夏フェス・冬フェスと連携し、「夏フェス・冬フェス」といったイベント(年2回)の開催支援(つなごるくさなぎ実行委員会主催、草薙カルテッド共催)を行った。また周辺の商店会等と連携し、イルミネーションや各種イベントなどの連携・支援なども行った。



2 文化・教育事業

収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地

2 文化・教育事業

収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地

●草薙産歩きWALK

「くさなぎ産歩き」
草薙駅周辺の日本酒蔵にまつわる伝説や、草薙産物、その地産物や食料など、草薙の魅力を伝える「草薙産歩きWALK」イベントを地元関係者など共催し実施。多くの参加者により草薙の魅力を伝えています。



●地域情報誌ハローくさなぎ作

草薙産歩きWALKの企画・制作・発行を、草薙町立小学校と草薙町立中学校、草薙町立高等学校、草薙町立大学と連携し、草薙産歩きWALK(くさなぎ産歩き)として企画・編集を行った。本年度も、「HelloくさなぎNo.4」として、草薙町立高等学校と連携し、発行等を行っている。



3 安心安全・住み良さ事業

収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地

●安心安全を感じ、まちを彩るあかりづくり

町口00で掲げる「歴史・文化・自然を伝え、安心安全で住みやすいまち」という目標の達成に向けて、「草薙町立小学校・草薙町立中学校・草薙町立高等学校」などの方面の検討を町口00研究会や市と連携し検討を行っている。エリアの魅力を高める。



●地域防犯カメラ設置へ

駅前広場の駅前広場において、公共空間を確保し、防犯カメラの設置へ検討中。民間企業(飲料メーカー)のCSR事業と連携し、防犯カメラの維持費を協賛。持続可能な地域の安心安全事業のモデルを検討。



4 その他事業

収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地

●まちづくり活動普及啓発活動

地元小学校に講演し、6年生を対象に、「今後の草薙のまちづくりについて」、3、4年生を対象に、「草薙のまちづくりについて」の講演を開催し、地域の子どもたちに、このまちに対する愛着を高め、積極的後継者の育成を行う機会を提供した。



●草薙駅周辺まちづくり検討会

平成26年度に設立された、草薙町官民連携「草薙駅周辺まちづくり検討会」について、本会からの協賛を行い、草薙地域のまちづくりに関する情報の収集、整理及び発信を行う。



団体よりPR

●地域が盛り上げた「草薙カルテッド」を中心としたまちづくり活動の大きな推進

草薙町立小学校は、草薙町総合計画においても、草薙町立大学や草薙町立大学等と連携し、草薙町教育文化振興の発展を促している。

まちづくりの担い手として、地元自治会や商店会メンバーを中心に設立された一般社団法人「草薙カルテッド」を中心に、草薙駅周辺まちづくり(に)でも掲げられている「変化につながる賑わいの創出」の発展を促しています。

草薙カルテッドは2017年2月に都市再生推進法人に指定。今後は都市再生推進法人として、草薙駅周辺まちづくり活動を活用し、草薙町の実現を促す。地域の活性化に貢献する予定です。



都市再生推進法人授与式



静岡国立大学



青葉大学



つなごるくさなぎ冬夏フェス



静岡国立美術館



草薙カルテッド

栄ミナミまちづくり株式会社(愛知県名古屋市)

法人の概要

- 法人設立年月日
2018年11月7日
- 都市再生機構法人認定年月日
2018年2月22日
- 資本金等
5,000千円
- 株主・賛成団体等(出資割合)
地元5商店街組合(各20%)
- 職員数
6名
(35役員5名、常勤0名、非常勤1名)

●活動目的

栄ミナミでは、目指すまちづくりの方向性として、①栄ミナミの特色を活かしたまちの創りかたによる「街かた」の創りかたを、②商業と共創するまち「住みよいまち」を掲げ、着実なまちづくりを進めるための企画・検討・活動を行う。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア(約83ha) (居住・商業・商業が複合するエリア)



主な事業内容紹介

1 デジタルサイネージ広告事業 (収益事業・非収益事業 / 公有地・私有地)

●まちの賑わい演出

デジタルサイネージは、広告費(広告)と地価(不動産)の2面で構成されています。賑わいと声で、まち行く人の興味を引く、通常の広告とは異なったアプローチを行っています。



●地域情報の発信

地図情報はタッチパネル式で、欲しい情報が分かるように表示されています。地域の公共施設、飲食店などを検索することが可能。さらに、市の防災情報や、警察署や消防署からの情報を発信し、安全安心なまちの発展に貢献しています。

●広域物の自主客先のしくみ

デジタルサイネージは、通常の広告費と異なり、駅前駅前で情報が切り替わるため、広域物の客先に時間を費やさず、広告候補としての価値も下がります。そこで作と協賛を結び、デジタルサイネージに際する広告物の自主客先の仕組みをつくり、円滑な広告事業運営が実現しています。

2 シェアサイクル事業(でらチャリ) (収益事業・非収益事業 / 公有地・私有地)

●まちの回遊性向上

栄ミナミのエリアの駅前広場でスタートしたシェアサイクルも、大塚、白川台駅にポートを拡大し、まち回りの定として幅広く利用されています。



●乗車、伏見駅付近でも拡大

栄ミナミのエリア奥北西端の「伏見駅」の近くに、乗車エリアに新たにポートを設置する予定です。エリア内の「東山」(伏見駅)に「伏見駅」を追加したエリアを構築し、どの駅を降りてもすぐ乗車可能な環境が実現されています。

●将来的には広域的な展開も

栄ミナミのまちづくりは、名古屋や大塚、新栄等のエリアのまちづくりと連携しながら、名古屋のまちを盛り上げています。将来的には、シェアサイクルポートを名古屋や名古屋駅などにも設置できるように、各店舗等と連携し、事業を拡大していく予定です。

3 パークレット事業 (収益事業・非収益事業 / 公有地・私有地)

●地域内道路での賑わいづくり

車道の一部を区別しながら、道路幅員がそれほど広くない地域内道路でも、オープンスペースや休憩空間を確保し、また、まちの新たな顔として、地域を演出する空間として、パークレット事業を展開しています。オープンスペース大通り、前付駐車場のまわりの社会関係が賑わいながら、まちに必要な空間づくりを進めています。



●まちをデザインする旗印として

パークレットのデザインは、名古屋工業大学 伊藤研究室との連携の中で、会議のイメージに合ったデザインで、「旗印」としての統一感を維持させる演出が図られています。栄ミナミでは、まちをデザインする視点から演出する取り組みを基から進めており、パークレットはその一つの旗印となる取り組みです。



4 有料駐輪場事業 (収益事業・非収益事業 / 公有地・私有地)

●補助とした駐置自転車の解消

栄ミナミのエリアでは、駅前、角地前などの駅前利用と、大塚通や伏見大通等の商業施設に集まる買い物チャリ利用の放置自転車であふれています。この問題には、自転車受け皿となる駐輪場が不足に、市の設置禁止区域の指定が難しい状況がありました。この打開策として、まちでは現在、有料スペースとして専用で提供されている「自転車専用スペース」(多)に正式な有料駐輪場を整えることと進め、そのスタートとして一部区域での有料化に踏み切りました。



●将来的には、全域拡大へ

現在、名古屋駅と連携し、現在の路上の「自転車専用スペース」、有料化すべく検討を進めています。将来的には、放置自転車が集まる道路を、整備した有料駐輪場に置き換えていながら、整備を進めます。

面々よりPR

名古屋街第一号の都市再生機構法人として

栄ミナミまちづくり株式会社は、名古屋街第一号の都市再生機構法人として、まちのイベント、賑わい演出、清掃活動、防災活動等に知り込んでいます。今後も、まちのあらゆる活動を、事業を進めています。



近隣まちづくり団体と連携した

名古屋の賑わいは、名古屋駅周辺地区から栄地区まで一体となって取り組むことが大切との思いから、名古屋から栄までつながる桜並木の植樹活動など、近隣まちづくり団体と連携した取り組みが数多くあります。



高蔵寺まちづくり株式会社(愛知県春日井市)

法人の概要 (2017.10.2現在)

- 法人設立年月日
2017年10月2日
- 都市再生推進法人認定年月日
2018年10月5日
- 資本金等
20,000千円
- 株主・構成団体等(出資割合)
春日井市(50%)、春日井商工会
金庫所、大垣共立銀行・・・他
- 従業員
14名(うち役員6名)
(常勤11名、非常勤3名)

●活動目的

空家削減の指定地域正事業実施としながらニュータウン内で新たなビジネスを創出し、利益を還元することで地域の活性化を図り、ニュータウンの持続的なエリアマネジメントを行う。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア (約702ha)



主な事業内容紹介

1 多世代交流・賑わい創出事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●グルッポふじとう「高蔵寺まちなびと交流センター」

- ・多世代交流施設「高蔵寺まちなびと交流センター(愛称:グルッポふじとう)」
H20.4オープン
- ・本市で旧藤山台 elementary school跡地を複合施設としてリノベーション
図書館、児童館、地域交流支援センター、市民活動スペース、
体育館、運動場、カフェ等複合で構成
- ・高蔵寺まちづくり(株)が多世代交流活動拠点として運営(指定管理)
- ・オープンから6ヶ月で約21.7万人来場(1.5~4.5万人/月)



●JR高蔵寺駅前地下道を

- 活用して「賑わい創出」
- ・駅周辺の賑わいづくりとして、
8月、11月に開催
・音楽とダンスを中心に展開



2 空き家流通促進モデル事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●DIYモデル住宅の公開・賃貸化

- ・市民参加のDIYワークショップでフルリノベーション
第44年の5階建て中古マンション
- ・プロデュースは株式会社リノベーション・ラボ
- ・一定期間公開後、賃貸住宅として活用する予定



●モデル的空き家活用事業

- ・まち会社が空き家を所有者から10年程サブリースし所有者の負担を減らし賃貸化



3 新たな拠点機能の再整備、開発事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●JR高蔵寺駅北口再整備、旧藤山台 elementary school跡地開発等

- ・民間事業者と連携して、事業への参加を促しています
子育て世代を呼び込むための機能創出
スマートウェルネスタウンの実現化・・・等

団体よりPR



・多世代交流・賑わい創出事業

- まち会社ならではの「多世代交流」に更なる挑戦
JR高蔵寺駅前地下道を活用した「持続的賑わい創出」事業に挑戦

・民間事業者連携事業

- 民間事業者と連携したモデル的DIY住宅の実現
旧藤山台 elementary school跡地開発の夢
スマートウェルネスタウンに向けた民間事業者の参画

高蔵寺ニュータウンの新たなまちづくりをご案内します(有料)

高蔵寺まちづくり(株)

愛知県春日井市藤山台1-1 グルッポふじとう3階

☎0568-37-4921 E-mail: machi@koz-nt.com

一般社団法人TCCM(愛知県豊田市)

法人の概要

- 法人設立年月日
2017年2月28日
- 都市再生推進法人指定年月日
2018年3月23日
- 資本金等
なし
- 株主・構成団体等(出資割合)
豊田商工会議所4名、豊田まちづくり(株)2名が設立社員
- 職員数
5名
(うち役員3名(非常勤)、常勤2名)

●活動目的

豊田市中心市街地のエリアマネジメントを推進するためのまち・エリアの創発の向上と、市民の楽しみをつくる魅力の発信を目的に公益性を持つ組織として設立。公共空間利用のまちづくり事業や、まちづくり活動のプロジェクト事業等を展開し、自立した活動運営を目指す。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア(約196ha)

第3期豊田市中心市街地活性化基本計画



主要事業内容紹介

1 公共空間等を活用したにぎわい創出事業 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●STREET & PARK MARKET/MUSEUM MARKET

中心市街地に存在する都市公園や公共空間を活用してクラフト、フードなど多業種から出展の集まるマーケットを開催する。「桜城趾公園」(愛知県は伝統的建造物も利用)で開催するクラフト・フードのマーケット。公共空間の活用、様々な出展者の創出とともに、新規事業の経験が豊かに開催している。

STREET & PARK MARKET

年1回開催。毎月第3土曜日
会場: 都市公園地帯(豊田駅前)
出展数: 最大100出展
来場者数: 2,000人超



MUSEUM MARKET

年2回開催。春と秋
会場: 豊田市美術館前
出展数: 30出展
来場者数: 3,000人超



2 再開発ビルの空間活用 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●豊田中央ビルとツタヤの2フロア活用

豊田中央ビル4Fを豊田中央ビルに改装し、コンサートホールなど文化施設があるビルをイメージして新しい事業を展開する。当法人がビル管理会社と空間活用企業・運営に携る協定を締結した。

イベントの開催

週末の昼間開催するなど、文化的な施設を支持するイベントを開催する。(不定期)

アドラムバーナー

音楽、芸術を好まない人々、単発のイベント・北見から豊田方面へのスナップアップの中核施設として、ヶ月単位で中長期出展の場として提供している。
1名: 火曜日～金曜日出展
1名: 土・日出展



3 あずべるとよたプロジェクト (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●ペナスタロンドンデック広場の運営

当法人が豊田再生推進法人の指定を受けたことにより、豊田のペナスタロンドンデックの飲食店の運営管理および、市場空間の運営管理業務を行う。飲食店売上の一部をもちついで、エリアマネジメント事業に還元する。



4 中心市街地の集客と魅力の発信 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●豊田市中心市街地活性化推進事業

中心市街地の集客・サービス事業。企業、および公民連携推進団体が参加する実行委員会、当法人が主催し、事務局を担う。市民参加イベント、展覧、情報発信を行う。

●ツタヤビルセンター(TTC) 2018年度 第1回「スナップアップ」の開催

本館所有客車を利用し、インフォメーションセンターとカフェ機能を持つ店舗の運営・管理事業を行っている。当法人が豊田作と運営者別の役割を担っている。運営スタッフに地元学生を起用し、また公民連携を推進した情報発信や季節限定の企画もなし。さらに、地元素材を使ったリフトクリームやドリンク等を扱うカフェを設置しその収入を施設運営費に充てている。



団体よりPR

「道路占有許可の特例制度」(都市利便推進協定)を活用した豊田市駅前通りの賑わい創出を目指します。

2018年6月～10月にツタヤビルが閉鎖され、豊田スタジアムにて4試合が行われる予定です。これをきっかけに、豊田市民から豊田スタジアムにまで道路(歩道、車道)を広く開放し、移動の利便性を高め、都市再生推進法人であるTCCMは、都市利便推進協定を締結し、通りの賑わいづくりを目指します。
(2019年2月予定)



TRY FOR ALL

株式会社まちづくり大津(滋賀県大津市)

法人の概要

- 法人設立年月日
2008年1月31日
- 都市再生機構法人指定年月日
2018年2月20日
- 資本金等
資本金48,000千円
- 株主・構成団体等(出資割合)
大津市(20.8%)・大津商工会議所(10.4%)・民間事業者(55.6%)・地域関係者(13.1%)
- 職員数
7名(うち常勤2名、非常勤5名)

●活動目的
市民生活を基本とし、大津市中心市街地の活性化とまちづくりの推進にかかわる事業を行い、「歴史遺産・街における多彩な交流機会の強化」、「駅・港を結ぶ沿線上のリニューアル実現化によるにぎわいの創出」、「町界線の活用による複合的都市発展の促進」を実現する。



●活動エリア(約451ha(概算値))
(※商業地・オフィス街・住宅地が複合するエリア)



主な事業内容紹介

1 テナントミックス事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●拠点施設の活用による中心市街地への誘導
市役所や学校等の交流・憩いの拠点として、経営面が持続できる「なごさのテラス」や、関心を集める大規模な複合施設が満ち「旧大津公会堂」において、魅力ある複合施設と交流エリアが一体化したテナントミックス事業を行い、中心市街地の活性化を図っている。



2 シェアサイクル促進事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●道路占用許可特例および
都市公園占用許可特例の活用
中心市街地の活性化、旧大津駅からの二次交通、駅前街の活性化、観光振興などまちづくりの促進やまちづくりの推進性を高めるため、都市再生特別措置法に基づき道路占用許可および都市公園占用許可の特例制度を利用し、シェアサイクル事業者と包括連携協定を結び、まちづくりの道路と都市公園を併用してサイクルポート(乗取駐輪場)を創設している。
(旧大津ターミナル、旧6方面に自転車400台を設置。2019年11月末までシェアサイクル事業者募集のため、今後のあり方について、現在新たな事業者と協議中。)



3 公共空間活用事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●公共空間の活用による集客・交流機能を高める社会実験の実施
中心市街地の賑わいの創出とまちづくりの推進性の向上を図ることを目的として、民間事業者、地域関係者、行政が連携し、駅前空間、歴史遺産・水辺空間、都市公園空間等の公共空間を活用した事業を実施している。
(※大津市民空間活用協議会を設立し、事業を実施。)



4 着地型観光試行事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

●大津まちあるきの実施
「見える観光地」をめざすため、歴史・文化・人・街・まちのみ等の地域資源を活用して、大津ならではの魅力を伝えるガイドツアー形式でまちあるきを実施し、まちあるきの認知度や大津ファン拡大を図っている。
●物産展・商品の販売支援
中心市街地に設ける物産展や食材・歴史・文化・信濃等の資源を活用し、大津の魅力を発信できる地域産品の販売(大津商工会議所大津物産展実行委員会「大津商町物産展」)の販売支援を行っている。
○大津呑町呑福物語



面々よりPR

●公共空間を活用した賑わいの創出をめざします

集客を中心市街地へと誘い、再び訪れたいと思える「まちあるき」を実施。歴史遺産・水辺空間、都市公園空間等の公共空間を活用し、賑わいの創出をめざします。



●まちなか再生と中心市街地の活性化を高める情報を発信します

大津町営のリノベーション(活用事例)を通して、まちなかの魅力を伝えるとともに、中心市街地の活性化を促進するため、空き部屋の情報誌(まちあるき、関係機関との情報共有、ユーザーへの情報提供・相談支援等)を行います。



●まちなか活性化の向上を図る事業を実施します

このたびは「観光物産、農産物、手芸品等の販売」を目的とした「まちなかマルシェ」(飲食店や小売店の参加)、「マザレ祭り」(伝統文化を継承する夏祭りイベント)などを開催し、中心市街地の集客の増加と、まちなかの活性化の向上を図ります。



(一社) 荒井タウンマネジメント(宮城県仙台市)

法人の概要

- 法人設立年月日
2013年5月14日
- 都市再生推進法人認定年月日
2016年1月14日
- 資本金等
基金56,000千円
- 株主・賛成団体等(出資割合)
民間企業(90%)、個人会員(10%)
- 役員数
4名
(3名役員1名、常務2名、非常勤1名)

●活動目的
荒井町地区の長期的な発展向上につながるまちづくりを推進するため、各種事業を通じて、荒井町地区の発展に貢献するとともに、市民社会活動に資することを目指す。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア(約34ha) (地下鉄駅に直結する住宅地)



主な事業内容紹介

1 コミュニティ形成事業/新しい創出事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- 荒井なないろマルシェ(月1回)
地産野菜や加工食品、手作り雑貨、アート、リサイクルショップ、ワークショップなどが出展する「荒井なないろマルシェ」を毎月第4日曜日に開催しています。足利ビル1階オープンスペースをメインに、公園や地下鉄駅周辺へも出張することもあります。
- あらフェス企画運営(年1回)
地下鉄東西線駅(2015年12月)に合わせ「あらフェス」として「あらフェス」が開催されたこときっかけに、以降、毎年秋に引合等の開催で、地域の企業や団体、マルシェ出展者などと連携して企画・運営しています。毎回8千人が参加し、地区のPRと賑わいづくりに貢献しています。

2 官民連携事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- 都市利便性価値を両立したパークマネジメント事業
荒井町1号公園は、都市開発事業の付随業務に地域から「緑地ができる公園」などの要望を受け、地域の工夫などにより約7,100㎡の用地を有し、法人と自治体の協働により実現しました。具体的には、公園の整備及び管理にあたって、法人と自治体との間で都市利便性向上を目的に、法人が約200㎡に建設施設(フットサルコートとクラブハウス)を設置し、利用料収入などを公園全体の維持管理に充てることで民間の責任を担っています。

3 不動産賃貸事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- アライデザインセンター2の賃貸事業
法人が、土地を借りて施設を築造した「アライデザインセンター2」は、複合型をはじめ、ニデイサービス、資料室、習字教室など地域の暮らしをサポートする施設を開設しました。2019年4月から障害児アフタースクール施設が稼働する予定です。また、複合施設には太陽光発電と蓄電池を導入しており、地域が省エネ、災害時の運営を行う防災施設が「がんばる防災施設」に設置されています。

4 エコタウン事業 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- 売電事業
電力会社の体制変更を受け、太陽光発電約6300V0V1V1(再生可能エネルギー)の固定価格買取制度による売電をおこなっています。収益構造を強化(売上増進)を図るため、通常よりもリース期間を長く(毎月の支払リース料を安く)設定しています。長期リースや天候の影響などのリスクを低減しますが、一定期間の利益を確保し、事業推進や公益事業などの創出の1つになっています。
- 市営住宅エネルギーマネジメント事業
荒井町地区は、仙台市がエコモデルタウンに指定されており、荒井町市営住宅約300世帯におけるエネルギーマネジメント(EMS)事業の一環として、各戸を有する自治体と協働で実施しています。また、住民向けの省エネ相談等の啓発イベントなども企画開催しています。

面積よりPR

- 土地活用推進事業と連携し、まちづくり協会の理念を継承した住民主導のエリアマネジメント推進です！
荒井町地区は、仙台市中心部より東に約7kmに位置し、地区にある地下鉄東西線荒井駅から徒歩約14分で歩かれています。2016年1月から土地活用推進事業がスタートし、重点的な取り組みを経て、2013年1月には地区内の各種事業を推進している民間企業や自治体、関係団体等による「荒井まちづくり協議会」を設立し、まちづくり計画や関係者への協力を進め、それに基づいた計画的な土地利用の推進や良好な住環境の整備を進めてきました。2019年5月には協会のメンバー有志が中心となって「新設法人荒井タウンマネジメント」を設立し、地区の長期的な発展向上につながるまちづくりを推進しています。

- 現在、駅前広場での広場事業の実現に向けて社会実験を行っています
2018年度、民間まちづくり協会の事業に採択され、仙台市と連携し、東宮方の高い街角の公共空間活用。まちの賑わい、創出をエリアマネジメントの新たな取組の一つとして収益事業の推進を図るため、荒井駅前広場およびバスステーションを活用して協会の広場を確保し、一帯整備や広場物産展、将来的な事業化に向けた協議の整理や実施方法などの検証を行う社会実験を行っています。この検証結果をふまえて、2019年度以降、都市利便性向上を実現した駅前広場の広場事業を実現していきます。

一般社団法人美園タウンマネジメント(埼玉県さいたま市)

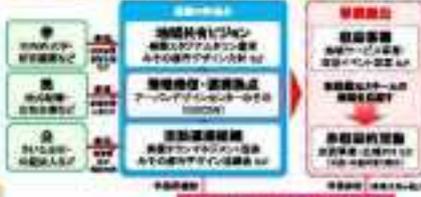
法人の概要

- 法人設立年月日
2015年7月22日
- 都市再生推進法人認定年月日
2018年7月12日
- 資本金等
0円
- 株主・構成団体等(出資割合)
会員:地区関係者
(地区内事業者、立地企業、大学)
- 職員数
5名(常勤4名、非常勤1名)
非常勤のうちプロ1名、地保1名
その他、パート事務(シブ)2名

●活動目的

土地活用推進事業を核に駅前再開発の進む「さいたま新都心地区」において、まちづくりに係る各プレイヤーの連携・役割分担に基づく各施策を推進し、プロフェッショナルの観点・各社自主的ながらも、各事業収益をまちづくりに還元・再投資するサイクルの確立による、持続可能な地域マネジメント体制の構築を目指している。

●官民連携による事業推進体制



●主な活動エリア(約350ha)

当主に北東・南東で構成される駅前再開発



主要事業内容紹介

1 駅前の賑わい創出・土地活用促進

(収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

- 駅前空間利活用イベント
道路空間や公共施設内屋外施設部分など、駅前広場オープンスペース・公共スペースを活用した賑わい創出イベントを随時企画実施。2018年5月より駅ナカで展開開始するマルシェ事業「みそのいち」についても、2017年度より駅前広場の屋外試験場を開設。
- 「仮設・美園地区駅前整備」
駅前のイベント会期短縮の「賑わい創出」や土地活用促進に向け、既定空間活用も併用した「美園地区駅前短期(仮設)」の検討を推進(2018年度内)。進捗して、駅前空間利活用による社会実装効果も顕著な一方で、短期に基づく先導事業も美園事業・開発中。

2 街並み形成の誘導体制構築

(収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

- デザイン誘導体制の検討
都市基金整備が進捗する中、土地活用進捗に合わせた良好な街並み形成を促進すべく、デザインガイドラインおよび誘導体制構築を検討中。デザインには、「ウォークability」、「ホスピタリティ」、「環境・エコ(都市のグリーン化)」を軸に年度内に策定予定。
- 仮設建築住宅モデル普及
仮設建築促進に向けて、技術等も活用した低価格で高品質なスマートホームモデル建設が進行中。本モデル事業に協力・支援すると共に、その普及促進(設計ガイドラインの他、住宅性能評価等)とそれと連携した融資制度等の検討を推進。

3 域内交通環境の改善

(収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

- 地区内モビリティの向上
住民・来訪者の域内モビリティ確保に向け、本格的に推進開始。当法人運営の自転車庫内で2017年春に開設した自転車シェアリング事業は、市内自治体とも相互乗り入れ。シェア車庫の試着や経路交通導入、IoT・AI自動運転技術等の活用方針も検討中。
- サッカー観戦時の混雑対策
世界に誇る【スタジアムタウン】の実現に向け、試合までのサッカー観戦時における乗換の混雑緩和や乗車送迎場と共立・協賛したスタジアムアクセス確保を構築すべく、既定玉巻を核に各種トライアル事業を遂げた試行・検証に2018年度着手。

4 河川空間の利活用推進

(収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

- 緑道川筋多遊
地域の活性化とより多様な交流の場の創出に向け、遊歩道を沿った緑道川沿いの遊歩道整備計画を2017年度検討着手。2018年春工事の整備(環・市)の進捗に合わせ、自治体間・立地企業など河川連携による管理・運営方針について協議・検証中。
- 大門上池緑地池 広場広場
池スタリに併接する河川調整池について、地域のスポーツ・レクリエーションの場や、スタジアムと連携したイベント空間としての施設整備計画および市民参加型イベントを2017年度検討着手。夏に5輪時の利活用を促すに、第一整備が準備中。

面 積 よ り P R

商業施設サッカー会場の1つであり「埼玉スタジアム2002」が本拠地に立地することと並行し、2018年においては、当法人にて取り扱う分野での事業展開を意図し、

- デザインマネジメント
2020年を目途にまち河川空間整備や交通環境改善の推進に加え、駅前地区をとり囲むまち環境を整え、ムードを整えるための景観・土地利用計画に着手(予定)。
- メンテナンスマネジメント
公共空間の維持管理活動への地域参加促進や、再エネ地産地消、クールスポット整備など企業実装推進中の各事業において、積極的に関与する体制を構築。
- サービスマネジメント
地区内居住人口において急増しつつある「子育て世帯」のニーズに応じ、「健康まちづくり」の観点で、パーソナルサービス等利活用による地域サービス充実を図る。
- プロモーションマネジメント
「みそのいち」や地域情報誌「美園」等について、各社地域事業の連携推進の場としての機能強化、および地域参加促進によるシグナチャー・顔出しと連携を図る。

アーバンデザインセンター大宮:UDCO(埼玉県さいたま市)

法人の概要

- 法人設立年月日
2016年12月20日
- 都市再生推進法人指定年月日
2017年10月4日
- 資本金等
なし
- 構成団体等(出資割合)
さいたま市、その他個人
- 職員数
9名
(うち役員3名、常勤4名、非常勤2名)

●活動目的

市民・行政・企業・教育研究機関など様々な主体との連携を推進し、大宮駅周辺地域におけるまちづくりを推進するために設置されました。学習・研究・提案、実証実験・事業創出、デザインイベント、エリアマネジメントの活動を通じて、大宮に関わる人々が新たな時代のまちづくりを考え、各々の取り組みを活性化し、それらの相互連携、相互効果を生み出し、いっしょに取り組んでいます。

●官民連携による事業推進体制

民間企業による柔軟性と専門性を活かした役割分担【官】、自治体や市民団体【民】、NPOなどの地域社会に必要とされる役割分担【学】、大学や研究機関などの知識や技術をもとに先端的な役割分担【研】、市民やまちづくり団体など地域の活力や努力を向上させる役割分担【民】、広く多様な主体連携のもと事業を推進しています。



●活動エリア(約102ha) (周辺地図)



主な事業内容紹介

1 学習・研究・提案

(収益事業・非収益事業) 公有地・民有地

●市民・専門家へ参加 基づいたまちづくり推進

市民との対話や専門家へのインタビュー、多世代のアンケート等に基づき、大宮のまちの課題を中心に集めていくための活動をしています。2018年2月には、大宮駅周辺近辺公共施設再編全体方針(草案)に対する関係者意見の受付に開始しました。



●まちづくりに関する基礎調査

大宮エリア全体の印象とその原因に关した知見を得たいという目的の基礎調査として、まちの課題に関わる色彩やサインの調査など専門業と協働して行っています。

●市民団体の協働作り

市民が大宮のまちづくりに関与を促すきっかけ作りとして、アーバンデザインセンターOM TERRACE、マブツグミーニングなどを開催し、様々な視点から大宮のまちづくりを議論しています。



2 実証実験・事業創出

(収益事業・非収益事業) 公有地・民有地

●おみや街ストリートテラス

駅前計画道路の道路予定区域を活用して飲食・休憩・店舗・イベントスペース等を設ける社会実験「おみや街ストリートテラス」を2017年8月～2018年12月に開催しました。事業期間中の交通や周辺地域の利活用は他に例のない取り組みで、来年度以降も継続して実施予定です。



3 デザインマネジメント

(収益事業・非収益事業) 公有地・民有地

●大宮駅グランドセントラムステーション化構想デザイン推進

大宮駅周辺駅前広場や駅周辺道路、周辺施設等まちづくり事業を担う駅周辺の都市再生事業の構想(OC)構築に向けてデザイン調整を行うとともに、今後実施するパブリックスペースの活用や使い方のマネジメントに際して市民との意見交換を実施。

●水川川運送線コーディネーター

大宮の地域課題である水川運送は、2kmの短い区間を走る魅力的な街路空間であり、さいたま市では11年ぶり多分乗車利用率が最も高い。当該区間の確保や沿道等の整備を行っています。水川運送の発展について市民の声を聴き、意見交換をし、地域に密着した具体的なデザインの考え方を提案しています。



4 エリアマネジメント

(収益事業・非収益事業) 公有地・民有地

●OM TERRACE屋上利用活用

公共空間を民間に開放し積極的に活用を促進するため、市民と都市計画推進協定を締結し、OM TERRACEという駅直下集客型公共空間の屋上への活用を促しています。地元事業者や市民の方々が公共空間で行われるべき使い方を一緒に考えながら運営しています。OM TERRACEの運営は、今後の都市更新で創出される公共空間(官民の広場や歩道、道路空間)の運営ルールの構築のための先駆的な取り組みです。そして、公共空間での活動促進をまちづくりに還元する仕組みの構築に取り組んでおり、今後のエリアマネジメントにつながる試みです。



団体よりPR



●おみや街ストリートテラス2018の風景
大宮内外の事業者協力のもと、駅前道路の一体的な公共空間利活用を推進しています。

大宮駅周辺地域において官民で取り組まれている多様な都市更新事業等において、さらなる連携推進を図っていくとともに、

- ・【学習・研究・提案】においては、地域性のある景観づくりや街路空間形成に向け、色彩やサイン等に関する調査・研究
- ・【実証実験・事業創出】においては、地域の多様な主体とのさらなる連携のもと「おみや街ストリートテラス」を通じた沿道経営体の醸成
- ・【デザインマネジメント】においては、調査・研究に基づき、地域によるマネジメントを前提とした広場や歩道等の公共空間とその仕組みに関する提案
- ・【エリアマネジメント】においては、まちの賑わいに資する新たな事業者発掘(インキュベーション)に向けた公共空間利活用の促進を行うことで、引き続き大宮のまちづくりにおけるプレゼンスを高めていきます。

(一社) 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会(東京都千代田区)

法人の概要 (2014年度実績)

- 法人設立年月日
1988年7月20日
(2012年3月社団法人化)
- 都市再生推進法人指定年月日
2013年9月
- 資本金等
無し
- 株主・構成団体等(出資割合)
地権者(民間67社、公的団体12社)、
賛助会員(千代田区等8社)
- 職員数
5名(いずれも兼務)

●活動目的
まちの再開発とその整備手法・ルールを地権者自身が話し合い、それらを行って実現することによって、東京のビジネスをリードする当地区の、豊かなコミュニティの形成とサステイナブルなデベロップメントに取り組んでいます。



●活動エリア (約120ha)
(業務、商業、文化複合エリア)

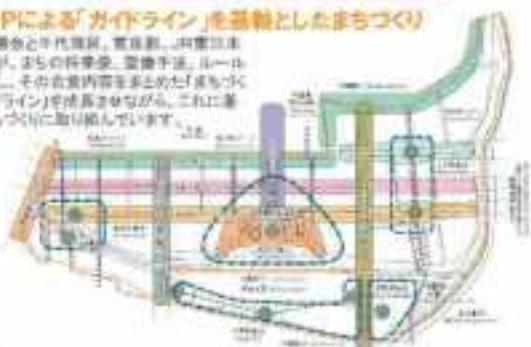


主な事業内容紹介

1 大丸有まちづくりガイドラインの運営 (収益事業・非収益事業 公有地・民有地)

●PPPによる「ガイドライン」を基軸としたまちづくり

当協議会と千代田区、東京都、千葉県、関東地方の4社が、まちの再開発・整備手法・ルールを共同で話し合い、その内容をまとめた「大丸有まちづくりガイドライン」を作成しましたが、これに基づいてまちづくりに取り組んでいます。



2 まちづくりに資する検討活動 (収益事業・非収益事業 公有地・民有地)

●大丸有協議会の検討活動

都市振興部会、都市整備部会、都市整備・運営部会、そしてガイドライン部会、広域部会の各部会に委員が参加して議論を重ね、また広域部会(4社)の企画も行っています。
安全・安心、イノベーションエコシステム、都市観光、等のテーマ毎の検討も実施、行政や有識者、関係者では話す方も多く、検討を深めています。



●研究会・交流会の開催

研究会・研究会や交流会を開催し、地権者自らの意見を高め、幅広く意見交換を行っています。

3 地域活性化に資する催事開催・支援 (収益事業・非収益事業 公有地・民有地)

●道徳空間活用「日常使い」と「非日常の演出」

かつてはビジネス施設管理であった丸の内通り、幅員21mの官営用地から成る歩道には街並みの基本構造はそのままだと変更を認めない。①「街並み保全型活用型」、②「歩道を有効活用型(拡大)」、③「安全型」等を経て、「道徳空間活用のご案内」を懇話会で作成、これに基づき、日常は「Liberty Terrace」として人々の憩いの空間とし、時には「多様なイベント」を開催し、地域活性化に努めています。



4 地権者、就業者、来街者の参加促進 (収益事業・非収益事業 公有地・民有地)

●Open City Market

大丸有協議会地区から30年、地権者主体のまちづくり活動30周年を記念して、昔ながらの「お祭り」を、あちこちで行い、知ってほしい取り組み、まちづくりの推進者や一般の方々にご紹介するプログラムを開催、大人から子どもまで多くの方々に参加いただき、両者の関係性を築ける声も多数。
地元企業や事業者、工事関係者等との協力関係も強化され、今後のまちづくりのイメージアップに努めます。



団体よりPR

設立30周年記念シンポジウム

FACE

対面すれば、生まれる未来。

2019.3.26(木) 13:00-17:45

※東京工業大学ホール (丸の内線丸の内駅)

牛もときめく感性と、出会おう。
全く異なる文化に、向き合おう。
自分にはない価値観に、刺激を受けよう。
そして、ともに未来の課題に、立ち向かおう。

会わなくなってきた時代。
街を訪れて体験したいこと。

話を合わせて、語り合おう。
これからの街について。
これからの暮らしについて。
きっと、その先に、未来のヒントが待っている。

<https://www.face-smj.jp/> で随時情報更新中 (記載内容は現時点の予定で予告なく変更となる場合があります)

主なコンテンツ

テーマ「これまで」と「これから」を
結ぶ30周年シンポジウム。

分科会(時代を切り開くテーマの3回セッション)
・30th Anniversary
・URBAN ALIVING + SOCIETY
・ART + AREA UTILITY

賛助予定者(順不同)：
伊藤忠社、小林建設社、東京臨海社、有見投資社、
丸山建設社、村山剛人社、高橋精一社、高橋博之社、
等々、多岐に亘るものと期待しています。



(一社)新虎通りエリアマネジメント(東京都港区)

法人の概要

- 法人設立年月日
2015年10月30日
- 都市再生推進法人指定年月日
2017年10月10日
- 資本金等
基金3,000千円
- 構成団体等
民間企業6者による出資、その他非出資の会員企業3者
- 職員数
約20名(非常駐・兼務)
ほしけ・轟けん・東京都道路整備保全公社が専任理事を務める

●活動目的

新虎通り及びその周辺を魅力的で持続可能なまちへ変え、道路空間を良好な状態に保持し、その空間を用いてまちの価値の向上を図るエリアマネジメント等について企画・検討・活動を行う。

●地元が主体となる事業推進体制



●活動エリア(約20ha(空地含む)) (居住・業種・商業が複合するエリア)



主な事業内容紹介

1 エリアビジョンの策定 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

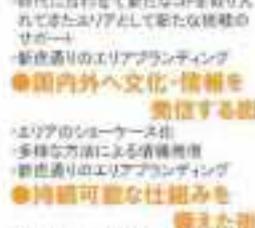
●ヒトモノコトが賑わえる街

多様な人があふれ、多様な対象が実現する、活力を持った都市空間の創出。文化の集積を目指しています。



●国内外へ文化・情報を発信する街

人や企業による多様な交流の促進時代に合わせ、新たなコマを取り入れてきたエリアとして新たな交流のサポーター



2 オープンカフェ・道路内建築物の設置 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●道路占用許可特例の活用

平成29年6月より、新虎通りの歩道上にオープンカフェが生まれ、現在まで増えています。また、平成28年3月には、歩道上に売場の設置が認められました。これは、都市再生特別地区法に基づき道路占用許可の特例制度を利用したもので、当法人が活用主体となっています。



3 清掃活動 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●清掃活動の定期実施

魅力的な通りを創出する取り組みの一環として、当法人の社員であるNPO法人greenedと連携し、清掃活動を行っています。月2回の清掃活動には、毎回多くの方にご参加いただいています。

- 実施日: 毎月第1・第3の曜日
- 実施時間: 10時～12時(雨天中止)
- 実施場所: 新虎通り(新虎通り交差点～門1-12の交差点)周辺(雨天中止)
- 活動内容: 歩道清掃(ゴミの回収)



4 イベントの開催 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

●道路内建築を活用したイベントの実施

道路内建築物の完結必須と連携したイベントを定期的に開催実施しています。週末には「新虎マルシェ」を開催、全国各地から産(野菜や果物、加工品)を届けることができます。

●国家戦略特区創出に向けた社会実験の実施

歩道上の活用(店舗や道路の広域)と一体的にまちづくりの創出のため、国家戦略特区による道路占地の特例制度に活用した社会実験を実施。平成30年10月には、露店・店舗・店舗など食の付与への経験と施設の活用も活きる、日本を代表する露店「東京ハーフスト」を開催しました。



雨傘よりPR

景観ガイドラインを策定し、景観形成を進めています!

道路整備に伴い沿道の建築物が乱雑化する懸念をとり、地元エリアマネジメント関係として、目指す街並みイメージの共有とその実現に向けて事前協議の仕組みを構築。結果の審査段階を省略し、従来より迅速かつ丁寧な高い景観形成を進めています。

イベントを実施していきます!

エリア内の賑わいの促進を目的とし、道路の広域を活用したイベントを、地元住民や関係企業と連携しながら開催していきます。2020年スタジアムと選手村を結ぶシンボルストリートとして存在価値を高めています。



(一社)新宿副都心エリア環境改善委員会(東京都新宿区)

法人の概要

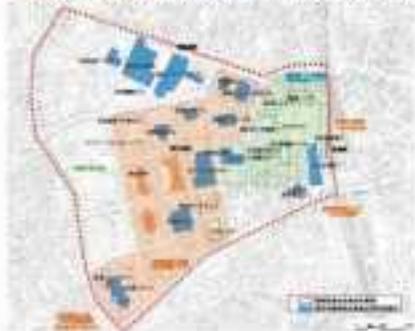
- 法人設立年月日
2010年6月30日
- 都市再生推進法人認定年月日
2015年3月26日
- 資本金等
なし
- 株主・構成員等(出資割合)
民間企業16社による合資
- 職員数
13名(非常駐・兼務)
(代表取締役、大塚建設、東急バス、東武バスエース、二アングルソリューションズ、ほか事務員を兼任)

- 活動目的
都市を取り巻く環境が大きく変化の中で、新宿副都心全体での取り組みによる課題解決や都市開発競争力の向上を目指して活動を行っています。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア(約96ha) (商業、商業、宿泊、行政、学校、病院などが立地)



主な事業内容紹介

1 西新宿地区まちづくり指針の策定

(収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

●西新宿懇話会

西新宿のまちづくりを推進するため、新宿区と新宿副都心エリア環境改善委員会が協働により「西新宿懇話会」を創設しています。懇話会では、「西新宿地区まちづくり指針」の策定による将来ビジョンの共有のほか、エリア両側の関係機関が支える場として活動しています。

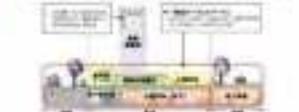


●生活産業創発拠点

東京都市部の成長拠点となり、ビジネスや生活や文化が定着する、多様性と特長性のある街の創出を目指し、「生活産業創発拠点」という概念を策定しました。

●官民オープンスペース

各エリアは道路から公園空間・建物内部に至るまで、利活用のポテンシャルが高い公有地、民有地が多く存在します。これらを「官民オープンスペース」と定義し、連携の一環として利活用を創発しています。



2 エリア環境改善プロジェクト

(収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

●面的無線LANプロジェクト

エリア内の7つのビルの空想空間において、インターネットへの無料接続が可能となるよう、エリア内企業等と連携して無線LAN設備を設置しました。また、無線LANを活用した災害時の避難誘導情報を実施し、防災や課題等を検証しました。



●中央公園利活用プロジェクト

2014年から新宿中央公園の指定管理者である新宿パークアップが主催となり、キッチンカーを活用した賑わい創出のイベントである「イベントデー」を共催しています。2015年は時も雨のイベントを開催しており、検証した賑わいの創出に取り組んでいます。



3 Shinjuku Share Lounge (社会実験)

(収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

●国家戦略活用活用事業

国家戦略活用活用事業の区域として指定された新宿副都心中央通りを中心に、道路、公園空地、公園を一体的に活用する社会実験を実施しています。

●Shinjuku Share Loungeとは

Shinjuku Share Loungeは、官民オープンスペースにラウンジやサロンの空間を併設させ、民間企業の利活用や街並みの機能強化、公園空地等への短期建築物の設置など、新たな社会実験の場による必要を協議する社会実験です。道路におけるラウンジ空間の提供とあわせ、各ビルとの連携イベント開催など、空間の多様性、柔軟性の多様性を活かした、新宿らしい賑わいと魅力の創出を行っています。



4 屋外広告物自主審査ルール策定

(収益事業・非収益事業) (公有地・民有地)

●エリアマネジメント支援事業

屋外広告物管理に活用したエリアマネジメント支援事業地区として、東京都屋外広告物条例で定められた禁止区域(都庁周辺)での商業広告の掲出が特例許可されました。

●自主審査の実施

屋外広告物の自主審査にあたっては、宇都宮建設と環境改善委員会による自主審査体制を構築しています。新宿副都心の立地特性に合わせた審査制度を構築するとともに、広告物掲出の適宜に向けた実地の検証を行います。

●広告収入の地域還元

広告料収入は、エリア内の清掃活動や違法駐車対策、路上生活者対策などの道路維持管理への協力、まちづくりに関する情報発信等に充てられています。



併せてPR

1. 新しい商業ビジョンの検討を進めます!

2016年度実施した商業ビジョンの検討を開始しました。今年度は、計画推進を担ったシナジー・役員企業でのワークショップによって検討を進めてきましたが、今年度は他のまちづくり指針の策定を目標に、法規や関係者との連携を強化させていきます。新しい西新宿の商業ビジョンに期待ください!



2. 官民連携によるまちづくりを進めます!

東京都、新宿区等と協定する「エリアマネジメント連絡会」1年を満了して官民連携によるまちづくりを進めてきました。無所属議員は、賛同中の商業ビジョン実現を目指し、道路利活用の取組などに取り組んでいます。社会実験のテーマも変更され、官民連携によるエリア環境改善に取り組んでいます!



3. 変化する環境改善を進めます!

エリア内では、2020年に向けてアトリウムや新築利用促進のワークショップが進行しています。また、各ビル連携によるイベント開催するなど、ハードソフトの両面からまちの賑わい創出に取り組んでいます。今後も様々なアプローチで新宿副都心エリアの更なる環境改善を進めていきます!

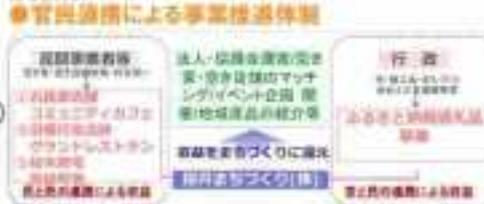


桜井まちづくり株式会社（奈良県桜井市）

法人の概要

- 法人設立年月日
2016年6月1日
- 都市再生推進法人指定年月日
2016年9月1日
- 資本金等
10,000千円
- 株主・機関団体等(出資割合)
桜井市(3%)・商工会(5%)・金融機関(10%)・地元事業者(30%)・個人(52%)
- 職員数
5名
(36常勤2名、パート3名)

●活動目的
「桜井市」および「木」を活かし「地域の再生・ワンランク上の暮らし・地域資源の活用」により快適なライフスタイルを「高み」ある暮らしを創造し、公共・民間・産学官連携による地域活性化、桜井駅前エリアのエリアマネジメント、開いた・交流の創造、地域資源の活用・商品開発等を行う。



●活動エリア（約36ha）
（※地区特性 商業地・住宅地）



主な事業内容紹介

1 地区まちづくり推進ビジョンの策定

（収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地）

●コンセプト「街並の交差点」
日本発祥の地、そして東洋へ古代、平安、天竺ロマンあふれるまち。町並からの景観視界を大切に育まれたまち。様々な符号を積み上げた風景が残るまちに。私たちは見守りませんが、五コア戦略を軸に、再生つなぐ、まちの魅力を再生つなぐ、ひとをつなぐまちをつくりたい。



●YAMATOエリアの価値のベース（景観・空間）を700年の歴史・伝統をテーマとした暮らし・観光スタイルを創出する
空間の再生によって、多様な価値を生み出し、ワンランク上の暮らしを実現する
下層一階と上層に連続したコミュニティライ프라イフを創出。地域の価値を積極的に向上を図る
伝統を大切にするファン、まちづくりを推進する
伝統的素材の産・卸・販・買との連携によるネットワークを構築する

●メインターゲット
▶ フランス人（例えば、桜井駅前ホテルの外国人）
▶ 観光客（例えば、桜井などのパワースポットを巡る観光客）
▶ 自由な気風の人（観光客の受け皿）

●テーマ
YAMATO文化の体験、賞し、スピリチュアル

2 空き家活用サブリース事業 櫻町珈琲店/ル・フルドヌマン櫻町吟

（収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地）

●櫻町珈琲店
「木」の香り、空気の清さ、そして街並の景観。桜井駅前・桜井市街地の中心部に、街並みと調和した建物。桜井駅前・桜井市街地の中心部に、街並みと調和した建物。

●ル・フルドヌマン櫻町吟
「木」の香り、空気の清さ、そして街並の景観。桜井駅前・桜井市街地の中心部に、街並みと調和した建物。桜井駅前・桜井市街地の中心部に、街並みと調和した建物。



3 空き家活用民泊直営事業/蔵の宿櫻林亭

（収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地）

●蔵の宿櫻林亭
「木」の香り、空気の清さ、そして街並の景観。桜井駅前・桜井市街地の中心部に、街並みと調和した建物。桜井駅前・桜井市街地の中心部に、街並みと調和した建物。



4 ふるさと納税返礼品事業

（収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地）

●ふるさと納税返礼品事業
主産品・主産品・主産品・主産品。ふるさと納税返礼品事業。主産品・主産品・主産品・主産品。



団体よりPR



- 地区まちづくり推進ビジョンの方向性を共有し、具体的な事業を展開。人材育成や公共空間活用の段階へ
- 桜井みらい塾開講 2018/11～
（桜井で起業、創業者人材育成へ）
- 桜井駅前ヒロバ活用ワークショップ開催 2018/12～
（賑わいづくり活動促進普及啓発事業により公共スペース活用へ）

札幌駅前通まちづくり株式会社(北海道札幌市)

組織の概要 (2017年12月末時点)

- 組織設立年月日
2010年9月17日
- 資本金等
9,900千円
- 株主・構成団体等(出資割合)
17団体・企業
札幌駅前通運営委員会、駅前通沿道企業10社、駅前通協賛企業4社、札幌商工会議所、札幌市
- 職員数
17名
(うち役員2名、常勤10名、パート2名)

- 活動目的
札幌駅前通地区を魅力ある「都心」の顔として育み、継続的かつ恒久的なごとのある地域づくりを行い、都心全体の活性化に寄与する。
- 官民連携による事業推進体制



主な事業内容紹介

1 札幌駅前通地下歩行空間 (チ・カ・ホ) 運営 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

札幌駅前通地下歩行空間(チ・カ・ホ)は、札幌駅前通地区と大通地区とを結ぶ約520mの歩行者通路です。通路としての機能だけでなく、通路には滞在可能な広場空間を設け、北海道内外の観光PRや物産展、市民による手作り市やアート作品の展示、イベントなどで活用されています。また様々な自主事業も行っており、歩くことが楽しめるような新しい空間を創出しています。



2 札幌市北3条広場 (アカブラ) 運営 (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

札幌市北3条広場(アカブラ)は、札幌駅前通と大通地区を結ぶ歩行者の間にある広場で、デザインは赤レンガの佇まいの一体感を大切に作り、広場には「れんが」が採用され、ベンチの脚部まで赤レンガの佇まいをモチーフにして作られています。またイベントで活用する際も、デザインや装飾に活用するよう考えられています。広場にあるベンチの木が、季節の移り変わりを知らせ、広場のビジネスパーソンや市民の憩いの場となっています。



3 Think School (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

教育の「好きさ」と、学びたいという気持ち、保める、伝える。アートやまちづくりの授業を学びながら、経済的な学びや社会性を身につける学校です。企業と協力の2コースで育める。これに重点を置いた体験型学習で1年間の学び、自らの学びと経験を活かした企業や社会をつくるのが目的です。



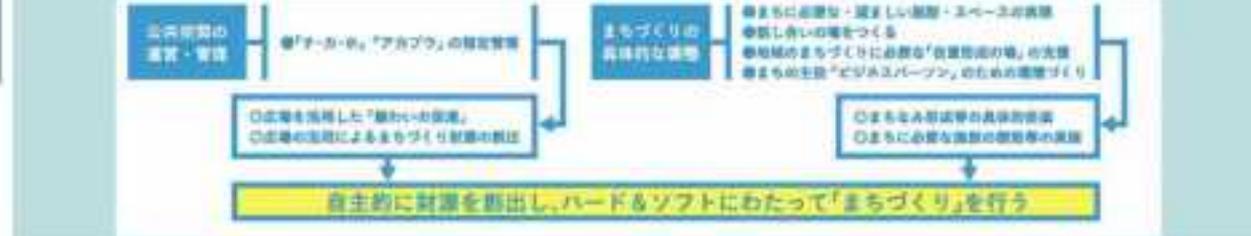
4 コバルドオリ (収益事業・非収益事業 / 公有地・民有地)

都心の再開発を強力に実施する試みとして2017年より民間限定で始めた事業です。地元事業者による飲食店舗のほか、都心部への生活者層を呼び込むためのチャイルドショップを創設しています。またイベント開催可能なコミュニケーションスペース「コバルド劇場」も創設しています。この施設を盛り上げるプレイヤーの発達の場を創出しています。



団体よりPR

当社は、広場で働くビジネスパーソンや都心を訪れる方々と連携しながら、札幌駅前通地区を魅力ある都心の「顔」として育てるため、継続的かつ恒久的に賑わいあるまちづくりを進めています。「札幌駅前通地下広場」や「札幌市北3条広場」の指定管理業務、地下歩行空間の運営を担った広場事業によってまちづくり財源を創出し、その収益を札幌駅前通地区の賑わい創出活動などに支出し、地域に還元しています。また「チカホ計画」や「コバルドオリ」を活用したコミュニケーションづくり、まちづくりの促進や市民に必要な施設の提供、そしてそれらを話し合う場作りなど、ハードとソフトにわたってまちづくりを行っています。



札幌大通まちづくり株式会社(北海道札幌市)

組織の概要(2019.12現在)

- 組織設立年月日
2009年9月1日
- 資本金等
9,050千円
- 株主・構成団体等(出資割合)
29団体・企業
地区内の商店街・大型商業施設、銀行、バス会社、札幌商工会議所、札幌市など
- 職員数
8名
(うち役員1名、常勤2名、パート等3名)

●活動目的
大通地区再生の総合推進を主たることで、地域にぎわい創出や活性化に貢献し、都心全体の活性化に貢献する。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア
真珠通・オフィス街(約58ha)



主な事業内容紹介

地域核(都心)の商店街などと行政機関などの間に立ち、まちの窓口として発信させ、課題解決や、街振興への取り組みを推進している。

1 大通すわろうテラス運営 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

駅前商業のループ型にあわせ、札幌の活性化を図りながら駅前通の魅力を向上し、にぎわいを創出する。本出資の利便性に基づく施設。都市再生特別法に基づき、運動広場等の特別制度を活用しており、高層ビル等により入れ替えながら、事業を遂行している。夜間の使用料は人で維持管理費を賄うほか、にぎわい創出イベントや、周辺の清掃・美化活動などを行っている。



2 さっぽろ大通7-7の「スー」ス ドリノキ運営 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

本出資の事務所が入っているビルの一部を貸した立体駐車場の運営として、コワーキングスペースを運営している。レンタルオフィスと違い、物理的に通商の壁をなくし、受渡できるスペースを創出するなど、入居者間のコミュニケーションを促し、そこから新たな事業機会が生まれるよう工夫している。当該ビルは地下鉄駅に隣接しており、一度もれに必ずにぎわい創出。24時間営業を実現するまで取り組んでいる。



3 さっぽろホコテン運営 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

毎年6〜10月の週末を軸とし、札幌の活性化を図りながら駅前通の一部に交通規制をかけるなど、大規模な歩行者天国事業を実施。主要商業大規模の大規模イベントやイベントでの出資の推進、子どもたちがプロアスリートと競う体験する「まちなか競輪会」など、様々な活動を展開している。



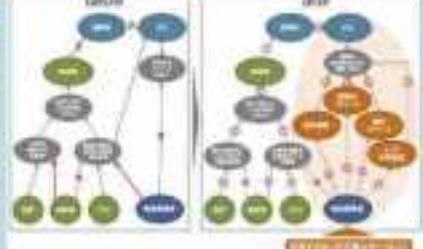
4 狸二条広場運営協議会の事務局運営 (収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

狸二条公園・狸二条広場は、平成29年4月の地権者協議以降、札幌の「表」に代表する二条市場や狸二条路の活性化が期待されるといふ立場を生かした多様な活用がなされる中で、地権者に新たな役割を生み出すとともに、札幌都心の新たな顔へと成長を続けている。この狸二条広場の活用を推進する協議会の事務局として、広場利用団体や地元商店街、関係行政機関との調整を行っている。



団体よりPR

大通まちづくりが設立当初より実施しているエリアマネジメントは、まちへの再投資と新業創出を促し、地域内の協力を作り出す事でした。そのため、地域の課題を解決するための取り組みや、公共空間活用、共創化事業、不動産活用などの収益事業を展開しています。最終的には、以前は中心市街地であった周辺市街地をどう復活させていくかが、最重要課題であり、誰にとっても、「歩いて楽しいまち」を生み出していくために必要な取り組みを今後とも実施していかなければなりません。



一般社団法人さっぽろ下町づくり社(北海道札幌市)

組織の概要(2018(2)年時点)

- 組織設立年月日
2017年5月11日
- 資本金等
なし
- 株主・構成団体等(出資割合)
理事/設立時社員(100%)
- 職員数
9名
(理事9名)

- 活動目的
創成エリアの復旧・活性化を目的、下町らしさとまちのつながりを実現するまちづくりの推進です。地区の歴史や旧来の資源を継承し、人と人がつながり、暮らし、働き、活動する魅力づくりを進めます。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア(約106ha)



主な事業内容紹介

1 さっぽろ下町マルシェ

(収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- まちのコミュニティの層相の再生
元来、コミュニティの層の厚みがあり、地域の歴史の一部を担う「北海道神宮祭」の復活再考を思い、祭りの場内にてマルシェイベントを実施。



- 暮らしとなりわいをつなぐ
過去10年で人口が増えたら市内でも増える人口増加地域である創成東地区において、新旧住民の交流を促進するとともに、地域に定着しつづける事業者の存在を促し、暮らしの豊かさを生み出し、人と人をつなげる場として地域事業者の参画によるマルシェイベント、「さっぽろ下町マルシェ」を実施。

2 さっぽろ下町リノベ塾

(収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- 創成東らしいをりわいの場づくり
国策から取り残されてきたが故に、様々な課題が存在する地区において、これらのストックを最大限活用するとともに、新たな事業を生み、この中でチャレンジできる地区の事業性を高めるために、創成東リノベーションをテーマとした「さっぽろ下町リノベ塾」を開塾。平成29年度は1団業者と物件のマッチングに成功。現在、地区に特化した事業中。



- マチとトトをつなぐ
習得者や地区の歴史を学ぶことで地区のDNAを体感し、地元の方の経験から得るの気づきを通して対立共存するのりわいづくりのあり方を学ぶ中で、自分なりの「まちで事業起こすこと」の意義を構築し、他の方と事業計画を共有し、協働するプログラムを実施。

3 さっぽろ下町サロン運営

(収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- 活動の見える化
創成東地区におけるまちづくりの一環として、さっぽろ下町づくり社の活動を日常的に見える場づくりを目標。平成28年12月より「さっぽろ下町サロン」を開設。まちで活躍する人材、まちに居るアゲインズを求めている人材がつながる場として、「コワーキング」「チャレンジショップ」機能を備えた拠点として運営。また、マルシェ事業の経験を踏まえた活動展開の可能性を探索。



- ヒトとヒトをつなぐ
普段は交流のない多様な人々を有する人材の交流と活動の可能性を探索する場として、「再開発との共生」や「ブレイクメイキング」をテーマに、小規模なイベントを開催。

4 価値継承事業

(収益事業・非収益事業/公有地・民有地)

- 次の時代に価値をつなぐ
日頃から地区自治や教育に活用してきた誇りと歴史を継承し、次世代に価値を継承するための支援(歴史資料や資料の提供等)を行うとともに、事業の新たな価値づくりを推進(新創業のプロジェクト等)。また、地区内の様々な資源の価値を掘り出し、創成東の歴史を継承するための取り組みとして、専門業者や事業者等との連携から、創成東エリアを積極的に活用し、これらの取り組みを踏まえ、創成東マップを作成し、地区内に配布し、活用していただいている。



団体よりPR



◆創成東エリアリノベーションの戦略づくりと実践

- ・平成29年度、札幌市の主催によるブレイクメイキング実践実験「創成東『まちのリビング』」が実施され、さっぽろ下町づくり社も一部、協力・参加する中で一定の成果を収めることが出来た。
- ・この取り組みの成果を踏まえ、地元関係団体の連携の下、事業の検証可能性を模索し、エリア内における環境づくりの提案を紙本利用空間、開発余地に対するブレイクメイキングと、エリア内資源のリノベーションから、相対的に「エリアリノベーション」として展開することが重要と考えます。
- ・この取り組みの推進に向け、今年度は札幌市との連携から戦略づくり、ならびに体制作りを進め、次年度以降の取り組みを進めることを目指します。

◆下町づくりの持続的展開に向けた事業構築

- ・平成29年度よりスタートしたさっぽろ下町づくり社の活動は、まだ様々な取組を試行しながら持続可能性と組織存続に資する事業可能性を模索しているところです。
- ・専任のスタッフを擁しないことから、活動の展開においても限界が見え始めていることから、企業との連携や、実務的な活動の展開に資する地元事業者、若者等との連携など、地区のまちづくりの担い手の「つながりづくり」を数々自身が進める中で、より強固な体制作りを築くことが必要と考えています。

まちづくり福井株式会社（福井県福井市）

法人の概要（2023年12月時点）

- 法人設立年月日
2000年2月23日
- 都市再生推進法人指定年月日
2013年4月18日
- 資本金等
5,876万円
- 株主・構成団体等（出資割合）
福井市（51.1%）・福井商工会議所（17%）等
- 職員数
9名
（うち役員2名、常勤9名）

●活動目的
中心市街地の活性化を推進するため、福井市では「中心市街地活性化基本計画」を策定した。この計画の推進機関として会社設立が提案され、行政・民間からの出資により設立された。中心市街地への再生促進が使命・責務を担って事業展開している。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア（約105ha） 〔商業地、オフィス街、その他（公園等）〕



主な事業内容紹介

1 エリアリノベーション講座 「DiscoverE-FUKUI」

〔収益事業・非収益事業〕〔公有地・民有地〕

●今年度の取り組み

都市不動産の有効活用によるまちづくりの推進とリノベーションの新しい形の発掘・育成を目的に、実践型ワークショップを毎月1回開催した。実践型ワークショップでは、地域の活性化を促すエリアリサーチを行ったほか、リノベーションの対象となる空き店舗等の調査を行い、重点エリアの魅力を向上させるための今後のまちづくりの推進計画を策定し、自治体で発表した。



●リノベ物件が増えつつある

2015年からリノベ事業に力を入れ始め、カフェやイベントスペース、空き店舗の活用など、17件の個性的なスポットや新しいコミュニティが生まれつつあります。

●クラウドファンディングに挑戦

市の補助に頼らず、去年度以降も積極的に開催するため、クラウドファンディングに挑戦。募集期間 2019年3月26日まで 目標金額 1,500,000円 プロットフォーム、モンシロギョウラー

2 福井市にぎわい交流施設の指定管理

〔収益事業・非収益事業〕〔公有地・民有地〕

●通行量増加や空き店舗の減少にも寄与

福井市にぎわい交流施設は、中心市街地において、にぎわいの創出を図るため、市民の交流の促進及び情報発信の拠点等となる機能を有する複合施設として、平成28年4月に設置された。施設自体には、賑わいの拠点として大きな期待が寄せられており、ビル内敷地の活用はもろもろのこと、地域との連携を促した管理運営が求められる。当社は、遊歩付き店舗（1階）と多目的ホール（3階）の指定管理を受託し、まちおこしの賑わいづくりの一翼を担っている。



3 ソライロテラス

〔収益事業・非収益事業〕〔公有地・民有地〕

●街なかの回遊性向上を狙う

まちづくり福井株式会社は、平成30年5月に福井市と都市再生推進協議会を締結した。ソライロテラスは、都市再生推進協議会に基づき、商業や都市公園を管理する福井市と連携しながら、富田地区内の商店街の歩道（アピルロード、ガレリアエントランス）の歩道（アピルロード）と都市公園（ガレリア）が連携して、賑わいの創出を図ることを目指している。

毎週日曜日は、オープンテラスを開催し、第3回からはキッズイベントの企画や活気の再発見、親子や学生大会などを実施した。テラスコーナーの活用や路上ライブなどでの一般利用希望などは、利用料を徴収して受け付けている。利用料は、まちづくり事業に還元している。



4 コミュニティバス「すまいる」の運行

〔収益事業・非収益事業〕〔公有地・民有地〕

●運行の経緯

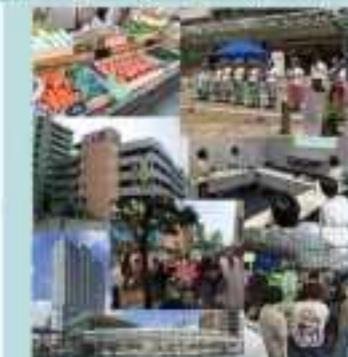
社会実験を経て、平成30年1月に福井市が、福井商工会議所、関係16施設等の協力を得て、コミュニティバスを本格導入した。12年4月にまちづくり福井株式会社事業が福井市から引き継ぎ、中心市街地から半径約2km以内の住宅地を中心に市内ルートで運行している。

●運行の目的

①中心市街地への集客、②高齢者の運転免許を持たない移動制約者の社会参加の促進、③手軽な運賃（100円）や乗込率などを高めるため、自分や周りの仲間や家族と一緒にバス交流への市民意識の啓発、④他の交通手段（路線バス、電車）との連携といった役割を担って運行している。



団体よりPR



2023年は、北陸新幹線福井開業という節目の年を迎えます。福井市中心市街地は、これまで以上に県民の注目を集めるとともに、複数の再開発事業が動き始めています。再開発エリア付近では、リノベーション事業を展開しており、再開発とリノベーションが共存する魅力あふれる福井らしい街を目指しています。

また、福井の街なかには、公共交通と福井城址や養浩館庭園などの歴史、足羽川・足羽山といった自然、料亭や芸妓文化の残る浜町などがコンパクトにまとまって存在しています。それぞれの魅力を、そこで活動する人々を通じてより魅力的なものへと昇華させ、情報発信していきたいと考えています。

若者クリエイティブコンテナ(YCCU)(山口県宇部市)

組織の概要 (2018.12現在)

- 組織設立年月日
2017年4月10日
- 運営財源
宇部市の助成金(研究委託費)
- スタッフ数
10名
(うち学識者2名、学生6名、事務局2名)

●活動目的
YCCUは「公・民・学」の連携体制構築によるまちづくりとして、市民と行政、企業、大学などが連携してまちづくりを進めていくための「場」と「場外」を作ることを目指す。ワンストップ機能、2フロアオープン型施設、3フロアホーム活動の、3つの機能を基に具体的な事業を取り組んでいます。

●官民連携による事業推進体制



●活動エリア (約12ha)



主な事業内容紹介

1 まちなか再生ミーティング (収益事業・非収益事業) 公有地・民有地

●にぎわいのあるまちにむけて
まちなかの賑わいを取り戻すまちづくり活動に際して、市民意見交換会として、「まちなか再生ミーティング」を、再世MTD(2015年)から毎年行っています。再世MTD Part 1(2015.11～12)では、若者の活動拠点の良い場所として中央街地区が選ばれ、再世MTD Part II(2016.8～12)では、中央街地区を対象とし、若者が決めている活動空間の現状やイメージ等について議論し、その結果を「若者の活動拠点を創るための提案書」として取りまとめた。この提案書を基に中央街地区の新たな取り組みとして、YCCUを設立することになりました。再世MTD Part II(2017.12～2018.2)では、新しい創出の社会実験について議論が行われ、2018年の10月にストリートシーン社会実験の実施(事業内容44巻)につながりました。



2 回遊道路及びポケットパーク整備協力 (収益事業・非収益事業) 公有地・民有地

●YCCUの学生による調査
YCCUの学生メンバー(2名)が2つのチームを構成し、回遊道路及びポケットパークの整備デザインを行いました。YCCUのコンテナにて教育計画及び建物学識者を含め、宇部市や大学等との協議を遂行、デザイン案の検討を行いました。



●住民説明会
2つの回遊デザイン案を基に2017年7月と8月の2回にわたり、地域住民意見交換会を行いました。その結果、2018年3月に回遊道路及びポケットパークが完成し、現在はコンテナに併設されたストリートファニチャーも設置されています。

3 集客イベントの開催 (収益事業・非収益事業) 公有地・民有地

●ガーデンフェスタ
YCCUでは、2017年度から「まちなか再生」対策として大規模イベントを開催しています。2018年度には、イベント開催地域を主として開催し、「まちなかイベント実行委員会」を設立し、定期的にイベントの開催に向けて多様な取り組みを進めています。委員会事務局であるYCCUは、イベントの企画運営をはじめ、各種プログラムの企画や販売など、様々な面で協力しています。

●UBEマップづくり
マップを通して、市民が早期のまちづくりに関わることができるようにと、無料イベントを実施し、コンテナで子ども達と一緒に中央街エリアの敷地図「UBEマップ」を制作しました。視覚を使って自分たちが知っていること、好きな場所を話し合うことで、まちの記憶が定着を促しています。



4 社会実験 (収益事業・非収益事業) 公有地・民有地

●出張芝生
2018年10月に中部新川原の早稲通りを主として実施する「VANKUWAKUフェスタ」に合わせて「ストリートシーツ社会実験」を行いました。当初は、早期結果検証期間としてどのような空間を創っているかを明らかにすることでした。

YCCUは、ストリートシーツの設置と共に、視察者に対して、「プロット観念、芝居的観念(「演劇的観念」)、「アンケータン観念」(次の社会実験候補地の検討)を実施しました。道路より路上駐車後方(右)に人工芝を敷き、芝生と共に、サインボード・リビング・ブレイルームの、3つのゾーンを創っています。人工芝は、肥料管理は必要ないが、リビングにいるような体感があり、それを維持しています。11月には芝生広場の集客イベントに合わせて、実施している空き地に出張芝生を敷き、芝生の広がりを見ました。



団体よりPR

●中央町ランドデザイン2030
これまで何度もまち再生ミーティング、まち再生イベント(ガーデンフェスタ等)、社会実験の経験を通じて、2018年度には、中央街エリアがこれからは目指すべき賑わやかな方向性を決定し、共有しているために、「中央町ランドデザイン2030」社会実験計画が決定しています。



●うべんちの制作・設置
YCCUでは、昨年(2018年)に実施した「まちなか再生」のためのストリートファニチャー「うべんち」のデザインを設計しました。2018年度には、うべんちの制作と共に施工を進めています。今後、子供や若者などが「遊び場」になることを期待しています。



●イベント主催・出店支援システムの構築

今までイベント主催の企画・調整を行う窓口がなく、個人事業主として出店しなくてはならないという問題がありました。そこで、2018年5月からYCCUを事務局とし、「まちなかイベント実行委員会」を設置し、「まちなかイベント実行委員会」中央街エリアの様々な公共施設を対象に、イベント実施を支援することによってまちの活性化を促すことを目指しています。

また、野外イベントを実施するには様々な許可申請が必要となるため、多くの事前準備が必要となっていました。そのため、イベント実施支援の手順を本委員会がサポートし、各種申請の補助・義務の手配・企画・広報・運営など、様々な必要事項を一括してサポートすることで、イベント実施のハードルを下げ、各個人事業主でもイベントの主催及び参加がしやすい環境づくりに取り組んでいます。更には、少子化対策の一環として、地域から出る利益の一部は、地域での活動へ還元する仕組みを構築しています。



■資料5 終了後アンケート
(表面)

【閉会后】 終了後アンケートのお願い

資料5

みなさまご回答ください。
本アンケートは Web 回答フォームの用意はございません。

この度は「官民ボーダーレス まちづくりミーティング」にご来場いただき、誠にありがとうございます。本日のシンポジウムはいかがでしたでしょうか。今後の参考とするため、終了後アンケートへのご協力をお願いいたします。回答後は**会場係員又は回収ボックス**にご提出ください。
※本アンケートは Web 回答フォームの用意はございません。本用紙に直接ご記入の上、ご回答ください。

下記の問いについて、該当する内容に○をつけてください。

【問1】 本日の「官民ボーダーレスまちづくりミーティング」に参加した理由は何ですか。(複数回答可)

1. トークセッションのテーマに興味があったから
2. 登壇者(東京会場)に興味があったから
3. サテライト会場の取組に興味があったから
4. 毎年、都市再生推進法人等会館に参加しているから
5. その他()

(【問1】で「2. 登壇者(東京会場)に興味があったから」を選んだ方のみお答えください)

【問1-1】 興味のある登壇者を教えてください。(複数回答可)

1. (モデレーター) 田坂透朗	2. (株)オープン・エー 馬場正尊
3. (株)バルニパービ 佐藤裕久	4. 法政大学 保井美樹
5. 国土交通省都市局 佐藤守孝	

【問2】 おもしろかった・興味深かった「企画」を教えてください。(複数回答可)

1. トークセッション(前半)	2. トークセッション(後半)
3. バズセッション	4. 地方サテライト中継
5. リアルタイムWebアンケート	6. ポスターセッション

【問3】 おもしろかった・興味深かった「登壇者(東京会場)」を教えてください。(複数回答可)

1. (モデレーター) 田坂透朗	2. (株)オープン・エー 馬場正尊
3. (株)バルニパービ 佐藤裕久	4. 法政大学 保井美樹
5. 国土交通省都市局 佐藤守孝	

トークセッション(前半：今を学ぶ・知る)についてお聞きします。

【問4】 内容はいかがでしたか。

1. とても満足	2. やや満足	3. ふつう	4. やや不満	5. 不満
----------	---------	--------	---------	-------

【問5】 時間はいかがでしたか。

1. 長い	2. ちょうどよい	3. 短い
-------	-----------	-------

トークセッション(後半：未来を語る)についてお聞きします。

【問6】 内容はいかがでしたか。

1. とても満足	2. やや満足	3. ふつう	4. やや不満	5. 不満
----------	---------	--------	---------	-------

【問7】 時間はいかがでしたか。

1. 長い	2. ちょうどよい	3. 短い
-------	-----------	-------

(裏面)

Web 回答フォームを利用したリアルタイム会場アンケートについてお聞きます。

【問 8】 Web 回答フォームを利用した会場参加型のアンケート実施はいかがでしたか。

1. とても満足	2. やや満足	3. ふつう
4. やや不満	5. 不満	6. Web アンケートに参加していない

〔問 8〕で「6. Web アンケートに参加していない」を選んだ方のみお答えください。

→【問 8-1】 Web アンケートに参加していない理由を教えてください。

1. 対応の端末を持っていないから	2. 電波状況が悪いから
3. やり方がわからないから	4. 面倒くさいから

“東京会場”に参加された方のみ、お答えください。

【問 9】 ポスターセッションはご覧になりましたか。

1. 見た	2. 見ていない
-------	----------

〔問 9〕で「1. 見た」を選んだ方のみお答えください。

→【問 9-1】 ポスターセッションの内容はいかがでしたか。

1. とても満足	2. やや満足	3. ふつう	4. やや不満	5. 不満
----------	---------	--------	---------	-------

【問 10】 サテライト会場からの中継レポートはいかがでしたか。

1. とても満足	2. やや満足	3. ふつう	4. やや不満	5. 不満
----------	---------	--------	---------	-------

【問 11】 おもしろかった・興味深かった中継会場はどこでしたか。(複数回答可)

1. 札幌会場	2. 福井会場	3. 山口宇部会場
---------	---------	-----------

“地方サテライト会場”に参加された方のみ、お答えください。

【問 12】 東京会場や他のサテライト会場のレポートはいかがでしたか。

1. とても満足	2. やや満足	3. ふつう	4. やや不満	5. 不満
----------	---------	--------	---------	-------

【問 13】 地方サテライト会場として、とりあげてほしい地域や場所があればご記入ください。(自由記述)

【問 14】 その他、本日の感想等ありましたらご記入ください。(自由記述)

ご協力ありがとうございます。

回答用紙は、会場係員又は回収ボックスにご提出ください。